

Journal of Civic Engagement Research

シビックエンゲージメント研究

第1号



創刊によせて	1
シビックエンゲージメントセンターについて	3
シビックエンゲージメントセンター（CEC）ロゴ制作	4
コーディネーター挨拶	5
学生スタッフ	6
I 研究論文・実践報告	
学術論文	
地域連携学習の実践を担う教員への支援と能力開発（秋元みどり）	7
研究ノート	
ボランティア活動と市民協働（飯島泰裕）	19
コロナ禍における学生のボランティア活動動機の変化—ボランティア活動に関するアンケート結果から—（佐藤亜希）	29
市民協働プロジェクトを通じた学生の成長および大学の社会的効果に関する研究—青山学院大学シビックエンゲージメントセンター相模原キャンパスにおける「相武台団地活性化プロジェクト」を事例に—（三神憲一・水谷耕平）	37
II シビックエンゲージメントセンター活動報告	
《ボランティアプログラム》	
AOYAMA Green Up Project	45
相武台団地活性化プロジェクト	45
カンボジア日本語サロン	46
なな山緑地活性化プロジェクト	47
藤野プロジェクト（里山体験ツアー、しのばら園芸市ボランティア）	48
青山学院大学子ども体験・見学企画	49
もしもプロジェクト青学	49
広尾中アフタースクールボランティア	52
渋谷区こどもテーブルボランティア	52
《イベント》	
学生ボランティア団体合同説明会	53
こどもテーブルボランティア交流会	54
ボランティアカフェ（青山・相模原）	54
こどもテーブルを知ろう！	56
作ろう！ My らぶらび	56
ヒューマンライブラリー@青学	57
障がいWEEK（ユニバーサルマナー検定、手話コミュニケーション講座、アート企画展）	58
学生ボランティア・フォーラム	60

《ソーシャルビジネス》	
藤野特産品（地産ガチャ）	61
シブヤフォント、金沢アウトサイダー・アート・プロジェクトとの協働	61
《講座・セミナー》	
災害救援ボランティア講座	62
認知症サポーター養成講座	62
国際協力プランナー入門	63
ビッグイシュー講演会	64
防災ボランティア講習	65
こども・若者支援研修	65
学生×子どもの居場所セミナー	66
Global Week 企画「ウクライナ支援を考える～学生のボランティア活動の経験から～」	67
日本財団ボランティアセンター主催	
“The Volunteer Program for Ukraine”に参加して（学生報告）	68
《各種サポート制度》	
災害・復興支援活動に対するサポート制度	70
教職員ボランティア活動補助プログラム	70
ボランティア・社会貢献プロジェクト・サポート制度	70
【スタートアップコース】	
共生社会メイクアッププロジェクト	71
あらとうスタートダッシュ企画	71
【ステップアップコース】	
Let's open new doors!	72
古着回収プロジェクト	73
ペットボトル灯籠プロジェクト	73
AOGAKU ボランティアネットワーク	74
《青山スタンダード科目》	
サービス・ラーニング科目への協力	75
After Service-Learning（サービス・ラーニング授業後の実践）での学び	77
青山スタンダード科目「ボランティア・市民協働論」の実施	79
III 資料	
シビックエンゲージメントセンター利用状況	81
シビックエンゲージメントセンター規則	85
シビックエンゲージメントセンター運営委員、実務委員、学生スタッフ	88

創刊によせて



ボランティアから シビックエンゲージメント（市民協働）へ

シビックエンゲージメントセンター センター長
飯島 泰裕

2022年4月1日に、青山学院大学ボランティアセンターは青山学院大学シビックエンゲージメントセンターに生まれ変わりました。2016年に生まれたボランティアセンターは、ボランティア活動を通じて、豊かな人間性と独創性を備えたリーダーシップを発揮する人材を育成する目的で設立されましたが、今後はボランティアに留まらずシビックエンゲージメント（市民協働）へ活動の範囲を広げ、大きく社会貢献し、それを教育にも活かしていきます。

2019年頃より発生したコロナ禍の中で、人が集まる活動や海外へ行くことが困難となりました。しかし、ICTの力を活用した活動と、対面であっても正しい予防策により、街中清掃 Green Up Project、手話コミュニケーション講座、オンライン日本語サロン、渋谷区版こども食堂「こどもテーブル」、国際協力プランナー入門、認知症サポーター養成講座、防災ボランティア講習などを実施しております。

この他、狭い意味でのボランティアから地域活性化と活動の幅を広げ、自然体験プログラム、相模台団地活性化プロジェクトなども実施しております。困っている人たちのお助け隊としてのボランティアから一歩進み、自然に触れることが少なくなった学生や我々が、里山再生活動を通して、自分ごととして、これからの自然や社会を考えていく活動です。また、高度経済成長期に発展した相模原市相模台団地ですが、時代を経て、高齢者世帯の多く、衰退の様相を呈す地域となっております。認知症サポーターとして始めた活動ですが、明るい青学生が寄り添い、みんなでお菓子作りをしたり、キーホルダー作りをしたりすることで、高齢者だけでなく、若い地域の皆さんを取り込んだ元気を取り戻す活動に広がっています。

さらに、ソーシャルビジネスとして、金沢 Outsider Art Project（障害者のデザインセンスを活かした自立支援）、シブヤフォント、相模原市藤野地区地産ガチャなどの活動も行っています。ここでは、青学生の普段見せないアートのセンスや、流行に敏感なセンスの良さに、驚かされました。実は、センター開設に合わせ、素敵なロゴも学生に作成して頂きました。これからのセンターの力強い歩みを応援してくれるようなロゴです。

こうした活動の他に、青山スタンダード科目「ボランティア・市民協働論」をスタートしました。シビックエンゲージメントセンターの活動を学問的に見つめ直し、多くの学生に市民協働やボランティアの知識を得てもらうための活動です。また、市民協働やボランティアの体験を人生に役立つ体や心で学ぶ学習として、「サービス・ラーニングとしてのボランティア活動」、「サービス・ラーニングⅠ、Ⅱ、Ⅲ」について実施協力を行っています。より多くの青学生に、ボランティア活動を知ってもらい、社会への貢献を考えてもらう教育です。こうしたスピリッツの上に、専門科目で学ぶ知識や技能、研究が加われば、素晴らしい成果が期待されます。

最後に、活動報告書も紀要へ衣替えです。活動の報告だけでなく、論文なども掲載していく冊子となります。市民協働を学問的にも捉え、新たな知見を見出し、センター活動を体系的に進化させていきます。

市民協働の活動は、まさに、「地の塩、世の光」への道なのです。2022年4月1日に生まれ変わった、シビックエンゲージメントセンターですが、まだまだ次世代へ向けて大きく変化していきます。皆様におかれましては、今後を見守ると同時にご支援ご協力を切にお願いいたします。



熱いハートとクールなスキル

シビックエンゲージメントセンター 副センター長
大宮 謙

シビックエンゲージメントセンターに改組して1年、その成果がこの紀要に凝縮されています。前年度までの『ボランティアセンター活動報告書』から、紀要『シビックエンゲージメント研究』の創刊へと、私たちは一歩踏み出しました。

そもそも「シビックエンゲージメント」とは何か、という根本的な問いに対して、センターとしての答えが確立しているわけではありません。でも、だからこそ、研究し甲斐のあるテーマなのだと思います。枠組みが必ずしもガッチリしているわけでないからこそ、時に柔軟に、時に大胆に、センターが活動を展開して行くことができるのだと思います。

もちろんセンターとして活動していく上では理念、方法論を練り上げていくことが必要です。また、理念、方法論に基づく実践を検証して行くことも欠かせません。私たちの紀要が、理論と実践の対話が有機的に行われる場として豊かな実りをもたらすことを願ってやみません。

私事ですが、ボランティアセンターで2年間、シビックエンゲージメントセンターで1年間、合わせて3年間務めさせていただいた副センター長を、2023年3月をもって退任させていただくこととなりました。在任中、皆さまにたいへんお世話になりましたこと、心より感謝申し上げます。

2023年4月からは、大学宗教部長に就任致します。役職上、シビックエンゲージメントセンターの会議に出席することもあります。基本的にはセンターの運営に直接関わる立場から、一枠外から応援する立場に変わります。

もっとも、シビックエンゲージメントセンターの取り組みの一つであるサービス・ラーニング科目は引き続き担当いたしますので、地域の活動団体、ソーシャル・ビジネス企業の皆さまには、引き続きご協力いただくことになります。

今の私は、モーセが自身の生涯の最後に、ネボ山の頂から、約束の地カナンを見た時の心境に近いものを覚えております(旧約聖書 申命記 32章 48-52節)。シビックエンゲージメントセンターが、さらにパワーアップして、地域の皆さま、全国の皆さまと共に働き、また国際社会において持ち味を発揮していく予感をヒシヒシと感じつつ、私は副センター長としての任を降りることになります。

青山学院は「地の塩、世の光」をスクール・モットーとし、「サーバント・リーダー」を世に送り出すことを願いつつ教育、研究活動を行っていますが、シビックエンゲージメントセンターがその託された務めに取り組み、専門的な知見を活かして地域の諸課題に関わり続ける中で、「熱いハートとクールなスキル」を身に着けたリーダーをさらに生み出していくことができるように、願っています。

引き続き、ご支援、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

青山学院大学シビックエンゲージメントセンターについて

青山学院大学シビックエンゲージメントセンターは2022年4月に開設しました。

青山学院のスクール・モットーである「地の塩、世の光」を体現する人物、サーバント・リーダーの育成に向け策定されたAOYAMA VISIONに基づき、前進であるボランティアセンターを改組した組織です。

2011年の東日本大震災以降、青学生が主体的に展開してきたボランティア活動を発展させつつ正課との接続を強化させ、サーバント・リーダーシップ教育に取り組みます。

- 設 立 2022年4月設立（2016年に設立したボランティアセンターより改組）
- 所在地 青山学院大学青山キャンパス1号館1階
 青山学院大学相模原キャンパスF棟2階
- センターの特色
「地の塩、世の光」となり地域社会や国際社会に貢献する
「知（学問）の力」「若い（学生）力」「スマート（サーバントリーダー）な力」を活用する
社会のニーズにあったボランティア活動を組織的に展開する
- センターミッション
 - ① 大学と社会の繋がりをつくる
 学生・教職員の自発的な社会貢献活動への参画を促進すること
 - ② より良い社会をつくっていく
 大学の持つ専門性や強みを活用してボランティアや市民協働活動の社会的効果を向上すること
 - ③ 社会から学び、自分の力へ
 社会貢献活動への参加に伴う教育的効果を向上させること



【センター外観 青山（左）、相模原（右）】

シビックエンゲージメントセンター（CEC）ロゴ制作

シビックエンゲージメントセンター（以下、CEC）はこれまでのボランティア活動支援に加え、市民協働活動そしてサービス・ラーニングの3つを活動の基軸とし、より自発的な社会参加を促し、社会課題解決に取り組み、社会貢献活動に取り組めるよう支援することが求められている。

一方、名称からどのような役割を担うセンターかイメージしづらく、ボランティアや社会貢献活動に関心がある学生と直接的接点を持つてなくなることに懸念されていた。そこで、CECを学生たちに認知されやすく、親しみを持ってもらえるようなイメージロゴマークを学内で募集した。

応募作品の選考については、大学関係者以外にも本学のキャンパスが所在する東京都渋谷区役所と神奈川県相模原市役所の職員の方にも審査員として協力いただき、最終的には4件の応募作品の中から石原穂乃香さん（総合文化政策学部総合文化政策学科4年当時）のデザイン「Spring」が採用された。

<企画から採用までの流れ>

2022年4月11日～5月13日	学内公募
6月16日	選定委員会開催、イメージロゴ決定
7月22日	2022年度第2回実務委員会にてデザイン案協議
〃	CEC エントランス看板設置・披露及び学生表彰



（中央が石原穂乃香さん、左が選考委員長の内田達也副学長、右が飯島泰裕センター長）



作品コンセプト：

「C」と「E」と「C」を組み合わせた誰でも走り書きができそうなシンプルなシンボルになっていて、その気軽さとバネのようなシルエットでフレンドリー感を出し、柔軟性を表現している。

コーディネーター挨拶

青山キャンパス

シビックエンゲージメントセンターとしての新たな出発から1年が経ちました。学生たちには「シビセン」「シビック」「CEC」などとさまざまな表記で呼ばれているようです。

これまで以上に学生や地域社会の方々に親しみを感じてもらえるよう、新しいCECロゴとともにホップ・ステップ・ジャンプしてまいります。

佐藤 亜希

コロナ禍で休止していた活動が徐々に再開し、今年度は海外（カンボジア）でのサービス・ラーニングプログラムを初めて実施することができました。今後も学生の主体的な社会参加を支え導くことを通して、地域社会や学院の関係者の皆様と共に学び育つことのできるセンター作りを目指してまいります。

秋元 みどり

この1年はこどもテーブルや広尾中アフタースクールボランティア、シブヤフォント等の事業を通じて、特に渋谷の地域の方々と多くの出会いがありました。また、新たな学生スタッフが誕生し、共にセンターを支えてくれる頼もしい仲間も増えました。今後もシビックエンゲージメントセンターが学生や地域の方々にとって馴染みのあるセンターとなれるよう尽力してまいります。

島崎 由宇

相模原キャンパス

「シビックエンゲージメントセンターって何をするとところですか？」と訊かれた際は「地域と大学をボランティアでつなぐようなところですよ」とまずは答えています。学生、地域の方、大学関係者等、訊かれた方の立場によって（誤解のないよう）説明する内容を選びながら「社会貢献」をキーワードにお伝えしています。この1年間では、ボランティアセンターからの改組を受けて、青山スタンダード科目での講義が始まり、市民協働を象徴するプロジェクトの数々が発展してきました。これらの事業を中心に、学生たちに広くセンターが周知され、地域の皆様に大学を受け入れていただけるよう、今年度も頑張ってまいりたいと思います。

三神 憲一

2022年6月に当センターに着任し、コーディネーターとしてお仕事をさせていただいております。当センターがシビックエンゲージメントセンターに改編されるのとほぼ同じタイミングで採用されましたので、私の役割はこれまでのボランティアセンターとは異なる視点から新たな取り組みを行っていくことだと感じています。CECの活動を通して学生たちが人間的に成長できる機会を作り、また地域の方々の誇りとなるような大学にしていけるよう力を尽くしてまいります。

水谷 耕平

学生スタッフ

シビックエンゲージメントセンターでは、センターが掲げるミッション実現に向けて、コーディネーターと共に青学生のボランティア活動や社会貢献活動を促進し、学生と地域をつなぐ役割を担う学生スタッフ制度を開始しました。

学生スタッフとしての活動を通して、ボランティアや社会貢献活動に関する視野を拡げ、さまざまな地域や団体との連携から社会について学び、CECと共に青学生の社会貢献力を高めたい！そんな強い意志と行動力をもつ仲間を募集しています。

主な活動

- ・センター主催事業の企画や運営
- ・本学学生に向けたボランティア活動や市民協働活動の啓発や促進・情報発信
- ・その他、センターが必要とする活動の補佐業務

青山キャンパス

4人（2年生1人、3年生3人）

相模原キャンパス

3人（2年生1人、3年生2人）

学生スタッフの声

私は渋谷区の笹塚地域における「まちのお手伝いマネージャー」の活動に参加し、笹塚に暮らす人々の日常の小さな問題を解消する活動に携わりました。活動の目的は、窓ふき等の物理的な問題の解消だけでなく、活動の中でちょっとした世間話を通して精神的安心感につなげることで、その方が地域で孤立しない関係性を作っていく取り組みの重要性を学ぶことができました。学生スタッフとして、ボランティアに参加して終わりではなく、活動で自分が学んだことを他のスタッフと共有することで新たな発見や反省点も生まれ、次の活動に活かすことができました。



青山キャンパス学生スタッフ
文学部フランス文学科 二通 優衣



相模原キャンパス学生スタッフ
コミュニティ人間科学部コミュニティ人間科学科 藤原 照人

今年度より“学生スタッフ1年生”として活動してきました。私たちはセンター事業への参画、ボランティアコーディネーション力検定の受験や、ボランティア研修集会への参加を通じて、外部との接点を増やすことを意識し、ボランティアに関する理解を深めました。特に「相武台団地活性化プロジェクト」ではプロジェクトのまとめ役としてメンバー間の対話を意識して活動しました。反省すべき点も多々ありましたが、学生スタッフ同士で支えあうことで、我々にしかできない様々な経験ができ、困難も乗り越えることができたと思います。1年を通して関わって下さった皆さんに改めて感謝申し上げます。

I 研究論文・実践報告

<学術論文>

地域連携学習の実践を担う教員への支援と能力開発 －米国ポートランド州立大学におけるコミュニティ・ベースド・ ラーニングを事例に－

秋元 みどり

青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター

Faculty Support and Development for Community-Based Learning:
Based on A Case Study of Community-Based Learning Practice in Portland State University

AKIMOTO Midori

Civic Engagement Center, Aoyama Gakuin University

要旨

米国オレゴン州にあるポートランド州立大学では、大学地域連携（コミュニティ・エンゲージメント）と、地域に根差したコミュニティ・ベースの体験学習（コミュニティ・ベースド・ラーニング）を大学の使命と教育の目的として、全学的に取り組んでいる。なかでも、全学部生の1年次から4年次の必修課程である教養教育のプログラム「ユニバーシティ・スタディーズ」では、公正性と社会正義を軸とした市民学習と、専門科目とのつながりを重視したプログラムが提供されており、学生と地域の市民活動団体や民間組織との連携によるプロジェクトが実施されている。これらの取り組みを展開していくために、教職員に学内外の連携にともなう広範囲な役割や体制の整備が求められるが、ポートランド州立大学では、実践の担い手への支援や専門的な能力形成の点にも重点が置かれている。日本の大学においても、地域や大学の特性をいかした地域連携学習が広がりを見せつつある中で、社会的に意義ある実践の土台を形成し、持続可能なものに発展させていくために、実践の担い手となる教員への支援や専門的能力の形成が必要であると考えられる。

キーワード：コミュニティ・エンゲージメント、コミュニティ・ベースド・ラーニング、
教員の能力開発、実践コミュニティ

Abstract

Portland State University, situated in Oregon, USA, is strongly committed to community engagement and community-based learning, which are integral parts of its mission and educational objectives. Among them, the University Studies program, which is mandatory for all undergraduate students in their first through fourth years, places emphasis on civic learning focused on equity and social justice, as well as its link to specialized courses. The program encourages students to collaborate with local civic groups and private organizations on projects. To support such initiatives, effective collaboration between faculty members and various stakeholders, both internal and external, is essential. Portland State University is working to facilitate this collaboration and provide professional capacity building opportunities to enhance the skills of faculty members. As regional cooperative learning, which leverages the unique characteristics of regions and universities, gains momentum among Japanese universities, it is crucial to support the faculty members responsible for executing these projects and equip them with the necessary professional skills to establish a solid foundation for socially impactful practices that can be sustained over time.

Key Words: Community Engagement, Community-Based Learning, Faculty Development,
Communities of Practice

はじめに

本稿は、2022年11月に実施した米国のポートランド州立大学（PSU）において地域連携学習として取り組まれているコミュニティ・ベースド・ラーニング（CBL）の実践に関する現地調査の結果とそこで得られた資料及び、関連する情報に基づくものである。PSUでのCBLは、大学における地域連携学習を組織的に推進している実践モデルの一つであり、日米の文献のなかでも取り扱われている。本調査の目的は、PSUにおけるCBLの運営や科目を担当する教員への支援と、実践の担い手となる教員の能力開発（ファカルティ・ディベロップメント）の取り組みについて明らかにすることである。

(1) 問題意識

日本における2010年代以降の地方創生を目指す全国的な取り組みは、大学教育をめぐる政策的な動きや教育実践の変化とも関わってきた。GPやCOC等の各種助成金の獲得ⁱと、学士課程教育の質的転換の流れにともなって、地域や大学の特性を生かした地域連携（コミュニティ・エンゲージメント）と多様な教育実践が国公立大学において広がっている。主に米国の大学教育で発祥し展開されてきた、サービス・ラーニング（SL）や、コミュニティ・ベースド・ラーニング（CBL）は、学生が地域社会のニーズや課題に対応する活動とその省察（リフレクション）を通して、学習成果を達成する経験学習の教育方法（Jacoby2015：1-25）をベースとしたものであり、それらの多くは正課科目に位置付けられている。こうした地域連携学習の広がりとともに、それぞれの実践の内容や学生の学習成果に関する調査研究が多く公表されている一方で、教育実践の担い手となる大学教職員をテーマやキーワードとしたものは少なく、研究としては十分な蓄積がない状況のままである（ゲルモン他2015：69-70、秋元2021：128-142）。地域社会の中で、学生が様々な観点から市民的関与（シビック・エンゲージメント）を経験的に見出し、主体的な活動に取り組んでいくためのコンピテンシー（知識・能力・態度）の形成を支えていくのは、実践全体の運営を担う教職員の役割となる。地域社会との互恵的で継続的な関わりを通じ、大学教育としての学習目的に向かうために、どのような役割や能力が求められるのか。また、いかにそうした力量を教職員のなかに形成していくことができるのか。複雑なニーズや課題を抱える地域社会とその変化に対して教職員自身が自発的に学習する主体となり、学内外の多様な関係者との協働関係ⁱⁱを構築できる能力は不可欠であると言える。

(2) 大学における地域連携教育の担い手に関する研究

地域社会の中で様々なテーマに取り組む市民活動団体や住民組織、または企業や行政機関とのパートナーシップや協力関係において実践されるSLやCBLといった地域連携学習では、学内外の多様な主体と協働する体制を形成しながらの授業の計画や運営が行われる。教室内で学生と教員によって進められていく授業の形式と比較して、多方面に渡る調整や臨機応変な対応が求められる地域連携学習では、担当教員以外の事務職員や専門的役割を持つコーディネーターⁱⁱⁱによるサポートも重要になってくる。

この点について、SL科目を担当する教員の伴走者的なコーディネーターの役割をめぐる議論がなされつつある。大学ボランティアセンターやサービス・ラーニングセンターが日本全国に開設されるとともに、コーディネーターという人材が採用され、大学と地域をつなぐ窓口や専門的な機能が整備されてきた。しかしながら、そうしたコーディネーターの職としての位置付けが大学内では十分に確立されておらず、制度的に不安定な状況のままであるという点の指摘（武田2011：119-131）がなされてきた。また、コーディネーターの雇用条件や人件費的な側面から、数年間の期限付き任用とされるケースが多く、コーディネーター自身のキャリア形成の面からの課題も提起されている（西川2015：59-62,2018：51-57）。さらに、コーディネーターの専門性については、大学と地域といった学内外の組織間をつなぐという役割のみならず、地域住民と学生とのコミュニケーションをデザインする役割（藪田・山口2013：53-67）や、リフレクション等の場面で学生にとって身近なアドバイザー的な存在として、プログラムの質向上に寄与しているという点から、コーディネーターの教育参画の意義（馬場・倉本2022：170-178）といった、専門的な役割を担う観点からも提示がなされている。こうした大学における新たな専門性を伴う職種や役割については、地域連携学習以外の領域においても検討が進められている。日本の大学改革の流れのなかで、伝統的な研究者、事務職員とは異なる「第三の領域」において専門的な仕事を行う「新しい専門職」^{iv}をめぐる議論（二宮2022：65-78）として研究がなされているが、地域連携学習を取り巻く環境に関しては具体的な変化に至っていない。

これら日本での状況がある一方で、SL や CBL の発祥以来、実践とともに多方向に研究が広がっている米国では、地域連携学習を担う大学教職員の専門的役割や資質・能力について整理されたコンピテンシー・モデル (McReynolds et al. 2015, Dostilio et al. 2017) が提示され、専門職としての能力開発プログラムや認証制度^vが展開されている。米国の大学と日本の大学では、歴史や規模など異なる特性はあるものの、地域連携教育の目的、教室や地域社会の現場におけるコースの運営、それら科目を総合的に運営統括する教職員の役割については多くの共通点を有しており、米国の大学での研究や実践の蓄積から、今後の日本の大学での取り組みに重要な示唆を得ることができると考えられる。

(3) ポートランド州立大学 (PSU) での調査

上記のことを前提として、本稿では、PSU で地域連携学習として実践されている CBL に着目し、その運営支援や科目を担当する教員への支援と、教員の能力形成の取り組みについての調査結果の報告を行う。PSU は、1946 年に第二次世界大戦後の退役軍人のためのエクステンションセンターとして開学し、現在は学部生 (17,378 人) と大学院生 (6,108 人)、教職員 (2,248 人) からなる州立大学である。国内外において、大学地域連携の教育実践で広く知られる PSU は、全米大学ランキングの SL プログラム部門においても例年上位にランクインしており^{vi}、地域の諸機関との連携による事業を模索する日本の大学や自治体からの視察や研修依頼も多く、一つのモデル的な存在となっている。そうした PSU の現在の姿に至る背景には、1980 年代後半以降にオレゴン州の高等教育の場で大学として生き残りをかけ、学問分野の境界線を超えてポートランド都市圏のニーズに対応するアーバン・グラント (都市型付与) 大学として自ら定義をすることで、オレゴン州内の他の大学とは異なる、都市にある研究大学として独自のアイデンティティと立場を明確にしていくという使命と取り組みの経緯が強く影響している (Ramaly et al. 2021 : 159)。

1990 年代の初頭には、当時の学長のリーダーシップのもと、「知識をもってまちに貢献せよ (Let Knowledge Serve the City)」という大学の理念を掲げ、様々な組織改革が行われるとともに大学に対する地域社会の支持も高まり、PSU は革新的で社会関与する大学であると全米で評価されるようになっていった。その中でも、一般教養課程カリキュラムの改革は、学生が4年間で研究と学習の場で地域社会のコミュニティとの連携することを目指し、「ユニバーシティ・スタディーズ」という新しいカリキュラムが1994年に設立され、CBLの実践に重点をおいたカリキュラムは、現在も学部生教育の中核となっている。

本調査は、PSU で CBL 実践を行う教員と、教員の能力開発や実践の支援を担っている教員、及び専門職員へのインタビューを対面およびオンライン形式で、それぞれ1時間程度行った。インタビューは筆者が一人で実施し、音声記録の文字起こしを行なった。インタビューの対象は、CBL に直接関わっている3名 (H氏、C氏、A氏) である。調査の結果は、インタビューから得られた情報及び、インタビューより入手した資料と関連文献に基づくものである。インタビュー実施と対象者に関する情報は以下の通りである。

- ① H氏
 - ・立場：専門職員 (全学での CBL 科目運営と教員の支援)
 - ・PSU での実践歴：1年6か月
 - ・インタビュー実施：2022年11月9日 対面形式
- ② C氏
 - ・立場：サポート推進係 (CBL 科目担当教員の支援)、CBL 科目を担当する専任教員
 - ・PSU での実践歴：11年
 - ・インタビュー実施：2022年11月15日 対面形式
- ③ A氏
 - ・立場：CBL 科目を担当する非常勤講師
 - ・PSU での実践歴：2年
 - ・インタビュー実施：2022年11月17日 オンライン形式

尚、本調査の実施に際しては、調査の目的と内容、結果の公表や個人情報の保護について、調査対象者にあらかじめ書面で説明し、同意を示す署名を得た上で行なった。

1. ユニバーシティ・スタディーズの概要とプログラムの特性

1994年にPSUの教養教育課程として新たに設立されたユニバーシティ・スタディーズでは、学生が4年間を通して地域社会に参加し、学際的な学びを形成していくプログラムであり、地域の様々なフィールドに根差した活動を伴うCBLは中心的な実践である。学年や各クラスでの授業によってその内容は様々であるが、「探究と批判的思考」、「コミュニケーション」、「多様性・公正性・社会正義」、「倫理と社会的責任」という4つの観点から、学生が活発な市民となる準備のための共通目標が掲げられ、学問領域の幅広さと教育目的の一貫性を兼ね備えたカリキュラムが構成されている。

4年間に渡るプログラムでは、1年次である社会課題のテーマについて、資料やゲストスピーカー、現場の見学や体験等から概念の理解をし、2年次ではそのテーマに関連するクラスを複数受講し、3年次ではテーマを絞りながら学習を深めていくクラスの受講をする。4年次ではこれまでの学びの応用と総仕上げとして、専攻分野が異なるメンバーからなるグループ構成でコミュニティ・ベースのプロジェクトに取り組み、卒業必須単位を取得していく。ユニバーシティ・スタディーズの科目による取得単位の構成は、1年次15単位、2年次12単位、3年次12単位、4年次6単位で、4年間の合計45単位が必修単位となっている。

特に4年次で行うキャップストーンと呼ばれる各科目(1クラス16名程度)では、NPO、学校、政府機関、小企業などが活動先のパートナーとなり、環境教育、障害者福祉、動物保護、芸術活動の支援、中学校での学習支援など、テーマも多岐に渡っており、学生の専攻分野とCBLの経験を結びつけるリフレクションが適切に構成されていることが重要な学習内容とされている。

学生がポートランド市内の様々な市民活動団体と協力し活動を行っていくCBL実践は、コロナ禍において大きな影響を受けた。学内外での対面での授業や実習が不可能になるなかで、オンラインでのキャップストーンの実施をはじめ、コミュニケーションエチケットやスキルを育成する取り組みを模索し進められてきた^{vi}。また、社会経済活動においても多大なダメージを及ぼしたコロナ禍で、それまでの生活環境を失う人々が急増したこともあり、「住まいとホームレス問題への理解」や、「フード・ジャスティス(食の正義)」をテーマとしたキャップストーンプロジェクトの現場では、そこで支援や配給を受け取っている側の学生も同じ大学のクラスの中にいるという状況がある。さらには、ポートランド市内でもブラックライブズマター運動^{vii}が広がったことの影響として、黒人・先住民・有色人種の人々に対する社会的差別がある現状への変革を求める動き(Black, Indigenous, and People of Color: BIPOC)に関するテーマを深める学びやディスカッションを学生がクラスの中で自発的に行うようになってきている。CBLを通して、身近なところでの社会課題を理解し、地域社会に参加していくプロセスで学生が当事者性を高め、住民や学生同士の関わり合いやコミュニケーションといったあらゆる場面で、学生自身が公正性や社会正義に向き合うプログラムの特徴がうかがえる。

2. ユニバーシティ・スタディーズの実施体制と教員の役割

(1) 教員の実施体制

PSUの教養教育課程として、学部教育の中心的な取り組みであるユニバーシティ・スタディーズのミッションは、以下の通りである。

包括的、学際的、かつ探究型の教授法でもって、

- ・様々な違いを乗り越える中、人間関係を通じて学習する事で、学生の自己効力感を高め、
- ・人生観が変わる学びを生むような参加型の授業をする教育者の共同体形成を奨励し、
- ・市民参加、内政的实践、教授・学習の学識を推進する。

(Fitzmaurice et al. 2021 : 183-191)

都市圏でのコミュニティを対象とした研究を行い、サービスを提供する大学の教養教育課程として、地域社会との密接な関係を構築しながら一貫性のあるプログラムを運営していく体制はいかに作られてきたのか。米国の大学におけるジェネラル・エデュケーションが、戦後日本の大学での教養教育に導入されてきたとする歴史研究のなかで吉田(2013: 43-51)は、PSUのユニバーシティ・スタディーズの教育方法や専門教育科目と連動された科目配置(クロスリスト)、そして、教員の責任体制の確立にその特徴がある点に着目し、ジェネラル・エデュケーション改革の成功事例として取り上げている(吉田

2013：29-71)。ユニバーシティ・スタディーズは PSU での学部値する部門であり、学部長によって任命されるエグゼクティブ・ディレクター（通常2～3年の任期）と、教授陣によって選出されるアソシエイト・ディレクター（通常3年の任期）を中心に、専任教員と非常勤講師が科目担当者として体制化されている。以下の表1は、ユニバーシティ・スタディーズを担当する教員の構成（①～④の担当形式）と人数である^{ix}。

表1：ユニバーシティ・スタディーズの科目を担当する教員構成

①	ユニバーシティ・スタディーズに所属している中心的なフルタイムの専任教員	22名
②	他学部所属で、学部・学科の科目とユニバーシティ・スタディーズの科目の両方を担当している専任教員	21名
③	ユニバーシティ・スタディーズの科目を担当する非常勤講師	90名
④	他学部所属で学部・学科科目とクロスリストになっているユニバーシティ・スタディーズ科目（3年生以上が対象）を担当している教員	75名

また、①に該当する中から2名の教員が、サポート推進係 (Faculty Support Facilitator : FSF^x) として、カリキュラムデザインや学生指導をはじめ、CBL のコース運営に関する業務や、それらの科目を担当している教員を全体的に支える役割の教員が配置されている。サポート推進係は、高度なスキルと経験を備えた教育者であり、学内の教員や学生から高い評価を受けている教員が任命される。他の教員支援を行うために、担当科目数の免除、または、サポート推進係の業務に充てる時間数が確保されている。サポート推進係の1人であるC氏によると、以下の役割や業務が主なものとして挙げられる。

- ・ 科目検討委員会の委員長
- ・ 教員の科目内容やシラバス作成へのサポート
- ・ 問題がある教員へのマンツーマンでのサポート
- ・ 教員研修やセミナーのコーディネーター
- ・ イベントや連続講座での講師やファシリテーター
- ・ キャップストーン科目の中間評価の実施
- ・ 年度末の総括と評価、成果の分析

(2) 教員の役割

ユニバーシティ・スタディーズには、地域社会と関わりのある教育実践の経験や関心がある教員が多く配置されているが、PSU が目指す CBL として、教員個別の専門領域がどのようにコース内容として構成されるのか、多様な利害関係者とのパートナーシップの形成や、それらの評価と改善など、科目を担当する教員には専門的な役割が求められる。表2は、前述した3名の教職員へのインタビュー内容と、インタビューから入手した一次資料をもとに、CBL の実践において重視される教員の役割についてまとめたものである。

表2：CBL の実践において重視される教員の役割

①	CBL コースとシラバスの構成	コースの目的や特性、学生の役割と責任、適切な教材の提示、学外での活動に対する採点基準を含む評価の内容がシラバスに明記されていること。
②	地域のフィールドと活動の開拓	ユニバーシティ・スタディーズの目標にそったテーマや活動内容を地域社会に見つけ、CBL のコースとして成立していること。
③	学生のリーダーシップ育成とチームビルディング	学生のプロジェクトに対する責任あるリーダーシップとチームワークの育成。
④	参加型学習の実践	地域社会の人々とともに参加し学び合う実践であること。

⑤	社会正義の実現	教室の内外で社会正義の視点や批判的思考を重視していること。
⑥	コース全体の評価と改善	授業評価の結果や学生のニーズを反映させていること。
⑦	教員自身の能力形成	教員が専門能力開発に関する機会への参加や実践の質向上に努めていること。

上記はCBLのコースに限らず、通常の授業運営において教員に求められる役割も共通していると考えられるが、特にCBLの目的や実践に則して考えられる特性として、調査の中で明らかになったことは以下の点である。①の内容にある「適切な教材の提示」とは、シラバスに掲載するリーディング教材や参考文献に、白人によるものが多い傾向にあることに教員自身が自覚的になり、著者や内容に関して、人種の多様性など様々な観点から教材を提示していくという点がC氏から強調された。②に関しては、3名のインタビューから、CBLでの連携先を見つけることやパートナーシップの継続は容易なことではないことから、地域社会の変化や課題、新しい情報に対して、教員が常にアンテナを持っていることが求められている点が挙げられた。③では、学生が地域の活動予定を自己都合で急にキャンセルすることや、チームメンバー間のコミュニケーションが不十分な状態が、地域の関係者側にも混乱を与える可能性や、活動そのものが成立しなくなるといったリスクの観点から、教員側のマネジメントが不可欠であるという点がA氏の経験に基づいて指摘された。⑤については、授業でのゲストスピーカーが社会課題の当事者や社会的マイノリティである場合に、心的ダメージを与えないことや倫理的配慮がなされているかという点が具体例としてH氏から挙げられた^{xi}。また、H氏からは、CBLに協力する地域のパートナー団体側の資源や事業に対して、大学側が一方的に搾取する状態にならないとともに、団体側にもメリットや収益につながる協働による関係を構築する工夫を教員自身が積極的に行なっていくことも重要な観点として強調された。

3. 教員の支援と能力開発

ユニバーシティ・スタディーズでの教員に対して行われる様々なサポートや能力開発の目的や概要は、ガイドラインとして作成され提示されている (Carpenter et al. 2018 : 98-99)。具体的には、大きく分けて2つの取り組みがある。第一に、前述した通り、CBLの実践に関わる教員に求められる役割がスムーズに行われるように、サポート推進係が学期を通して教員や授業、地域のパートナー団体との連携等に対して個別にサポートを行っていくことがある。第二に、CBL科目を担当している教員を中心に能力形成を目的とした研修やセミナー的な企画が年間を通じて様々なテーマで提供されており、それらは主にサポート推進係や専門職員による企画とファシリテーションによって行われている。

(1) 教員やコースに対する個別の支援

ここでは、C氏へのインタビューから得られた情報をもとに、サポート推進係が行う重要な役割の詳細を述べる。まず、4年次の学生が履修するキャップストーンのクラスでの中間フィードバックセッションと呼ばれる学生との会話セッションがある。毎年、キャップストーンの中の20%のコースを対象に、履修学生へのアンケートが実施される。学生は小グループで話し合いを行い、コースの中でうまくいっていることと、うまくいっていないこと、また学年末には彼らのユニバーシティ・スタディーズでの学習目標についてアンケートフォームに記入する。このセッションは、科目の担当教員は出席せず、サポート推進係と学生で実施される。アンケートの中で、シラバスがわかりにくいという意見や、活動先の団体や関係者と学生側が、プロジェクトについて理解し合っていないこと、関係者によるプロジェクトへの関与が十分なされていないことなどが学生から挙げられることが多く、どのような改善案があるかがサポート推進係と話し合われる。それらの結果をもとに、サポート推進係が、科目を担当する教員に対してフィードバックとコンサルテーションを行っている。

また、学生の活動状況について、地域での活動先となるパートナー団体側からのクレームや様々な声の受け手となり、学生や教員との調整役になることや、毎年学期の年度末には、すべてのキャップストーンのコースの評価を行っている。これらの結果を分析し、今後の教員の能力開発への取り組みとしてどのようなテーマやニーズが浮かび上がってくるかを検討し、教員研修のプログラム作りに反映させている。したがって、ユニバーシティ・スタディーズにおける教員支援や能力開発は、様々な分野やレベ

ルにおいて、学生による授業評価やプログラム全体の評価と表裏一体のものとなっていることがわかる。

(2) 教員の能力形成のための機会の提供

上記の個別の教員への対応やコースの改善に向けた評価とコンサルティングに加えて、ユニバーシティ・スタディーズ全体のアセスメント（プログラムレベルでの省察）について、各学問の専門領域や専任教員や非常勤講師、職位の区別なくあらゆる教員が話し合いに参加することができる場が形成されており、それによって、ユニバーシティ・スタディーズの教員コミュニティとして集団的な実践であることへの理解を相互に深めることが目指されている。このような取り組みは、主にサポート推進係を中心としたセミナーやワークショップといった参加型学習の形態として継続的に行われており、参加者がそこで獲得した知識や教育手法は、実際の授業や学生との会話での活用として有効であり、なおかつ教員相互の関係づくりにも影響を与えている（Carpenter et al. 2018 : 101）。また、ユニバーシティ・スタディーズの教員やサポート推進係による企画に加えて、H氏からは、PSU 全学の教員へのサポートと能力開発を担当している部署（Office of Academic Innovation : OAI）での研修企画への参加機会も多く開かれていることが紹介された。

一つの例として、以下の表3は、CBLのコースを担当する教員を参加対象とした、「CBL 実践コミュニティ（CBL Community of Practice）」のプログラムの趣旨と概要である。CBL 科目担当教員をサポートする専門職員（アカデミック・プロフェSSIONナル）^{xxi}であるH氏がコーディネートしているこの研修プログラムでは、教員が個々に単発で参加する企画とは異なり、参加者は一定期間プログラム参加者としてコミュニティメンバーとなり、継続的に協働し学び合う活動が求められている点と、各参加者に1000ドル支給される点が特徴である。これは、多忙な教員業務の中で、参加者が能力形成のための時間を投資し大学教育の発展に貢献することや、それぞれのCBL実践に基づく情報や様々なリソースを共有してもらうことへの対価であり、プログラム参加へのインセンティブとしても位置付けられている。

表3：「CBL 実践コミュニティ」プログラムの趣旨・概要

PSU のミッション	PSU は学問的卓越、都市への関与、あらゆる人々が参加できる機会を通じて、公平で持続可能な未来の社会への歩みをリードし、イノベーションとコラボレーション、トランスフォーメーションの卓越性を追求する。
OAI のミッション	OAI は持続可能な教育能力を形成し、学内の関係者と協力して革新的な教育と学習に取り組む創造的なコミュニティを育成することによって、学生の学びを支援することを目指す。
CBL 実践コミュニティとしての責任	CBL 実践コミュニティでは、公正を軸とした個人の学習と、大学とポートランドにおける社会正義を重視したCBLの実践を推進していくために相互に協力する。
CBL 実践コミュニティメンバーとしてのタスク	CBL 実践コミュニティのメンバーは、 <ul style="list-style-type: none"> ■ 自己とコミュニティへのケアを重視する。 ■ コミュニティの合意事項、目標、スケジュールを共に作り出す。 ■ プロジェクトを協働で行う。 ■ 各自の実践体験や様々なリソースを共有していく。 ■ より自由なCBLやPSU、ポートランドの地域像を描く。 ■ 学内外の関連イベントやパートナーシップ形成に関する情報を共有する。 ■ 毎月のミーティングに参加する。 ■ 実践コミュニティのコーディネーターと定期的なコミュニケーションを行う。
実践コミュニティに参加する時間	CBL 実践コミュニティのメンバーは、冬学期と春学期にかけてプログラムに参加する。毎月のミーティングは2時間、その他、週に3～4時間の活動に参加する。

実践コミュニティのメンバーとして参加することによるメリット	CBL 実践コミュニティのメンバーが得られる機会として、 <ul style="list-style-type: none"> ■ CBL を実践している教員とのコミュニティ形成 ■ 社会正義を軸にした公平な助言や意思決定の実践 ■ 本プログラムの協働的推進 ■ 参加メンバーには、1000 ドルを支給
-------------------------------	---

出典：ポートランド州立大学 OAI 「CBL 実践コミュニティ」プログラム内容

「実践コミュニティ（コミュニティ・オブ・プラクティス）」という言葉は、エティエンヌ・ウエンガーとジーン・レイヴによって1991年に提起された人々が共に学習することに関する概念に基づくものであり、「共通の専門スキルや、ある事業へのコミットメント（熱意や献身）によって非公式に結びついた集まり」（ウエンガー他2002：12-13）を意味している⁴⁴。実践コミュニティでは、学習とそれが生起する社会状況との関係に焦点を当てられており、「学習を命題的知識の獲得と定義するのではなく、レイヴとウエンガーは学習を特定のタイプの社会的共同参加という状況におく」（レイヴ&ウエンガー1993：7）とされ、人々が獲得する知識や技能は、社会的関わり合いによる相互作用のなかに生起するものであると捉えられている。

これら実践コミュニティの概念は、米国の大学教員の能力開発に関する研究分野において用いられており、地域連携に関わる教員の能力開発のための実践事例としても取り上げられている（Spring 2018：107-135, Plaxton-Moore 2018:137-157）。また、CBL や SL といった地域連携学習を実践する米国の大学間ネットワーク組織であるキャンパス・コンパクト（Campus Compact）でも、実践コミュニティの取り組みとして、参加者が様々なテーマにそって、大学間を超えたディスカッションや活動、リソースの共有、関係構築を通じ、実践に役立つスキルや知識を獲得することを目的とした学習機会が提供されている。したがって、PSUでのCBLのために取り組まれている教員の能力形成も、多様なテーマや実践経験を持つ個々の教員同士のコミュニケーションや学習活動の中で、専門的な能力を形成し、各自の実践のプロセスで応用されていくといった、実践と学びのサイクルを循環させていくことが目指されていると考えることができる。

4. CBL の実践と教員の支援をめぐる課題

PSUでの異なるレベルや規模で、CBLを担当する教員への支援がなされているという内容とともに、実際の場面での難しさや課題についても、本調査のなかでインタビューーから言及された。まず、サポート推進係であるC氏より、各CBLコースのシラバスを見直し、改善点を科目担当者である教員に個別にフィードバックしていく際に、デリケートな要素を扱う難しさも伴うことが述べられた。1つの例として、黒人女性の教員とのコンサルテーションを行った際に、その教員は、自分が黒人だから呼び出されたのかということを知り、一般的な組織の中で、黒人や有色人種であるゆえに、仕事内容をより精査される傾向があることを述べ、黒人の教員であることで常に周りから監視されているというプレッシャーを抱きながら業務を行っていることが、サポート推進係側に認識されることになった。また別の観点として、H氏からは、教員間で博士号学位の有無によって、学位を持たない教職員からの助言を受けることを拒む教員や、他の教職員からサポートを受けることは、大学教員として能力不足とみなされているといったネガティブなイメージで捉えている教員もいることが現状としてある。これらの例は、一般化できるものではないが、米国社会にある人種間の問題や、大学という組織のなかにある教職員間のヒエラルキーといった根深い要因に関わる課題として捉えることができ、CBLの実践運営に重要となるサポートや関与において、その目的への理解を個々の教員と共有していくことの難しさも明らかになった。したがって、教員とのコンサルティングには、細心の注意を払いながらのアプローチで行われていることや、様々なタイプの教員といかに信頼関係を築き、PSUにおけるCBL推進のために協働的であることの工夫が求められているということが浮かび上がった。

さらに、A氏は別の観点から、CBL実践や教員の支援に関して課題があることが明らかになった。前述したように、新型コロナウイルス感染症の拡大は、学内外での学習活動を停止せざるを得ないことや、学生の受け入れ先となる地域の市民活動団体の運営休止、組織自体の廃止となるケースが相次ぐ中で、従来型の対面活動から、リモートでのアプローチなど、抜本的な実践形態の変更が教員側に求めら

れることなり、オンラインツールや新たな手法、機材の導入への対応とその支援が迫られた経緯がある^{xv}。また、パンデミックの影響が人々の社会経済状況にもたらした様々な困難の結果から、大学においても入学者の減少や中退者、また教員の入れ替わりを生み出すこととなった。大学全体の予算が縮小するなかで、CBLに関する事業予算の削減も発生し、ゲストスピーカーや地域のパートナーに対する支払いといったコース運営にかかる費用や、教員の能力形成事業に関わる予算にも影響を及ぼしていることから切実な課題となっている。

大学の事務組織や職員と教員との連携に関して、PSUでのCBL実践の支援に全体的に関わっているH氏から、地域連携やCBLの取り組みを推進するPSUにおいて、大学地域連携全体を統括する事務部署が存在しておらず、各学部や各種センターに所属する教員がそれぞれに地域の団体とのパートナーシップ締結や関係構築に伴う業務を担う負担についても課題として挙げられている^{xv}。この点について、過去にはPSUの地域社会とのエンゲージメントやパートナーシップの方向性として、教職員とNPOや民間組織との個人的な関係ではなく、大学組織として戦略的に大学の活動に多角的に関わるコミュニティのパートナーと関わる大学の玄関口として、「戦略的パートナーシップ推進室」という部署が設置された経緯があるが、その後の組織再編によって、現在は存在していない(Spring2021:173-179)。こうした状況は、とりわけCBL科目を担当している非常勤講師にとって、地域のパートナー団体とのコミュニケーションや学生の活動に関わるマネジメントといった危機管理などあらゆる業務を担うこととなり、担当する科目の授業時間外に課せられる負担の大きさとしてもA氏から問題提起されている。

おわりに

本稿では、大学における地域連携学習を全学的に取り組んでいるPSUでのCBL実践と、それらを担う教員の能力開発について述べてきた。それらを見ていくと、米国社会にある課題や大学が置かれた今日の状況がCBLの学習で扱うテーマやコースの特性、また、教員に求められる役割や教職員同士の関係構築、能力形成にむけた学習機会の提供とも密接に関わっていることが理解できる。これら個々の要素はあくまでPSUでの実践に基づくものであり、各大学で地域連携学習の具体的な状況とは異なる点も多いと考えられる。しかしながら、日本の現状と照らし合わせた際には、大学地域連携をめぐる各大学の特性を生かした教育事業の展開は、少子高齢化対応や地方創生のための各地域での取り組みといった、今日の日本社会が抱える課題を反映したものであり、米国の大学との共通項も見えてくる。自然災害によって甚大な被害を受けてきた日本各地の地域社会には、歴史的にも学生によるボランティア活動が広がり、2011年に発生した東日本大震災以降は、大学ボランティアセンターやサービス・ラーニングセンターが設置され、従来の大学が行ってきた公開講座や産学連携といった形態や目的とは異なる地域貢献や大学の社会的使命として、学生の教育を軸に据えた地域連携が機能として立ち上がってきた。したがって、それらを担う教職員の役割体制の整備や、地域社会の多様なセクターとの連携に求められるノウハウ、学内での教職協働や専門的な知識とスキル獲得についても、日本の大学における地域連携の推進において取り組むべき課題として今後検討がなされていくことが考えられよう。

また、パンデミックの影響に伴う深刻な社会状況や様々な変化は、日本の大学においても多くの対応が迫られ、授業や教育活動における変化のみならず、大学全体の予算や教職員の雇用の面からも、従来から継続している事業において、地域社会との互恵的な関係の継続には、新たな資源の獲得や様々な工夫が求められていくであろう。それらを個々の教員が持つ情報や力量、あるいは既存の体制や機能に依存するのみでなく、大学全体や組織的なレベルでのミッションとして地域連携学習の目的を共有し、教職員への支援や専門的な能力の開発への取り組みが制度化され、大学教育としての実践へと循環していく環境や土壌づくりが、日本の大学でも検討していくべき点ではないだろうか。

本調査では、PSUでの実践を対象とした調査に基づいて明らかになったことをメインに行っているが、CBLコースや教員の関与に対する評価基準の詳細や、教員を対象としたセミナーや研修の実態と成果について、より幅広い情報と調査をもとにした検討が必要であり、今後の課題としたい。

- i 文部科学省が国公私立大学での教育の質向上に向けた大学教育改革を促進する大学の Good Practice (GP) を選定し、財政的サポートが行われる事業や、「地(知)の拠点(COC)事業」として地方公共団体や偉業との協働による人材育成の取り組みを支援する事業。
- ii 本稿で記載する「協働」は、大学内外において異なる組織や立場にある人々が、地域連携学習を通じた学生の教育と地域社会の形成という目的を共有し、相互の特性を生かす協力関係や事業に取り組んでいくことを意味する言葉として使用する。
- iii 「コーディネーター」の呼称については一般的な職種として認知されつつあるが、各大学によって職位(教員系列か事務職員系列)や雇用形態(フルタイムかパートタイム)がそれぞれ異なっており、組織内での業務や責任範囲も所属先によって様々な状況である。
- iv 大学職員の中で、高度な専門性を有する「専門的職員」として、インスティテューショナル・リサーチ、法務、財務、広報、人事、情報通信・IT、施設管理、入学者受入、教育課程編成・実施、ファカルティ・ディベロップメント、学修支援、研究管理、研究技術、知的財産、国際、地域連携、図書、就職、キャリア形成支援、学生の健康管理、資産運用、寄付、その他といった幅広い分野での職務が扱われている(二宮 2022:68)。
- v 米国の地域連携学習を推進する大学のネットワーク組織であるキャンパス・コンパクトでは、“Community Engagement Professional Credential”として、2020年より地域連携専門職の資格認定プログラムが実施されている。
- vi 毎年米国の大学の様々な分野やプログラムについての評価やランキングを提示している News & World Report’s list of top school による。
- vii 2021年4月にCBL教授法ワークショップとして、「リモート社会でのCBL教授法—何を学び、そして、何を未来に繋ぐのか」というテーマで、コロナ禍におけるCBLの実践経験や、リモートでの学生のインタラクティブな学習参加に関するセミナーがオンライン会議で開催された(日本サービス・ラーニング・ネットワーク主催)。
- viii ブラックライブズマター運動(Black Lives Matter)は、2013年にフロリダ州で発生した白人警察官による黒人殺害事件に対する抗議運動の広がり以降も、米国で繰り返されている白人警察による黒人への暴力の問題視と共に人種差別への抗議の意を表す社会運動である。2020年5月にミネソタ州で発生した、白人警官による黒人男性のジョージ・フロイド氏の殺害現場の様子が撮影された映像はSNSで拡散され、米国のみならず世界各地での人種差別抗議デモの活動へと広がった。
- ix 教員の人数は、本調査を実施した時点のものとなり、年度によって変動がある。
- x サポート推進係(FSF)はPSU独自の名称である。米国の大学機関によって、Faculty Development Professional や、Faculty in Residence 等の名称で、教員支援を専門的に行う役割が設定されている。
- xi PSUでは、ゲストスピーカーの招聘に関する教員向けのガイドラインが作成されている。
- xii 米国大学教授会(American Association of university Professor)によって、専門職員としての定義と保護がなされており、部署間の異動や任期のない職員として各大学で雇用されている。
- xiii 実践コミュニティの基盤となる概念については、日本では『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—』佐伯胖訳(1993)として出版された図書で説明がされており、原著はジーン・レイヴとエティエンヌ・ウエンガー著(1991)のSituated Learning-Legitimate Peripheral Participationである。
- xiv 2021年9月に、「オンライン下におけるSLの今後の動向」と題して、PSUの行政学部部长兼パブリックサービスセンター副所長の西芝雅美氏よりオンライン会議での講演会が開催された(日本サービス・ラーニング・ネットワーク主催)。その内容として、コロナ禍におけるオンライン、リモート、ハイブリッド型の授業に加えて、PSUでは、“Attend Anywhere”として、学生があらゆる場所から参加できる授業環境を提供する方向性にシフトしていることが示された。
- xv 米国の大学で地域連携に組織的に取り組む大学が受ける評価として、カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類(Carnegie Community Engagement Classification : CCEC)があり、PSUでは全学のCBL関係者による意見交換の場を設けCCECの評価申請に向けた情報収集を行っている。本調査のなかで、実践の現場を担当する教職員からの具体的な意見が共有された。

【参考・引用文献】

- 秋元みどり(2021) 地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成—大学での実践を中心とした文献レビューによる研究課題の検討—, 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要第37号, pp.128-142, 日本福祉教育・ボランティア学習学会
- 馬場洗志・倉本哲男(2022) サービス・ラーニングコーディネーターによる教育参画の意義についての研究, 教育デザイン研究, 第13巻, pp. 170-178, 横浜国立大学教育学研究科
- Campus Compact <https://compact.org/current-programs/community-engagement-professional-credential> (2023年2月15日閲覧)
- Carpenter, L. Rowanna & Fitzmaurice, Celine (2018) Assessment and Faculty Support: Fostering Collegial Community to Strengthen Professional Practice, The Journal of General Education, Volume 67, Number 1-2, pp.90-108, Penn State University Press.
- Dostilio, L. D. & Perry, L. G. (2017) An Explanation of Community Engagement Professionals and Leaders. The Community Engagement Professionals in Higher Education: A Competency Model for an engaging field, Campus Compact.
- エティエンヌ・ウエンガー, リチャード・マクダーモット, ウィリアム・M・スナイダー著, 野村恭彦監修, 野中郁次郎解説, 櫻井祐子訳(2002) コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実

践－, 日経印刷株式会社

- Fitzmaurice, Celine & Kono, Nariyo (2021) Chapter 5 PSU's Undergraduate CBL Programs in University Studies, Let Knowledge Serve the City: How Portland State University Engages in Community Problem-Solving through Community-Based Learning, pp. 183-191. ひつじ書房
- ゲルモン, S.・ホランド, B. A.・ドリスコル, A.・スプリング, A.・ケリガン, S. 著, 山田一隆監訳 (2015) 社会参画する大学と市民学習－アセスメントの原理と技法－, 学文社
- 五島敦子 (2021) 米国大学における地域連携専門職の能力開発－キャンパス・コンパクトの資格認定プログラムを中心に－, 南山大学紀要「アカデミア」人文・自然科学編, 第21号, pp.169-178, 南山大学
- 飯迫八千代 (2020) アメリカの大学専門職員「アカデミック・プロフェッショナル」から見る地域に根差した大学の役割, 川勝健志編, 人がまちを育てる－ポートランドと日本の地域－, pp.43-44, 公人の友
- Jacoby, Barbara (2015) Introduction to Service-Learning, Service-Learning Essentials-Questions, Answers, and Lessons Learned, Jossey-Bass.
- ジーン・レイヴ, エティエンヌ・ウエンガー著, 佐伯胖訳, 福島真人解説 (1993) 状況に埋め込まれた学習－正統的周辺参加－, 産業図書
- McReynolds, M. & Shields, E. (2015) Diving Deep in Community Engagement: A Model for Professional Development, Iowa Campus Compact.
- 文部科学省「大学教育の充実 Good Practice」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp.htm (2023年2月18日閲覧)
- 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/ (2023年2月18日閲覧)
- 日本サービス・ラーニング・ネットワーク(JSLN) <https://www.jsln.org/> (2023年2月15日閲覧)
- 二宮祐 (2022) 若手研究者問題としての「新しい専門職」－誰がそれを担い、どのような困難に直面しているか－, 現場の大学論－大学改革を超えて未来を拓くために－, pp. 65-78, ナカニシヤ出版
- 西川一弘 (2015) 地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナーにおけるコーディネーター論研究の必要性, 大学地域連携研究, Vol.2, pp.59-62, 和歌山大学地域連携・生涯学習センター
- 西川一弘 (2018) コーディネーターの多様性とキャリアに関する一考察, 大学地域連携研究, Vol.5, pp.51-57, 和歌山大学地域連携・生涯学習センター
- Plaxton-Moor, S.et al. (2018) Learning Communities As a Creative Catalyst for Professional Development and Institutional Change, pp.137-157, Reconceptualizing Faculty Development in Service-Learning / Community Engagement: Exploring Intersections, Frameworks, and Models of Practice, Stylus.
- Ramaley, Judith. et al. (2021) Chapter 3 The Emergence and Evolution of PSU as a Community-Engaged University and Its CBL Initiative, Let Knowledge Serve the City: How Portland State University Engages in Community Problem-Solving through Community-Based Learning, pp. 183-191. ひつじ書房
- Spring, A. (2018) Supporting Professional Development for Community Engagement: Three Institutional Case Studies, pp.107-135, Reconceptualizing Faculty Development in Service-Learning / Community Engagement: Exploring Intersections, Frameworks, and Models of Practice, Stylus.
- Spring, Amy (2021) Chapter 4 Strategic Partnerships: The Evolution of PSU's Partnership Agenda, Let Knowledge Serve the City, How Portland State University Engages in Community Problem-Solving through Community-Based Learning, pp. 173-179. ひつじ書房
- 武田直樹 (2011) 日本の大学におけるSLコーディネーターの現状と課題, 筑波学院大学紀要, 第6集, pp.119-131, 筑波学院大学
- 藪田里美・山口洋典 (2013) 地域参画学習におけるコーディネーターの素養群－大学生の異世代交流拠点でのアクションリサーチから－, ボランティア学研究, 13, pp.53-67, 国際ボランティア学会
- 吉田文 (2013) 大学と教養教育－戦後日本における模索－, 岩波書店

付記 本稿は、JSPS 科研費 18K02744 の成果の一部である。

<研究ノート>

ボランティア活動と市民協働

飯島 泰裕

青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター、社会情報学部

A Survey on Volunteer Activities and Civic Engagement

IIJIMA Yasuhiro

Civic Engagement Center, Aoyama Gakuin University /
School of Social Informatics, Aoyama Gakuin University

要旨

2022年度より、青山スタンダード科目にて「ボランティア・市民協働論」を開講するにあたり、本研究ノートでは、まず「ボランティア活動と市民協働」という講義に必要な情報を収集し整理する。具体的には、主体性、公益性、創造性が重視されるボランティアという概念の生い立ちと、日本での歴史を概観する。

さらに、ボランティアを①地域社会のボランティア、②環境ボランティア、③災害ボランティア、④国際ボランティアの分野に分類し、それぞれにつき説明する。また、ボランティアと類似する市民協働についても説明する。

また事例として、①障がい者の自立支援である金沢 Outsider Art Project やシブヤフォント、地域活性化として取り組み始めた、森ラボや地産ガチャについて報告する。

キーワード：市民協働、ボランティア活動、障がい者の自立支援、地域活性化

Abstract

For the 2022 Aoyama standard course "Volunteering and Civic Engagement", we collected and organized the information necessary for the lecture "Volunteer Activities and Civic Engagement". Specifically, We describe an overview of the origin of the concept of volunteerism, which emphasizes independence, public benefit, and creativity, and its history in Japan.

Furthermore, volunteers are classified into (1) community volunteers, (2) environmental volunteers, (3) disaster volunteers, and (4) international volunteers, and each of these is explained. It also explains civic engagement, which is similar to volunteering.

In addition, as examples, we report on (1) "the Kanazawa Outsider Art Project" and "Shibuya Font", which support the independence of people with disabilities, and (2) "Mori Lab" and "Chisan-gacha", which have begun to work on regional revitalization.

Keywords: civic cooperation, volunteer activities, independence support for people with disabilities, regional revitalization

1 はじめに

本稿は、2022年度より、青山スタンダード科目にて「ボランティア・市民協働論」の開講にあたって、「ボランティア活動と市民協働」という講義に必要な情報を収集し整理したものである。そして、関連するシビックエンゲージメントセンターのいくつかの活動を紹介する。

2 ボランティア

ボランティアとは何か？日常会話では、無償でやることを意味することが多い。しかし、有償のボランティアと呼ばれる活動もあり、何なのか？と問われると悩むものである。ここで、ボランティアについて定義し、日本での歴史や様々なボランティアを整理しておく。

(1) ボランティアの定義

中央社会福祉審議会の意見具申（1993：193-202）^[1]において、ボランティアとは「自発的な意思に基づき他人や社会に貢献すること」と定義され、その特徴として、①自発性 ②無給性 ③公益性 ④創造性が挙げられている。また、東京ボランティア・市民活動センター（2021）^[2]は、ボランティア活動の4原則として、①自主性・主体性 ②社会性・連帯性、③創造性・開拓性・先駆性、④無償性・無給性をあげている。

他にもいくつかの定義があるが、総じて考えると、柴田ら（2010）^[3]の定義である、「①自ら進んで、（自発性、主体性） ②お金のためではなく、相手や世の中のために（無償性、非営利性、公益性、社会性） ③国や地方自治体がまだ取り組んでいないことに挑戦（先駆性、創造性、開拓性）すること」と定義するのが望ましい。

また、柴田ら（2010）^[3]は次のようにも述べている。Volunteerという言葉は、ラテン語のVolo（英語のwill）に人名称erをつけた言葉で、自ら進んでやることを意味しており、ラテン語のVoluntarius（切に求める）にも関連している。つまり、語源を追っていくと、個人の強い意志を持った活動のことになる。戦争のあった時代では、「減私奉公」や「勤労奉仕」といった場面も多々あったが、ボランティアは、主体性を持って取り組むことであり、「私を亡くして公に使える」ことではない。

さらに、ボランティアに通じる言葉として、以下の3つも挙げられる。論語において「己の欲せざる所、人に施すなかれ」とも語られ、自分のしてほしくないことを、人にしてはいけないと語られている。仏教用語に「慈悲」という言葉があるが、「悲」とは、サンスクリット語で「カルナー」（うめきや哀れみ）であり、そこに「慈」（サンスクリット語「マイトリー」（友情、友愛）を寄せることを意味する。つまり、「自己のうめきを知るものは他人の苦悩にも共感でき、苦悩するものに対して同情を持ち、親近感・友情を持つこと」とされている。さらに、陽明学では「他人の苦しみを放っておくことは、人に忍びざる心」とも言われている。

このような柴田らの説明に加え、「互酬」ということも補足しておきたい。ボランティアは、無償性や非営利性から、利他主義として「ボランティアされる人のため」と捉えられることが多いが、それだけのためではない。なぜなら、ボランティアをした人からは、「ボランティア活動を通じて仲間ができた」「活動が楽しく、地域とのつながりができた」「新しい知識や技術を習得できた」「社会に対する見方が広がった」「役に立ったという実感や生き甲斐になった」などの感想を得ることが多いからである。つまり、「自分の成長があった」「結果的に、私のための活動であった」という反応が多いのもボランティアの特徴であり、これは「互酬」と呼ばれている。

(2) 日本のボランティア活動の歴史

『ボランティア・NPO用語辞典』（2004）^[6]は、日本のボランティア活動の歴史を、大きく5期に分けている。第1期は、1945年から1959年であり、戦後復興期である。そこでは、日本赤十字奉仕団をはじめ、大阪社会事業ボランティア協会、ボーイスカウトなどが発足した。第2期は、1960年から1969年であり、高度経済成長期である。ここでは、善意銀行、日本青年奉仕協会が発足し、点字や手話を普及させ、障がいのある方の施設などを訪問するようになった。第3期は、1970年から1979年で、社会運動指向の時期であり、交通遺児募金や命の電話などが出てきた。第4期は、1980年代で、住民参加が唱えられ、在宅福祉サービスや有償ボランティアが生まれてきた。第5期が1995年以降であり、阪神淡路大震災が起り、大きな災害によって、コーディネータが登場した時期でもある。つまり、①ボランティアの

アサイン ②全国の連携 ③企業との連携などを図る人の存在が必要となってきた。

近年、日本の企業では、「CSR：Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任」が重要視されるようになり、企業評価の場面でも、非財務評価項目として取り扱われることが多くなってきている。ただ、柴田ら（2010）^[3]によると、その始まりは、1985年のプラザ合意以降、日本企業が米国進出にする際に、CSRの重視を求められたことであった。そして、1990年の経団連の1%クラブ、サステナビリティ（持続可能性）、地球環境保全、フィランソロピーとして、企業もその価値を認識するようになってきた。

(3) ボランティアの分野

一般にボランティアというと、災害後に組織されるボランティアのことを指すことが多く、地震や台風、洪水などの自然災害が起きると、すぐに組織され動き出すことが多い。ただ、それだけでなく様々なボランティアがあり、ボランティア全体を大別すると、①地域社会のボランティア ②環境ボランティア ③災害ボランティア ④国際ボランティアに分けられる。^{[3][4][5]}

(3-1) 地域社会のボランティア

地域社会には児童、障害者、高齢者など社会的弱者がおり、彼らを支える地域社会のボランティアは地域福祉と呼ばれることも多い。その担い手は、町内会、自治会、公民館などであり、それらは地域福祉の他、地域の教育や学習や自然環境保護、文化伝承なども行っている。

ちなみに、岩手県観光協会^[7]によると、日本初の公民館は、1941年に当時の讀賣新聞社長だった正力松太郎から、政治家の後藤慎平^[1]に感謝して、岩手県旧水沢町に寄付された「後藤伯記念公民館」であった。正力は讀賣新聞社の再建に乗り出すが、資金不足を後藤が自宅を抵当に調達して貸してくれた。正力は、事業が成功して借金を返そうとしたが、後藤が既に他界していたため、後藤の故郷である旧水沢町に借りた額の約2倍を寄付したとも言われている。

金沢には、「加賀鳶梯子登り」という伝統行事がある。金沢市消防団^[8]によると、加賀鳶は、1718年に、八代将軍吉宗が一万石以上の藩に対し、江戸藩邸を守る大名火消を設置するよう命じたのを受けて、加賀藩では江戸上屋敷の防備のため設置されていた自衛消防隊を増強した。これが加賀鳶の始まりとされている。明治に入り、江戸藩邸にいた加賀鳶38人が金沢に移り住み、現在の形となった。現在では、金沢市第一、第二、第三消防団の49分団のうち、48分団が梯子登りを実施しており、1978年には「加賀とびはしご登り保存会」を設立し、伝承をしている。

梯子登りの目的は江戸時代、火消しが火災現場で高い梯子を立て、頂上から火事の状況や風向き、建物の状況を確認、高所での作業を行うための訓練や、勇気を示すためとも言われている。2009年12月に加賀鳶梯子登りは石川県無形民俗文化財に指定され、出初式・百万石まつりなどの主要行事に出演している。また、その後継者の育成のため、金沢市の全消防団員は生業の傍ら、消防団活動および保存会活動を行っており、2002年から「金沢子どもはしご登り教室」を開講し、梯子登りの妙技を子ども達へ伝承する活動も行っている。つまり、消防団という地域組織が文化伝承を担っており、これらもボランティア活動と言える。

(3-2) 環境ボランティア

環境問題や環境保護運動も、多くの人が取り組むボランティア活動の一つである。その起源は、John Muirにある。彼は、ウィキペディア「ジョン・ミューア」^[9]によると、自然保護の父、国立公園の父と呼ばれており、ヨセミテの大自然に魅了され、自然の驚異と人間の営みについての原稿や著作を発表した。その中で、シエラネバダ山脈の地形が氷河作用に深く関わっていることを突き止める。一方で、1848年から1855年までのゴールドラッシュの頃で、西部開拓の人口が急増し、豊かな森に豊富な水をたたえたヨセミテの地で森林伐採やダム建設が計画されたが、これに彼は異議を唱えた。

1890年、ヨセミテ公園は州立公園だったが、彼は国立公園への格上げの運動を始めた。森林業の団体は反対していたが、議会に対して格上げのロビー活動が成功し、ヨセミテとセコイアは国立公園として指定される。

また、Carson, R.L. は、ウィキペディア「レイチェル・カーソン」^[10]によると、蚊の駆除に使われていたDDTにより鳥の異状死が増えていることを指摘し、ケネディ大統領に対して科学技術諮問委員会に農業委員会の設置を嘆願した。1962年に発表した著書『沈黙の春』(Silent Spring) は、農業として

使う化学物質の危険性を取り上げており、アメリカにおいて半年間で50万部も売り上げ、後のアースデイや1972年の国連人間環境会議のきっかけとなり、環境問題そのものに人々の目を向けさせ、環境保護運動の始まりとなった。

(3-3) 災害ボランティア

災害ボランティアとは、ウィキペディア「災害ボランティア」^[11]によると、主として地震や水害、火山噴火などの自然災害発生時および発生後に、被災地において復旧活動や復興活動を行うボランティアのことである。日本における災害ボランティアとして、古くは1923年9月1日の関東大震災において、当時の東京帝国大学の学生が、上野公園などで被災者の救援にあたった記録がある。また1948年6月28日の福井地震では、東京学生同盟や、京都府、島根県の青年団が駆けつけ、地震で破壊された堤防を修復し、被災者への食料配給などを行ったほか、YMCAが授乳所を運営、永平寺の雲水（修行僧）が、青空学級を開講した等の記録がある。

1990年から1995年にかけての雲仙噴火災害に災害ボランティアが活躍したほか、1993年7月の北海道南西沖地震において、救援物資の搬入、仕分けなどに延べ9,000人のボランティアが活躍した。1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、延べ137万7,300人のボランティアが全国から駆けつけ、「ボランティア元年」という言葉を生み、同年7月には政府の「防災基本計画」が改訂され、「防災ボランティア活動の環境整備」「ボランティアの受入れ」に関する項目が設けられた。また、毎年1月17日を「防災とボランティアの日」、1月15日から21日を「防災とボランティア週間」とした。さらに1995年12月の災害対策基本法の改正により、「ボランティア」という言葉が我が国の法律に初めて明記された。

(3-4) 国際ボランティア

国際ボランティアとは、柴田ら（2010）^[3]や名古屋商科大学コラム^[12]によると、世界中に出かけていき、各国から集まる仲間と国際交流しながら、活動を通じて社会や人々に貢献することである。地球市民という考え方から、自らの考えで動き、仲間ととことん話し分かり合い、困難な状況も楽しみながら、自分と仲間の力でやり遂げる。これは、観光旅行や普段の日常生活では得ることのない特別な体験となる。そして、難民、貧困、人権、衛生、水不足、環境悪化などの国際的な問題に対峙し、困難な状況にある人々を支援することになる。国際協力機構（JICA）による青年海外協力隊や、日系社会青年ボランティアなどもある。

国際ボランティアの担い手の組織としては、NGO（Non-Governmental Organization：非政府組織）が挙げられる。NGOでは、世界平和や貧困撲滅、人権擁護、環境問題などの分野で、国際的な協力や支援のボランティア活動を行っている。代表的なNGOを表1に挙げる。

表1：欧米や日本の代表的な NGO

名称	設立した国や本部	設立の年	現在の主な活動分野
赤十字社	スイス	1863年	緊急援助、開発援助、人道支援
国境なき医師団 (MSF)	フランス	1971年	緊急医療支援
アムダ (AMDA)	日本	1984年	緊急医療支援
アムネスティ・インターナショナル	イギリス	1961年	人権擁護
世界自然保護基金 (WWF)	スイス	1961年	野生動物・天然資源の保護、環境保全
グリーン・ピース	オランダ	1971年	核問題や有害物質問題、森林・海洋生態系保護、地球温暖化問題など

(出典：柴田ら（2010）より作表)

(4) 市民協働

ボランテニアと似ている活動として、市民協働がある。川崎市のホームページ^[13]によると、「協働」とは、市民と市とが、暮らしやすい地域社会のための目的や解決すべき課題を共有して、それぞれの役割と責任のもとで、お互いを尊重し、対等な関係に立ちながら、市政に協力していくこと」とある。相模原市、佐倉市、福井市などでもほぼ同様に定義している^{[14][15][16]}。

平凡社世界大百科事典（1998）^[17]や宮原（2002：5-12）^[18]によると、「市民」の概念の起源は古代ギリシャにあり、ポリス（都市国家）を共同で防衛する者を意味している。これは、市民の義務であり、誇りと名誉の源泉でもあった。そして「市民」としてポリスの政治活動（民主主義）に直接参加できることが、ポリスの構成員であることを示し、「自由」と呼ばれていた⁽²⁾。

つまり、市民協働とは、その地域社会の構成員であるという誇りを持って、地域社会のために、課題を解決すべく、行政と対等に、解決策を見出していくことである。このことは、そのまちや地域社会に誇りを持つ、シビックプライドにも繋がっていく。

3 障害者の自立支援

内閣府（2018）^[19]によると、日本には、約503万人の身体障がい者・知的障がい者がおり、その内、約485万人が在宅（身体障がい者、約419万人（うち在宅、約412万人）、知的障がい者、約84万人（うち在宅、約73万人））で暮らしている。これらの方への直接的な支援としての福祉ボランテニアがあるが、それだけでは済まされない。協和麒麟株式会社MIRAI PORT^[20]によると、医療の進歩によって重度の障がいがあっても長く生きられる命が増えた一方で、介護者である親や家族が老いた時、あるいは亡くなった時の彼らの生活が問題となり、障がい者の親の大きな心配ごとの一つとなっている。実際、親が他界すると、障がい者施設へ入居せざるを得ない事例が多い。

しかし、障がい者の中には、山下清^{(3)[21][22][23]}のように優れた芸術的才能を持つ人も少なくなく、芸術的作品の収入により自立できる人もいる。こうした社会参加をスムーズにするのが、障がい者の自立支援である。

(1) 金沢 Outsider Art Project

金沢市では、そのホームページ^[24]によると、優れた芸術的才能を持つ障害のある方が、創作活動を通じて収入を得て、自立できる仕組みを構築するため、金沢アート工房と、世界的に著名なアニメーションスタジオ「トンコハウス・ジャパン」と連携し、著作権管理を主軸とした金沢版ビジネスモデル構築事業「OUTSIDER ART PROJECT」を2020年に開始した。そして、その第1弾としてアウトサイダー・アート作品を絵柄としたコースターを制作し、2020年にオープンしたハイアット・セントリック金沢併設店舗であるFOODCLUBにコースターを提供し、作品使用料のロイヤリティを分配する試行実験を実施した。また、市役所第2本庁舎で、このコースターの原画を含む、「金沢発信アウトサイダーアート vol.12 Selected works」作品展を開催した。

本学でも、2021年12月および2022年12月の障がいウィーク企画展で原画の展示を行った。また、図1のように、IVYCSを通じてコースターや絵葉書の販売を行った。



図1：本学購買会にて金沢 OUTSIDER ART PROJECT コースター販売の様子
(出典：シビックエンゲージメントセンター HP <https://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/about.html> より)

(2) シブヤフォント

シブヤフォント^[25]は、2016年度渋谷みやげ開発プロジェクトとして、渋谷区内の障がい者支援事業所と桑沢デザイン研究所の学生の協力により生まれた。渋谷で暮らす障がいのある人と、渋谷で学ぶ学生が共に創り上げた文字や絵柄をフォントやパターンとしてデザインしたデータを使って、様々なモノやコトを作り出す。これにより、より多くの人に渋谷を好きになり、シティプライドを感じ、障がいのある人の活動を知って欲しい。未来像として「ちがいをちからに変える街」を掲げ、色々な人が集まり (Diversity)、取り込む (Inclusion) 渋谷だからこそ出来ることであろう。

本学では、図2のように、こちらも2021年12月および2022年12月の障がいウィーク企画展で展示を行った。また、IVYCSを通じて絵葉書の販売を行った。



図2：2022年12月障がいウィーク企画展の様子
(出典：シビックエンゲージメントセンター Twitter https://twitter.com/agu_volunteer/status/1602896851510104065?s=61&t=UHMVQ2rUkvK7jubhv8y7BA より)

4 地域活性化

前述のシブヤフォントは、障がい者の自立支援を意図したものだが、それだけでなく渋谷という街のシビックプライドの醸成や地域活性化につながっている。これは、狭義のボランティアではないが、市民協働という、誇りを持って社会に貢献する活動には、こうした地域活性化の活動も含まれる。また、市民協働には、誇りを持って社会に貢献する活動だが収入も得るソーシャルビジネスも含まれる。相模原市で行われている二つの活動について、紹介する。

(1) 森のイノベーションラボ FUJINO 「森ラボ」

旧藤野町は、相模原市と合併後、相模原市緑区の一部となり、藤野地区と呼ばれている。相模原市においては、北西部に位置し、JR 中央本線、中央自動車道が通り、都心から約1時間の距離にありながら、四方を山々に囲まれ豊かな河川が貫流する森と水と湖のまちである。この藤野地区の、JR 中央本線 藤野駅徒歩3分と大変アクセスの良い場所で、多様な働き方を支えるテレワーク拠点、人と仕事を繋ぐ交流拠点として、森ラボ^[26]は運営を開始した。働く場として、コワーキングスペースの提供はもちろん、「SDGs with ART」をコンセプトとし、個性豊かな地域と繋がるハブとなり、イノベーションを生み出すことを目指している。この施設やプロジェクトは、相模原市内外を問わず、利用が可能である。相模原市の実証運営期間を経て、2022年4月より、アーキタイプ・藤野エリアマネジメント企業連合が民間で運営を行なっている。

イノベーションを起こすプロジェクトとしては、農産物商品開発プロジェクトや、森の再生プロジェクト、バーチャル実験室など約10プロジェクトがある。本学としては、バーチャル実験室や藤野駅前活性化プロジェクトなどに協力している。



図3：森ラボ コワーキングスペース
(出典：森のイノベーションラボ FUJINO 「森ラボ」 HP
<https://morilab-fujino.jp/>)

(2) 地産ガチャ

最近、カプセルトイ自動販売機（通称：ガチャガチャ）が人気となっている。昨今では、従来の子供のおもちゃというイメージは変わり、様々な年齢層に向けた商品が展開されている。通常は、ガシャポンなどの企画会社が、海外で大量生産されたおもちゃを入れたものを販売している。しかし、地産品を手作り、手詰めでガチャガチャ化するプロジェクトがあっても良いのではないかとすることで、「地産ガチャ」^[27]が立ち上がった。これは、相模原市藤野地区を中心にローカルな情報を発信するメディア的な役割を持つガチャガチャでもある。このビジネスは、現代ビジネスの常識とも言える、電子決済、ネット通販、グローバル展開などとは全て逆張りだからこそ、何かが起こりそうだとされている。

本学でも、図4のように、相模原キャンパスの購買会に2021年7月より設置、販売している^[28]。設置後、1週間経たずにいくつかのものが完売することとなり、学生の反応に驚いたと同時に、直ぐ話題になるその情報発信力の強さに感銘した。



図4：本学相模原キャンパス購買会に設置の地産ガチャ
(出典：青山学院大学「シビックエンゲージメントセンター概要」
HP <https://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/about.html> より)

まとめ

本研究ノートでは、「ボランティア・市民協働論」の科目開設にあたって、「ボランティア活動と市民協働」という講義に必要な情報を収集し整理した。また、それに関連する昨今のいくつかのCECの活動を報告した。まず、ボランティアの定義と関連する概念を整理して、主体性、公益性、創造性を重視することや、利他主義、慈悲、互酬などの概念に触れて述べた。そして、日本での歴史を述べ、①地域社会のボランティア ②環境ボランティア ③災害ボランティア ④国際ボランティアの分野を示した。地域社会のボランティアとしては、福祉がよく語られるが、公民館の起こりや文化伝承をしている消防団について述べた。環境ボランティアの起こりは、ヨセミテ国立公園の設立や農薬問題にあることを述べた。災害ボランティアは参加者の多い活動だが、その起こりは、関東大震災における学生の活動にあることも述べた。国際ボランティアは、世界各国から集まる仲間と国際交流の中から問題解決していく活動で、一国では収まらない難民、人権、環境悪化などの問題に立ち向かっていくものである。また、地域社会の構成員である誇りを持って、課題解決策を出していく市民協働について述べた。

さらに、障がい者の自立支援としてシビックエンゲージメントセンターが取り組んでいる、金沢 Outsider Art Project やシブヤフォントについて述べた。そして、地域活性化事業として取り組み始めた、森ラボや地産ガチャについて述べた。

本研究ノートの執筆を通じて、ボランティアの歴史は古く、関連する人々の多さや多様さに改めて感心し、意味深いものと感じた。ボランティアから市民協働まで、その精神は一緒でも、活動する内容は多様なものとなり、規模も大きく広がっていく。今後のシビックエンゲージメントセンターの発展にも繋がり、その活動もさらに広がっていくものと考えられる。

註

- (1) 後藤 新平 (ごとう しんぺい:1857年より1929年) は、日本の医師、官僚・政治家であり、台湾総督府民政長官、南満洲鉄道初代総裁、通信大臣、内務大臣、外務大臣、東京市第7代市長、ボーイスカウト日本連盟初代総長、東京放送局 (のちの日本放送協会) 初代総裁、拓殖大学第3代学長などを歴任した。
- (2) その一方で、女性や奴隷は、生きるために必要な労働に拘束され、公的なものに参加できず、不自由とされた。
- (3) 山下清 (やました きよし:1922年より1971年) は、ちぎり紙細工の貼り絵やペン点描画で有名な日本の画家。1922年3月10日に生まれるが、3歳の頃に風邪から重い消化不良で命の危険に陥り、一命こそ取り留めたものの、軽い言語障害、知的障害の後遺症を患う。
- 1934年に知的障害児施設「八幡学園」に入園する。ここで「ちぎり紙細工」に出会い、没頭し才能が磨かれる。「日本のゴッホ」とも言われ、1940年から1955年までの間、放浪の旅を繰り返し『放浪日記』にまとめられ、映画化などされている。戦後は「裸の大將」とも呼ばれ、全国巡回展が約130回開かれ、観客は500万人を超えた。1971年7月12日、脳出血のため、わずか49歳で死去した。
- 代表作に『長岡の花火』があるが、行った先々の風景を、多くの貼り絵に残している。特に花火が好きだったため、全国に足を運び、その時の感動した情景をそのまま作品に仕上げていく。清は驚異的な映像記憶力の持ち主で、旅先ではほとんど絵を描くことができなく、八幡学園や実家に帰ってから記憶を基に描いていた。^{[21][22][23]}

参考文献

- [1] 中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会意見具申『ボランティア活動の中長期的な振興方策について』1993
- [2] 東京ボランティア・市民活動センター「「ボランティアってどんなもの？」を知るための、ボランティアの4原則」<https://www.tokyo-vln.jp/learn/firststep/51664>, 2021 (2023年2月13日アクセス)
- [3] 柴田 謙治, 原田 正樹, 名賀 亨 編『ボランティア論ー「広がり」から「深まり」へ』みらい, 2010
- 池田 幸也『ボランティア論ー市民社会の創造ー』大学図書出版, 2018年
- [4] 猪瀬 浩平 (著) ボランティアってなんだっけ?』岩波書店, 2020年
- [5] 岡本栄一『学生のためのボランティア論』大阪ボランティア協会出版部, 2006年
- [6] 社会福祉法人 大阪ボランティア協会編『ボランティア・NPO用語事典』中央法規出版, 2004
- [7] 岩手県観光協会「後藤伯記念公民館」https://iwatetabi.jp/spot/detail.spn.php?spot_id=194 (2023年2月13日アクセス)
- [8] 金沢市消防団「加賀 鷹」<https://fire.city.kanazawa.ishikawa.jp/syouboudan/4kagatobi/4rekisi-1.html> (2023年2月13日アクセス)
- [9] ウィキペディア「ジョン・ミューア」<https://ja.wikipedia.org/wiki/ジョン・ミューア> (2023年2月13日アクセス)
- [10] ウィキペディア「レイチェル・カーソン」<https://ja.wikipedia.org/wiki/レイチェル・カーソン> (2023年2月13日アクセス)
- [11] ウィキペディア「災害ボランティア」<https://ja.wikipedia.org/wiki/災害ボランティア> (2023年2月13日アクセス)
- [12] 名古屋商科大学コラム「国際ボランティアとは?」<https://www.nucba.ac.jp/column/entry-14192.html> (2023年2月13日アクセス)
- [13] 川崎市「市民協働とは何ですか?」<https://www.city.kawasaki.jp/templates/faq/250/0000124368.html> (2023年2月13日アクセス)
- [14] 相模原市「相模原市市民協働推進条例」https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/shisei_sanka/partnership/1004935.html, 2012 (2023年2月13日アクセス)
- [15] 佐倉市「市民協働とは」<https://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/jichijinkensuishinka/186/5154.html> (2023年2月13日アクセス)
- [16] 福井市「市民協働とは」<https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/mati/collabo/siminkyoudoutoha.html>, 2016 (2023年2月13日アクセス)
- [17] 株式会社平凡社「市民」『世界大百科事典 第2版』, 1998
- [18] 宮原辰夫「「市民」の歴史と近代の「市民社会」ー歴史から学ぶ現代の市民像ー」『文教大学湘南総合研究所紀要』, 6,5-12, 2002
- [19] 内閣府『平成30年度 障害者白書』, 2018
- [20] 協和キリン株式会社 MIRAI PORT「親亡き後の障害者、地域でどう暮らすか」<https://www.mirai-port.com/peace/1365/> (2023年2月13日アクセス)
- [21] ウィキペディア「山下清」<https://ja.wikipedia.org/wiki/山下清> (2023年2月14日アクセス)
- [22] 山下清作品管理事務所「山下清 公式サイト」<http://www.yamashita-kiyoshi.gr.jp/contact.html> (2023年2月15日アクセス)
- [23] thisis 株式会社「山下清とは? 日本のゴッホと呼ばれた画家の人生や代表作品を解説!」<https://media.thisisgallery.com/20222896> (2023年2月15日アクセス)
- [24] 金沢市「OUTSIDER ART PROJECT 始動!!」<https://www.facebook.com/CityofKanazawa/posts/3001985686596079/> (2023年2月14日アクセス)
- [25] 一般社団法人シブヤフォント「シブヤフォント」<https://www.shibuyafont.jp/> (2023年2月14日アクセス)
- [26] 森のイノベーションラボ FUJINO「森ラボ」<https://morilab-fujino.jp/> (2023年2月14日アクセス)
- [27] 「地産ガチャ」<https://www.chisangacha.com/> (2023年2月14日アクセス)

- [28] 青学新聞「青学 相模原キャンパス購買部 ガチャガチャで地域活性化へ」<https://agunewspaper.com/2021/07/15/ガチャガチャで地域活性化へ/> (2023年2月15日アクセス)
- [29] 青山学院大学「シビックエンゲージメントセンター概要」<https://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/about.html> (2023年2月15日アクセス)

<研究ノート>

コロナ禍における学生のボランティア活動動機の変化 －ボランティア活動に関するアンケート結果から－

佐藤 亜希

青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター

Transformation of Student Volunteer Motives During the COVID-19:
Discussion from the Four years Questionnaire Survey

SATO Aki

Civic Engagement Center, Aoyama Gakuin University

要旨

2010年代後半、日本社会は東京オリンピック、パラリンピック2020の開催を目前にこれまでにないボランティア活動の機運の高まりが期待されていた。大学においても大学生活で新しい経験を積みたいとボランティア活動を希望する学生は毎年9割近くを占めている。

本研究ノートでは、2020年から蔓延し、世界中で社会経済活動を一変させた新型コロナウイルス感染症が学生のボランティア活動への参加動機にどのような変化をもたらしたのかについて青山学院大学が実施しているボランティア活動に関するアンケート調査結果に基づき分析を試みる。4年間の蓄積データだけでは十分な実証結果は得られなかったものの、今後のシビックエンゲージメントセンターによる更なる学生ボランティアの動向調査の必要性が明らかとなった。

キーワード：ボランティア活動、学生、参加動機、新型コロナウイルス

Abstract

In the late 2010s, Japanese society had been expected to see an unprecedented boom in volunteer activity due to the 2020 Tokyo Olympic/Paralympic Games. Every year, nearly 90% of university students wish to participate in volunteer activities in order to have a valuable experience in university life.

COVID-19 pandemic has spread since 2020 and changed socioeconomic activities around the world. In this research, I will try to analyze how COVID-19 pandemic has changed the motivation of students to participate in volunteer activities, based on the results of a questionnaire survey on volunteer activities which conducted at Aoyama Gakuin University. Although sufficient empirical results could not be obtained from the data accumulated over the past four years, it became clear that the Civic Engagement Center should continue to conduct further trend surveys on this matter.

Key Words: volunteer activities, students, participation motives, COVID-19

1 はじめに

(1) 背景

ボランティア元年と言われる1995年以降、全国的に市民によるボランティア活動が活発化し、2000年代前半からは国の施策もあり学生のボランティア活動を支援するセンター設立が相次いだ（赤澤2017）。課外活動としてのボランティア活動だけでなく、正規科目としてボランティア論やNPO・NGO論、サービス・ラーニング科目なども設置する大学が増加する中で、2019年にはラグビーワールドカップが、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが日本で開催されることが決定し、これらの国際的なスポーツ祭典開催を契機として更なるボランティア機運の高まりが期待されていた。

しかしながら、2020年1月に国内で初めての新型コロナウイルス感染事例が報告されて以降⁽¹⁾、急速な感染拡大により、同年4月には東京都で緊急事態宣言が発令⁽²⁾されることになった。各大学では授業開始時期を遅らせたり、遠隔授業に切り替えたりとこれまで経験したことがないような対応に追われる混乱期を迎えた。一方、ボランティア活動においても例外ではなく、行動制限や活動先の一時閉鎖によりこれまで通りの活動を継続するのが困難な状況となり、各大学のボランティア・コーディネーターやボランティア担当者は試行錯誤を迫られた。ある程度コロナ禍でのボランティア活動に耐性がつきはじめて2020年後半頃には取り組み事例などを共有する情報交換の場が持たれるようになり、事例報告などの研修機会も増えていった。このような研修等の場において、学生たちのボランティア活動に対する参加意欲やボランティアサークル等の学生団体組織運営について個別事例について触れる機会はあったが、新型コロナウイルスが学生たちのボランティア活動にどのような影響を与えたのかを調査した報告事例はあまり数多くない。

そこで、本稿では本学が過去4年にわたり実施している「ボランティア活動に関するアンケート」の結果データを基に、年ごとの推移を確認するとともに、新型コロナウイルスの流行前（2019年～2020年）と流行後（2021年～2022年）の変化に着目して考察を試みたい。また、次項で触れる全国・自治体レベルで実施されているボランティア活動に関する各種調査結果との比較考察も行うこととする。

(2) 各種調査からみる大学生のボランティア活動

前項で述べた1995年以降の社会教育を取り巻く環境変化に伴い、学生のボランティア活動に関する調査研究活動や実践報告は増加傾向にある（桜井2009）。全国レベルでは日本学生支援機構が大学等におけるボランティア関連調査を実施（2008年度で終了）、2019年には国立青少年教育振興機構も同様の調査を行っている。民間財団では2017年に日本財団ボランティアセンター（当時は日本財団学生ボランティアセンター）が「全国学生1万人アンケート～ボランティアに関する意識調査2017～」⁽³⁾を実施した。東京都では、2021年に20歳から70歳を対象とする「都民等のボランティア活動等に関する調査」を実施している。

つぎに活動経験に関する結果を見てみると、大学生を対象に実施した「大学生のボランティア活動等に関する調査」（国立青少年教育機構2020）では37.5%の学生が、「全国学生1万人アンケート」（日本財団ボランティアセンター2017）では27%の学生が在学中に何かしらのボランティア活動を経験したという結果がでている。加えて前述した都調査による「ボランティア活動の参加経験」でも20代が最も高い割合を占め、全体で36.7%のうち、20代の男性42.8%、女性41.8%と調査対象の年齢別でも最も高い割合を示している。この割合は「市民の社会貢献に関する実態調査」（内閣府2019）の17%よりも高く、大学生のボランティア活動への参加度の高さを示している。

大学におけるボランティア活動関連の調査研究活動では、立命館大学が2007年に実施した学生意識調査に基づき、学生の「学び」のイメージを定量的に分析し、「入口」イメージとボランティア活動による「学び」の成果意識には相関関係があることを実証している（山田・井上2009）。また、東北学院大学では、2021年にボランティアに対するイメージ調査を実施し、テキストマイニングによる抽出語から学生が抱く「ボランティア」のイメージ像を捉えている（渡邊・千葉・齋藤2022）。これらの研究により蓄積された定量的なデータは、大学生のボランティア活動に対する「イメージ」や「意識」、あるいはボランティア活動を通じた「意識変容」や「自己成長」をもたらす要因が何であるかを多角的に捉えるという新たな研究視座を提供するものと考えられる。

次節からは本学におけるボランティア活動に関するアンケート調査の実施背景と調査概要、結果について述べることとする。

2 調査概要

(1) 背景と目的

青山学院大学では、2014年にサーバント・リーダーを育むための全学的なビジョン「AOYAMA VISION」が策定されたことを受けて、2016年10月にボランティアセンターが青山キャンパス内に設置された。2018年4月には相模原キャンパスに同センターが設置され、学生のボランティア活動を推進するための環境が整備された。

センター開設当初は、2011年の東日本大震災発生直後に発足した大学公認学生ボランティア団体「ボランティア・ステーション」の学生たちを中心に、学生が企画するボランティアプログラムを支援するのが主な役割であったが、震災からの時間経過や学生スタッフの入れ替わりなど、さまざまな状況の変化から徐々に学生企画のボランティアプログラムが減少し始めた。やがて、より多くの学生にボランティア活動への参加機会を提供するために、センター主催のボランティアプログラムの開発と運営が求められたが、当時はセンターとして学生のボランティア活動の実態や関心度合いを十分に把握できていなかった。

そこで2019年度以降、在学生のボランティア活動ニーズや活動状況を把握するために毎年4月にアンケート調査を実施するに至った。

(2) 調査概要

アンケート項目を設定するにあたり、全国規模の調査結果と本学の学生動向を比較検討するために、日本財団ボランティアセンターの「全国学生1万人アンケート」を参考とした。質問の分岐や活動分野のカテゴリー分けも同アンケートのものに準拠している。本学独自の質問として、ボランティア系サークルへの所属有無や活動に参加するための必要なサポート（記述式）、センターの認知度や利用経験に関する設問を追加している。

1) 調査対象者

本学学部生 約1万8,000人

(文学部・法学部・教育人間科学部・国際政治経済学部・経済学部・経営学部・総合文化政策学部・理工学部・社会情報学部・地球社会共生学部・コミュニティ人間科学部)

2) 調査実施期間

毎年4月の1か月間に実施。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて学事暦が変更された2020年度のみ5月実施となった。

表1 アンケート調査実施期間と回答数

実施年	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アンケート実施期間	4/3～4/25	5/4～5/22	4/1～4/30	4/1～4/29
回答数	644	557	462	420
有効回答数 (n)	643	546	461	407

3) 調査項目

最初の設問（ボランティア活動に興味がありますか？）以降、選択した回答内容により次の設問が変わる分岐ロジックを採用する他、共通項目としてセンターの存在認知、センターの利用有無、正課としてのボランティア活動の関心有無についての項目を追加で設定した。なお、2022年度の調査からは性別の選択肢に「その他」と「回答しない」を加えている。

- 【第一分岐】 Q1. ボランティアへの興味 (2 択) →あり→ Q2. 活動経験 (2 択) → (Q2 である) → Q3. 活動分野→ Q4. 選択理由→ Q5. 参加動機→ Q6. 所属サークル有無
- 【第二分岐】 (Q2 でなし) Q7. 今後の関心 (2 択) → (Q7 である) → Q8. 活動分野→ Q9. 選択理由→ Q10. 必要なサポート
- 【第三分岐】 (Q1 および Q7 でなし) Q11. 理由
- 【共通質問】 Q12. センターの存在、Q13. 利用有無、Q14. 授業内でのボランティア活動、Q15. 理由、Q16. 学部・学科、Q17. 学年、Q18. 性別

4) 調査方法

Google フォームを利用したウェブアンケート調査とした。学生への周知方法は学生ポータル上で発信する他、2019 年は年度初頭ボランティアオリエンテーション⁽⁴⁾の参加者にも直接案内している。

3 調査結果

(1) 単純集計結果

アンケート調査実施の4年間の推移と全体的な傾向からまずは見ていく。

最初に回答者属性について。学年別の回答者は1年生が半数近くを占めていたが2021年度は40%、2022年度は36%と割合が減少し、2年生、3年生の割合が増加するようになった。これはアンケートを実施しているという情報自体が新入生に十分届かなかつたからと考えられる。性別による変化は特にみられない。所属学部学科は学生数の多い法学部法学科や文学部英米文学科が毎年大きな割合を占め、その他、教育人間科学部教育学科、国際政治経済学部国際政治学科も上位5位以内に入っている。一方、在籍学生数の割合で比較すると、コミュニティ人間科学部や地球社会共生学部所属学生の回答が多くみられる。

択一式の質問であるボランティア活動そのものへの興味は4年間でさほど大きな差異はなく、87～92%の範囲で学生は興味ありと回答している。また、過去1年間の活動経験については、長期化した緊急事態宣言による影響が最も大きかったと思われる2021年度(23%)を除いてほぼ同水準(32～34%)を維持している。

続いて活動経験者の活動分野について。年度に関わらず「子ども・青少年」は常に上位3位に入っている一方で、「国際協力・交流」については2021年度以降、上位3位に入らなくなっている(表2)。このことは新型コロナウイルス流行による海外渡航制限が影響していると推測される。

表2 過去1年間にボランティア活動した分野

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1位	子ども・青少年	国際協力・交流	教育・研究／子ども・青少年 (同率1位)	子ども・青少年
2位	国際協力・交流	子ども・青少年	—	自然・環境保全
3位	芸術文化・スポーツ	まちづくり・まちおこし	自然・環境保全	まちづくり・まちおこし

これらの活動を選択した理由には「もともと関心があった」、「昔から自分と関りがあった」といった課題解決に対する当事者意識などの内発的動機から「学校で学んだから」から「友だちに誘われて」「所属団体が活動しているから」といった外発的動機までさまざまであった。

活動に参加したきっかけ(参加動機)を見ると2019年度と2020年度では「社会貢献の意欲」の割合が最も大きい一方で、2021年度と2022年度は「自己実現・自分自身のため」の割合が増加するという変化がみられた。このことはコロナにより実社会から隔離した環境がより自分自身と向き合うきっかけになった可能性を伺わせる。もう一つ「団体や知人との関係性」もコロナ前後で増減しているが、これもまた対人コミュニケーション機会の減少が他者比較というベクトルでの参加動機に変化を及ぼしたという可能性も否めない。

さらに、参加動機の学年別内訳(表3)を見ると、興味深い発見がある。2019年度と2020年度に「社

会貢献の意欲」を選択した半数近くは1年生（2019年度 57%、2020年度 48%であったが、2021年度では「自己実現・自己自身のため」を3年生（41%）が、2022年度は4年生（31%）が最も多く選択しており、上級学年になるに従い参加動機が変化するという傾向を読み取ることが出来た。

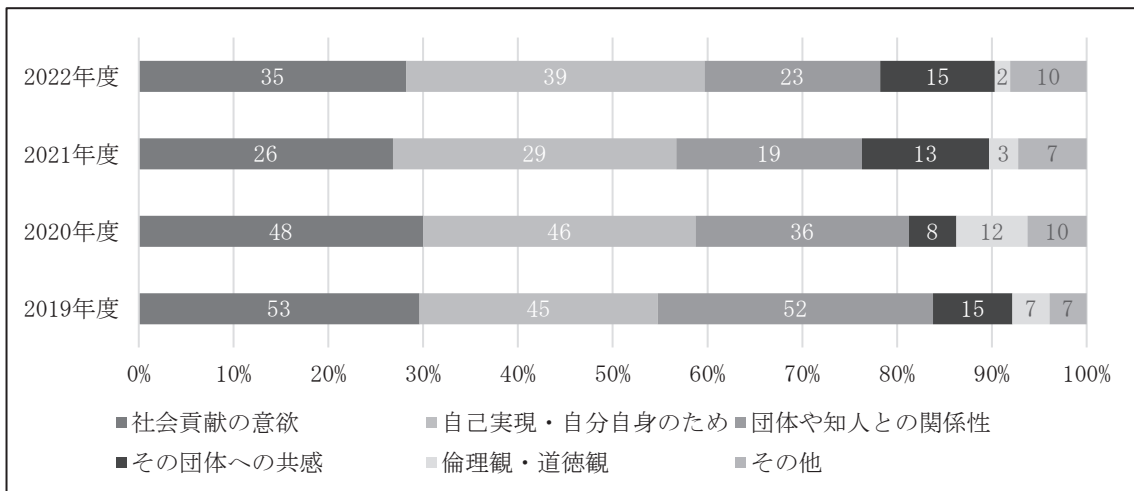


図1 ボランティア活動経験者の参加動機

表3 ボランティア活動経験者の参加動機（学年別内訳）

2019年度						
	社会貢献の意欲	自己実現・自分自身のため	団体や知人との関係性	倫理観・道徳観	その団体への共感	その他
1年	30 (57%)	10 (22%)	15 (29%)	4 (57%)	2 (13%)	1 (14%)
2年	9 (17%)	14 (31%)	12 (23%)	3 (43%)	5 (33%)	5 (71%)
3年	9 (17%)	11 (24%)	17 (33%)	0 (0%)	5 (33%)	1 (14%)
4年	5 (9%)	10 (22%)	8 (15%)	0 (0%)	3 (3%)	0 (0%)
合計	53 (100%)	45 (100%)	52 (100%)	7 (100%)	15 (100%)	7 (100%)
2020年度						
1年	23 (48%)	14 (30%)	20 (56%)	7 (58%)	1 (13%)	5 (50%)
2年	9 (19%)	16 (35%)	6 (17%)	2 (17%)	2 (25%)	3 (30%)
3年	10 (21%)	12 (26%)	8 (22%)	2 (17%)	3 (38%)	1 (10%)
4年	6 (13%)	4 (9%)	2 (6%)	1 (8%)	2 (25%)	1 (10%)
合計	48 (100%)	46 (100%)	36 (100%)	12 (100%)	8 (100%)	10 (100%)
2021年度						
1年	8 (31%)	4 (14%)	9 (47%)	0 (0%)	3 (23%)	2 (29%)
2年	6 (23%)	8 (28%)	4 (21%)	0 (0%)	4 (31%)	1 (14%)
3年	7 (27%)	12 (41%)	3 (16%)	2 (67%)	4 (31%)	4 (57%)
4年	5 (19%)	5 (17%)	3 (16%)	1 (33%)	2 (15%)	0 (0%)
合計	26 (100%)	29 (100%)	19 (100%)	3 (100%)	13 (100%)	7 (100%)
2022年度						
1年	12 (34%)	10 (26%)	7 (30%)	0 (0%)	7 (47%)	2 (20%)
2年	7 (20%)	7 (18%)	5 (22%)	2 (100%)	2 (13%)	2 (20%)
3年	9 (26%)	10 (26%)	9 (39%)	0 (0%)	3 (20%)	5 (50%)
4年	7 (20%)	12 (31%)	2 (9%)	0 (0%)	3 (20%)	1 (10%)
合計	35 (100%)	39 (100%)	23 (100%)	2 (100%)	15 (100%)	10 (100%)

ここからは活動経験はないが「機会があれば参加したい」という潜在的関心層の推移について概観する。

活動経験者同様、今後機会があれば参加したいと回答した学生は毎年 83～90%の範囲で推移しており、大きな変化は見られない。具体的にどのような分野で活動してみたいかを示したのが表 4 である。年度に関わらず「国際協力・交流」がトップを占めている。選択理由には「語学力を生かしたい」、「学部と関連がある」「国際協力の職に就きたい」という内容が多かったことから本学生の国際志向の高さが伺える。

2020 年度に 3 位となった「緊急災害支援」に関しては、前年 2019 年 2 月に発生した北海道胆振地震や同年秋頃に東日本地域を広く範囲に襲った台風被害（9 月の令和元年台風 15 号および 10 月の令和元年台風 19 号）が強く学生たちの潜在意識に残っていたと思われ、実際、「メディア等で災害ボランティアの活躍が伝えられていた」との選択理由を挙げる回答が多くみられた。また、2021 年度に「芸術文化・スポーツ」がランクインした理由としては東京オリンピック・パラリンピック開催が近くなり、盛り上がり期待される等が挙げられた。

表 4 今後、ボランティア活動してみたい分野

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1 位	国際協力・交流	国際協力・交流	国際協力・交流	国際協力・交流
2 位	子ども・青少年	子ども・青少年	子ども・青少年	子ども・青少年
3 位	芸術文化・スポーツ	緊急災害支援	芸術文化・スポーツ	自然・環境保全

活動に参加するために大学側に求めるサポートについては年度ごとに大きな変化は見られず「活動資金補助」「情報」「活動場所」「経験者のアドバイス」「ボランティア知識」といった物質的な支援と大学（コーディネーター）による「アサイン・マッチング」「共に活動するネットワークづくり」「単位認定や認定制度」といった制度・サービス面でのニーズが多く見受けられる。

最後に共通質問として掲げたセンターの認知度や利用経験、正課内でのボランティア活動についても簡単に触れておく。顕著な変化が見られたのは「センターの存在について」である。例年 8 割弱の学生が大学にボランティア活動を支援するセンターがあることを認知していたが、2022 年度のみ 52%と極端に低い結果となっている。これは 2020 年度以降、センターへの来室者数が減少したこと、センター企画事業であるイベントやセミナーの開催形式がオンラインとなったこと、さらには、対面で実施していた年度初頭ボランティアオリエンテーションの実施形式が動画配信方式となり、実際にセンターに足を運び、利用する機会が減少したことが要因と推測される。

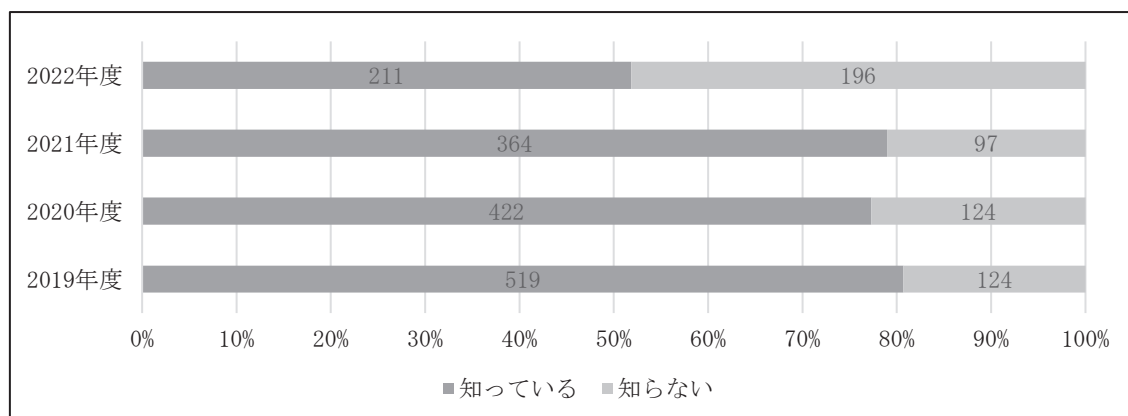


図 2 センターの認知度

(2) クロス集計結果

本項では年度別の調査で変化が伺えたボランティア活動経験者の「参加動機」に着目してみる。アンケート調査実施年をコロナ前（2019 年～2020 年）とコロナ禍（2021 年～2022 年）の 2 つのカテゴリ

一変数に分けた表5に関して、有意検定のカイニ乗検定を行った。有意水準は5%とした。分析にはR(バージョン4.2.2)を使用した。

表5 コロナ前とコロナ禍の参加動機(クロス集計結果)

		社会貢献の 意欲	自己実現・ 自分自身の ため	団体や知人 との関係性	倫理観・道 徳観	その団体へ の共感	その他	合計
コロナ前 (2019-2020)	度数	101	91	88	19	23	17	339
	%	18%	16%	16%	3%	4%	3%	61%
	調整済み 残渣	0.42	-0.75	1.37	1.23	-1.56	-0.84	
コロナ禍 (2021-2022)	度数	61	68	42	5	28	17	221
	%	11%	12%	8%	1%	5%	3%	39%
	調整済み 残渣	-0.52	0.93	-1.69	-1.52	1.93	1.04	
合計	度数	162	159	130	24	51	34	560
	%	29%	28%	23%	4%	9%	6%	100%

(p < .01)

結果、「コロナ前後において参加動機には違いがない」は棄却され、2変数間には何かしらの関連がある可能性が高い。しかし、その数値の偏りはほんの僅かなものであり、また「参加動機」の選択肢の内、どの変数が直接的に関連しているのかまでは確認できなかった。

4 考察

各年度の単純集計結果を比較した時点(図1)では、新型コロナウイルスの影響を受けてアンケート調査実施年によって学生の活動実態や関心度合い、活動への参加動機の結果に差異が生じると予測していたが、クロス集計結果からは年度をまたがっても全体的な傾向に変化は見られないことが分かった。また、上級学年になるにつれて参加動機が変化するのではという仮説に対してもクロス集計結果では有意水準を満たさず、本学がこれまで実施してきた調査結果だけでは、学年進級や新型コロナウイルス感染症という要因による参加動機の変化について関連性を確認することはできなかった。

5 おわりに

ここまでボランティア活動への参加動機が新型コロナウイルス流行前後において影響を受けたのか否かについて論じてきたが、本稿ではそのどちらかを立証できたわけではない。その原因として、調査設計そのものが抱える課題やサンプル数の問題があるかもしれない。本調査をより発展的な研究対象とするためにはより多くのサンプルを収集する必要がある。

加えて関心度や活動経験の有無が本当にコロナによる社会的環境に影響を受けているのか相関関係を見定めるには、多変量解析を用いた分析が求められる。また、活動分野の選択理由やボランティア活動に参加するために必要なサポートについては自由記述となっていることからテキスト分析を用いることも有益であろう。

「AOYAMA VISION」において当センターが中長期計画で掲げているより多くの学生がボランティアや市民協働を正しく理解し、在学中にボランティア活動を経験するためには、より多角的な視点で学生動向を調査し、プログラムの設計に活用することが望ましい。

注

- (1) 国立感染症研究所によると日本国内で初の新型コロナウイルスの感染が報告されたのは1月で、中華人民共和国湖北省武漢からの旅行者と接触があった男性とのことである。(https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2488-idsc/iasr-news/9425-481p02.html)
- (2) 東京都における緊急事態宣言期間は第1回：2020/4/7～5/25、第2回：2021/1/8～3/21、第3回：2021/4/25～6/20、第4回：2021/7/12～9/30。まん延防止等重点措置は2021/4/5～9/30と2022/1/9～3/21の2回にわたり発令が下された。
- (3) 日本財団ボランティアセンターが2017年に実施した全国の大学生1万人を対象としたアンケートであり、インターネットアンケートのモニター会員を母集団とする全国の学生（このアンケートでは大学院生、短期大学生、高等専門学校生も含む）に対し、実施されている。(https://www.volacen.jp/pdf/2017-student10000fulldate.pdf)
- (4) 4月にセンターの利用方法やボランティア活動への参加方法について説明するオリエンテーション。2019年度は3日間で延べ157名が参加し、内91名がアンケートに回答している（有効回答数の24%）。

参考文献

- 赤澤清孝,「大学ボランティアセンターの歴史と動向」『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』11:25-28,2017.
- 国立青少年教育振興機構,『大学生のボランティア活動に関する調査』報告書,2020.
- 桜井政成・津止政敏,『ボランティア教育の新地平ーサービスラーニングの原理と実践ー』ミネルヴァ出版,2009.
- 東京都生活文化局,『令和3年度「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」』,2022.
- 内閣府政策統括官,「令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査」,2020.
- 山田一隆・井上泰夫,「ボランティア活動を通じた学生の『学び』のイメージー2007年度立命館大学学生意識調査を実例として〜」『立命館人間科学研究』19:59-75,2009.
- 渡邊圭・千葉真・齋藤渉,「大学生のボランティア活動に対する認識」『東北学院大学教育研究所報告集』22:5-26,2022.

<研究ノート>

市民協働プロジェクトを通じた学生の成長および大学の社会的効果に関する研究

— 青山学院大学シビックエンゲージメントセンター相模原キャンパスにおける「相武台団地活性化プロジェクト」を事例に —

三神 憲一¹・水谷 耕平¹

¹ 青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター

The Research on Student Development and Social Effects of Universities through Civic Collaboration Projects:

The Case Study of “Sobudai Housing Complex Revitalization Project” at Aoyama Gakuin Civic Engagement Center Sagamihara Campus

MIKAMI Kenichi¹ MIZUTANI Kohei¹

¹ Civic Engagement Center, Aoyama Gakuin University

キーワード：社会貢献、地域連携、市民協働、ボランティア

1 はじめに

青山学院大学では2018年に相模原キャンパスにボランティアセンターが開設され、新組織の下で新たに地域との関係を構築する機会を得た。また、本組織を改組する形で2022年4月にシビックエンゲージメントセンター（以下「CEC」とする）が開設され、これまでの学生および教職員のボランティア活動支援等に留まらず、地域の一員としての社会貢献活動、すなわち市民協働による事業を展開していくことが求められることとなった。本研究では、大学と地域の関係、大学が地域貢献に果たす役割について整理した上で、CEC事業の中核となる市民協働プロジェクトの中から、2021年度より相模原キャンパスで開始した相武台団地活性化プロジェクトを対象とし、大学が地域に及ぼす社会的効果や、社会貢献活動による学生の学びや成長について分析する。なお、本プロジェクトはCECの中長期計画上で2024年度まで実施予定であることから、2023年2月時点の中間的な報告となる。

2 大学と地域の関係

歴史的に見て大学は地域と密接に関係のある機関である。中世ヨーロッパで誕生した大学という制度は、近代国家成立以前にローマ教皇や皇帝、イギリス国王からの特許状により「職人ギルドの一種として自治権を与えられた存在」（舘 2018: 67）であり、都市と同様に自治権を持っていた。そのため大学の周辺都市とは度々衝突を起こし、他の都市に移っていくということが起こっていた（舘 2018: 67）。国境を越えて各地から多くの学生たちが集まる中世の大学とその所在する地域（町）とは常に利害が発生する関係にあったといえる。やがてヨーロッパから世界各地に大学という制度が広がると、当然各地の大学とその所在都市の関係が生まれるようになる。樺山（1998）ではヨーロッパやアメリカ、イスラム圏、アジア、日本等各地を代表する大学を取り上げ、その設立及び発展の経緯を紹介しているが、各地域を代表する歴史的な大学においては特に、地元というよりも地域を越えて全国、時には周辺各国から学生が集まり、大学の発展とともにその地域が作られたという側面がある。それはすでに大都市として発展していた地域に大学ができるパターンよりも、郊外に大学ができるパターンの方に特に見られるものである。一方で小松（2006）は日本の大学の展開過程と地域の関係について考察を行っており、こ

れまで日本の大学と地域の関係性が薄かったことを指摘し、またその背景について分析している。そもそも、大学設立の歴史的経緯に鑑みれば、中世ヨーロッパにおいて誕生した大学は学生のギルド（ボローニャ大学）もしくは教員のギルド（パリ大学）としてその構成員が主体となって誕生しているが、日本の近代大学は東京大学をはじめ国家の主導で設置されているケースが多い。そのため日本の大学、とりわけ国立大学の性格としては自然と国家の支配下にある一機関としてのそれが強く、構成員たちの自治的な組織やましてや地域の知的拠点としての大学という性格は必然的に弱くなったといえる。

また、より最近における地域と大学の間をめぐる状況については、中塚・小田切（2016）が大学における地域連携活動を「交流型」、「価値発見型」、「課題解決実践型」、「知識提供型」という四つの分類に区分して分析を行っている。近年の日本ではこれまでになく地域と大学との関係が注目されているといえるが、特に大学が地域に対してどのような社会的貢献を果たせるのか、また大学と地域が連携することで人材育成や地域活性化にいかんして役立てることができるかという視点から語られることが多くなっている。そうした視点や大学への要求は国の政策にもよく表れており、2012年に文部科学省によって公表された「大学改革実行プラン」には「目指すべき新しい大学像」の一つに「地域再生の核となる大学」が掲げられ、そのための「COC (Center of Community) 構想」の推進を同年度から直ちに実施することとされている（文部科学省 2012a: 2, 2012b: 25-6）。そして翌 2013 年から補助事業として「地（知）の拠点整備事業」（COC）が開始され、その後 2015 年からの「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）、そして 2022 年からの「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」（COC+R）へと継承されている。こうした政策動向と前後してマスコミにおいても大学の地域連携、地域貢献が注目されるようになり、2006 年からは『日経グローバル』誌において毎年「大学の地域貢献度ランキング」が掲載されるようになった。長田（2008: 17）は同ランキングの結果を基に、その中から①「国公立大学の評価が高い点」、②「総合大学より、専門性の高い単科大学が高い評価を受ける傾向が見られる点」、③「地域性と大学の貢献度の関係に特別な傾向が以前ほど見られにくくなっていること」という三つの特徴があることを指摘している。すなわち、地方国公立大学はその性質上地域における貢献が求められやすい状況にあり、単科大学はその特徴が明確であるため具体的な活動の絞り込みが行われやすいということである。また③の特徴については同ランキングの調査が開始された頃（2006 年）は西日本の大学の方が東日本の大学よりも地域貢献度が高く長田（2008）が分析している 2008 年度調査の結果については「特別な地域差は見られにくくなった」ということであるが（長田 2008: 17）、①②の地域貢献が評価されやすい大学の特徴という点で見ると、私立総合大学は比較的その特徴が出しにくいということがいえる。

3 研究の背景と対象の選定

COC、COC+、COC+R といった補助事業におけるこれまでの採択状況を見ても、東京圏⁽¹⁾の私立大学は少なく、全体的に地方の国公立大学の事業が目立つ。地方創生という趣旨に鑑みれば、その結果は当然のことといえるかもしれないが、長田（2008）の指摘も併せ、こうした状況を見ると東京圏の私立総合大学⁽²⁾は他の属性の大学と比して地域との連携・貢献においていまだに多くの余地が残されているといえるのではないだろうか。そこで、本研究では東京圏の私立総合大学に焦点を当て、その中でも青山学院大学における新たな地域との連携・貢献の取り組みとして、相模原キャンパスにおける CEC 主催プロジェクトに注目し、同プロジェクトを通じた地域への貢献及び学生に対する教育的効果について分析することを目指す。青山学院大学を対象とする理由は、2022 年度に日本で初となる CEC を開設し、市民協働及び地域連携の視点をさらに強化しようとしているためである。また、東京圏の私立総合大学におけるキャンパス立地形態を見ると郊外キャンパスが最も多く⁽³⁾、東京圏の私立総合大学のベンチマークとしては郊外キャンパスに焦点を当てるのが適当であると考えられるため、青山学院大学における郊外キャンパスである相模原キャンパスの活動に焦点を当てた。相模原キャンパス CEC では特に新たな動きとして地元相模原市内を活動の対象とするセンター主催プロジェクトを二つ立ち上げており、これらのプロジェクトについてその動向を整理・分析することは今後の東京圏の私立総合大学における地域連携・貢献の動きを見る上での一つのベンチマークとなり得る。特に相武台団地活性化プロジェクトは年間を通じて参加学生が認知症対応型デイサービスで活動をするという本学のプロジェクトの中でも最も活動日数が多い取り組みであり、また、特定の活動受入団体と共に進めていく CEC を代表するプロジェクトであるといえる。こうした理由から、本研究では青山学院大学相模原キャンパス CEC の

主催プロジェクトを分析の対象として設定したうえで、本稿ではまず相武台団地活性化プロジェクトについて活動の状況を整理し、今後の分析につなげていくこととする。

4 相模原市の概要

相模原市は神奈川県北西部に位置する政令指定都市であり、横浜市、川崎市に次いで県内で3番目に多い人口を擁している⁽⁴⁾。2006年及び2007年に旧津久井郡の4町（津久井町、相模湖町、城山町、藤野町）とそれぞれ合併したため、神奈川県内では横浜市に次いで2番目に広い市となった（相模原市2020: 6）。市西部（緑区）は神奈川県と東京都、山梨県の県境に位置し、陣馬山や焼山、津久井湖、相模湖をはじめ豊かな自然環境を有している。市東部（中央区、南区）は住宅街をはじめ商業施設や公共施設等が集まる地域である。「東京都心から30km～60km圏、横浜中心部からおおむね25km圏にあり、小田急線、京王線、JR中央本線、中央自動車道によって東京都心と直結」（相模原市2020: 6）しており、東京都心及び横浜地域のベッドタウンといえる。

後にも触れるが、同市の抱える将来的な課題として住民の高齢化とそれに付随する諸課題が挙げられる。市西部の旧津久井郡地域では既に人口減少と高齢化が進行しているが（相模原市2020: 7）、市全体としても今後高齢化の進行が予測されており、2045年には相模原市の高齢化率（総人口に占める65歳以上の比率）が38%に達すると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所2018: 183）。政令指定都市でありながら日本全体の高齢化率の将来予測（2045年時点で36.8%⁽⁵⁾）を上回っているのである。

相模原市内には大学院大学・短期大学も含めて9校の大学が存在している⁽⁶⁾が、相模原市内に所在するキャンパスに通う学生数では青山学院大学が最も多く⁽⁷⁾、約6,000名の学生が相模原キャンパスに通っている。また青山学院大学は2014年11月に相模原市との包括連携協定を締結しており、各種イベントの告知や学生のボランティア参加、相模原市中央区区民会議等各種会議・審議会への教員の委員就任等様々な連携活動を行っている。そうしたなか、青山学院大学ボランティアセンター（現CEC）は、相模原市地域における新たな市民協働プログラムとして「相武台団地活性化プロジェクト」を2021年度に開始している。次節以降では同プロジェクトについてその背景及び活動の状況を概説する。

5 相武台団地活性化プロジェクト実施の背景

相模原市の「第8期市高齢化福祉計画」（令和3～5年、相模原市（2021））によると、同市内の高齢者を取り巻く環境は、この先20年間の将来予測データを元にとると国や神奈川県と比べて急激に高齢化が進行することが予想されており、今後の課題として「介護サービスや生活支援の担い手の不足」「介護サービスの更なるニーズの高まりへの対応」「認知症の人を支える地域づくりのニーズへの高まりへの対応」等が挙げられている（相模原市2021: 18）。こうした地域の課題やニーズを学生に伝えるために、ボランティアセンターでは2019年度より認知症サポーター養成講座を実施してきた。本講座を受講することで、認知症についての理解や、高齢化の進む地域への関心が深まる学生が増える中、本センターとしては実際にボランティア活動を行う受入先の開拓が次の課題となっていた。

また本キャンパスには同年にコミュニティ人間科学部が新設され、今後は地域活動や地域の活性化に関心を持つ学生が増えていくことが予想された。彼らのニーズを満たす実践の場を提供することがセンターの利用者の増加につながり、また、同市の高齢者を取り巻く環境を支える担い手を発掘することにつながる可能性があることから、市内で地域活性化に取り組み、認知症についての一定の知識や理解を得た学生を受け入れられる団体を探すこととなった。

こうした中、相模原市南区の相武台団地商店街グリーンラウンジプロジェクト⁽⁸⁾にて、高齢者の通所介護事業所（デイサービス）を運営する団体が採択され、2021年4月に相武台団地商店街に新規オープンすることを知り、活動受入団体として調整を進めることとなった。本団体の運営する事業所では認知症を患った高齢者が利用対象となっており、ボランティアが認知症の利用者と接する活動となること、また高齢者介護の側面から地域活性化に取り組む事業であり、センターのプロジェクトとしてスタートする時期と本事業所がオープンする時期が重なったこと、またボランティアとの協働に理解があり、相互の信頼関係⁽⁹⁾のもとでプロジェクトを進めていくことが可能と判断できることから、センターのプロジェクトとして進めていくこととした。

また本センターで実施するプロジェクトはグリーンラウンジプロジェクトとは異なる事業であることや、認知症理解に留まらず地域理解やまちづくりに関心を持つ学生の参加も期待したいことから、名称

を「相武台団地活性化プロジェクト」とした。

6 相武台団地活性化プロジェクトの概要

上述の「介護サービスや生活支援の担い手の不足」「介護サービスの更なるニーズの高まりへの対応」「認知症の人を支える地域づくりのニーズへの高まりへの対応」への大学のアプローチとして、同じ地域に暮らす学生がボランティアとして参画する機会を CEC が提供し、若い世代の新しいアイデア等を駆使して地域課題の解決（相武台団地の活性化）に取り組むプロジェクトである。活動は 2021 年 4 月にオープンする「認知症対応型デイサービスおとなり」（以下「おとなり」とする）を拠点とし、利用者の支援活動を行いながら、商店街の方や団地住民の声に耳を傾け、高齢者にやさしく、住みやすいまちづくりについて考え、実践することとした。

7 相武台団地活性化プロジェクトの構成

プロジェクトは単年度ごとに区切り、事前研修や認知症サポーター養成講座、活動終盤には相模原市内の中学校にて活動の成果を発表する場を設けた。活動期間は 2021 年度については 7 月から 12 月までの 6 か月間、2022 年度については 6 月下旬から 3 月までの約 7 か月間に設定した⁽¹⁰⁾。募集定員については、おとなりの常駐スタッフによる受け入れ体制や利用者と学生間の信頼関係の形成を考慮して 10 名定員とし、1 年間を通して週 1～2 回の活動が確保できる学生のみを対象とした。本プロジェクトの大きな構成は以下の通りである。

- 事前研修（オンライン、事業所見学、個別面談など）（5 月）
- 認知症サポーター養成講座の実施（5 月・10 月）
- 現地での活動（2021 年度：7 月～12 月、2022 年度：6 月下旬～3 月）
- ボランティアミーティングの実施（毎月 1 回）
- 活動状況のヒアリング（適宜）
- 活動の発表機会の提供（2021 年度：12 月、2022 年度：12 月・3 月）
- 次年度活動計画の策定（1 月～3 月）

以下、上記の構成内容の詳細（実施状況）を述べる。なお、2021 年度の参加者は 7 名、2022 年度の参加者は 10 名（学生スタッフ 3 名含む⁽¹¹⁾）であった。

(1) 事前研修について

オンラインによる参加者の顔合わせと活動日程の調整や、プロジェクトの主旨と大まかな活動内容等の説明を行った。また、営業日外におとなりの見学会（および商店街の散策）や、おとなり管理者との個別面談（オンライン）を設けるなど、丁寧なマッチングを心がけた。また 2021 年度前期においては新型コロナウイルス感染症対策による課外活動への制限がかかっていたため、活動開始とした 6 月から 1 か月程延期することになったが、この間におとなり営業時間内にオンラインで接続し、活動中の雰囲気をつかんだり、利用者とのコミュニケーションを試みることを試験的に行った。また、自主勉強会が開催され、参加者がボランティア活動に向けて抱えている不安を共有し、おとなり管理者から回答をもらう機会がつけられた。

(2) 認知症サポーター養成講座の実施について

全学生を対象として募っている講座で、年 2 回（前期：5 月、青山キャンパス、後期：10 月、相模原キャンパス）実施している。参加者は前期の講座に参加し、認知症への理解を深めた上で活動に臨むよう促した。後期については、認知症サポーターとしてデイサービスで認知症の利用者に対して実践してきた内容を受講者の前で報告した。

(3) 現地での活動について

月曜日から金曜日を午前、午後に分けた 10 箇所の活動枠に受入れ先最大 2 名とし、参加者は概ね週 1 回の活動を実施した。活動の共有を促すために活動日誌を用意し、活動休憩時に閲覧、記入すること

とした（資料参照）。またLINEグループが作成され、日常の些細な連絡事項はこのツールで運用された。活動内容はおとなりでの利用者の作業補助を基本に据えたが、相武台団地の活性化を目的としたプロジェクトであるため、商店街でのニーズ調査や、相武台団地住民が参加する企画の立案及び運営も活動の範囲とした。これらの活動はおとなりでの活動が定着したプロジェクトの後半に実施されていくように計画した。具体的には11月頃に相武台団地商店街で実施される秋まつりへの出店を想定していたが、学生の自主的なイベントの企画も期待した。

(4) ボランティアミーティングについて

毎月第3または第4水曜日の18時から1時間程度を目安にボランティアミーティングを実施した。このミーティングでは、参加学生がそれぞれの活動日に行った活動を共有し、プロジェクトの進捗状況の確認と、今後イベントなど協働作業が求められる内容の説明などを行った。

(5) 活動状況のヒアリングについて

コーディネーターが適宜カウンターパートと学生の双方から活動状況のヒアリングを行い、必要に応じて対面で面談を行い、課題解決に努めた。

(6) 活動の発表機会の提供について

相模原市立協和中学校で開講されている福祉講座の1クラスをコーディネーターが担ってきており、この講座の一部を本プロジェクトの発表の機会とした。この福祉講座ではボランティアをテーマとして、そのキーとなる概念や青山学院大学における学生のボランティア活動の紹介をする中で、本プロジェクトの詳細を参加学生が発表する構成とした。平日の授業時間に実施されるため、参加できる学生が限られているが、発表する内容をプロジェクトメンバー全員で考えて準備してもらい、当日に参加できる学生が中心となって15分程度の発表を行った（図1）。

また2022年度においては、3月にセンター主催のボランティアフォーラムが開催され、CECの事業に関わった様々な学生が発表する中で、本プロジェクト参加者3名が登壇し、活動発表を行った。

これらの発表機会を設けることで、学生は発表資料を作成する中でこれまでの活動を振り返り、改めて自分の成長や足元の地域で知り得たこと、社会貢献活動に取り組むことについて考える機会となっていたようであった。



図1：相模原市立協和中学校での発表の様子
(2022年12月筆者撮影)

8 相武台団地活性化プロジェクトの今後の見通し

現段階の中間報告として、大学が地域に及ぼす社会的効果については、学生が現地での活動を通して自ら地域の課題を発見し、具体的な目標を掲げて解決へと行動を起こすことで得られることを期待していたが、同時期に社会全体の混乱を生じさせた新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、対面での活動ができなくなったり、商店街のイベントが中止になる等、活動機会自体が縮小された事、また本プロジェクトは課外活動に位置づく取り組みの為、参加学生の主体性によって成立しているが、これ故に学生それぞれの活動頻度や、(活動を重ねることによって気づきを得る) 地域の理解度に差が生じており、地域課題の解決へ取り組むことへの意識を向かわせることはできたものの、効果としてはいまだ限定的である。今後は受入先のヒアリング等を行い、地域から見た具体的な社会的効果の可能性のある事例を抽出することから始めたい。社会貢献活動を通じた学生の学びや成長については、学生の発表機会にて(活動を続けてきた中で)認知症や地域についての理解が深まった旨の報告がなされていた。こうした内容を今後はインタビュー調査などを用いて分析を進めていきたい。

9 おわりに

以上、本稿では本研究の前提となる大学と地域の関係及び研究の背景等について述べた上で「相武台団地活性化プロジェクト」の前半期に当たる2021年度・2022年度の活動の状況を整理した。本プロジェクトはボランティアセンターからより幅広い社会貢献活動を担うCECへと改組されることを見越して開始されたが、前述の通り、前途多難なスタートとなった。本プロジェクトは正課外の活動であり、プロジェクトを通して学生のボランティア活動の支援を行っていることを念頭におきながらも、CECは大学の社会貢献活動を担う組織として学生の成長と地域の発展の双方が成立するよう取り組んでいくことが求められているため、引き続き地域と連携しながら地域のニーズに応えられる体制を築き、計画的に活動が進んでいくよう改善と実践を行っていく。第1節で述べた通り、本研究は相武台団地活性化プロジェクトの活動実践とその観察を通して、大学が地域に及ぼす社会的効果や、社会貢献活動による学生の学びや成長について分析することを目的としている。プロジェクト前半期の2年間で見えてきた課題に対して、2023年度以降どのような対応策が有効であるか、また学生たちが本プロジェクトの活動を通してどのように成長していくのか、引き続き分析を進めていく予定である。

謝辞

本プロジェクトを実施するにあたり、認知症対応型デイサービスおとなり(株式会社ファイブスター)に多大なご協力をいただいております。本センターの取り組む市民協働プロジェクトは、地域で活躍する市民活動団体との二人三脚によって成立するものであると改めて認識している次第です。この場を借りてお礼申し上げます。

注

- (1) 本稿で使用している「東京圏」の用語は、国土交通省(2022)において定義されている1都3県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)を指す語として使用している。
- (2) 「総合大学」とは単科大学と異なり複数の学部等を擁する大学を指すが、日本の大学を概観すると複数学部を擁しているも、例えば医療系の学部2学部だけの大学や工学系の学部3学部だけの大学など、事実上の単科大学といえる学部構成の大学もあり、明確に総合大学を定義づけることは困難である。そこで本稿では便宜的に5学部以上の学部を擁している大学を「総合大学」とし、文部科学省(2022)を参考に5学部以上を擁する私立大学(合計132大学)を「私立総合大学」としている。また、東京圏所在大学については文部科学省(2023a)を基に判断している。
- (3) 東京圏の私立総合大学が持つキャンパスの内、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)所在のキャンパスを「都心キャンパス」、東京23区内都心5区以外の18区所在のキャンパスを「都心周辺キャンパス」、東京圏の内東京23区外のキャンパスを「郊外キャンパス」、東京圏外に置かれているキャンパスを「東京圏外キャンパス」と分類したうえで各分類のキャンパス数を確認した。その結果、都心キャンパス29、都心周辺キャンパス39、東京圏外キャンパス16に対して郊外キャンパスは81と最も多く、東京圏の私立総合大学における最も一般的なキャンパスの立地形態であるといえる。各大学のキャンパス所在地については文部科学省(2023b)を参考にした。なお、東京23区内いずれの区を「都心」とするかは、東京都財務局(2022:5)の「第1表 地区別分類表」に従っている。
- (4) ただし、横浜市:約377万人、川崎市:約154万人、相模原市:約73万人となっており、横浜市が突出している(各人口は2023年1月時点のもの。神奈川県統計センター(2023)を参照)。
- (5) 国立社会保障・人口問題研究所(2018)のデータを基に筆者算出。

- (6) 相模原市内に所在している大学は以下の通りである。総合研究大学院大学（相模原キャンパス）、青山学院大学（相模原キャンパス）、麻布大学、桜美林大学（プラネット淵野辺キャンパス）、北里大学（相模原キャンパス）、相模女子大学、女子美術大学（相模原キャンパス）、相模女子大学短期大学部、和泉短期大学。
- (7) 各大学 2022 年 5 月 1 日時点の学生数及び相模原市内のキャンパスに通う学部、学年等を基に算出。青山学院大学相模原キャンパス 5,996 名、北里大学相模原キャンパス 5,703 名、相模女子大学 3,812 名、麻布大学 2,459 名、女子美術大学相模原キャンパス 1,964 名、和泉短期大学 417 名、相模女子大学短期大学部 163 名、総合研究大学院大学相模原キャンパス 24 名、桜美林大学プラネット淵野辺キャンパス 0 名。なお、桜美林大学では 2023 年度に新設される教育探求科学群（取容定員 600 名）がプラネット淵野辺キャンパスに入る予定である。
- (8) 相模原市南区にある相武台団地では、居住者の高齢化、減少、また商店街のシャッター街化といった問題に対して、地域活性化に取り組める団体を商店街の空き店舗に募り、他店舗と協働して地域活性化を図るプロジェクトが 2015 年より開始され、これまで 6 店舗がプロジェクト参画者として加わってきた。受入先候補となった認知症対応型デイサービスおとなりは、第 5 期のプロジェクト参画者として採択された団体である。
- (9) 日本ボランティアコーディネーター協会の発行する『ボランティアコーディネーション力検定 1 級テキスト』では、企業と NPO の協働仲介プロセスとして、「企業と NPO のパートナーシップを築いていくには、担当者間での個人的な信頼関係の醸成と、組織対組織としてのビジネスライクな関係の両面でマッチングが不可欠」(JVCA 2017) としている。本件においては企業が本事業所運営会社（株式会社ファイブスター）であり、NPO が青山学院大学であると言い換えることができる。
- (10) 初年度の活動を受けて受入れ先の体制、参加学生の意欲をもとに延長した。
- (11) 2022 年度より相模原キャンパスに学生スタッフを 3 名配置することとなったため、前年度の相武台団地活性化プロジェクトの参加学生の中から 3 名を学生スタッフとして任用した。

引用・参考文献

- 長田進,「大学の地域貢献についての一考察とその事例」『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学』19: 15-28, 2008.
- 神奈川県統計センター,「神奈川県人口と世帯 令和 5 年 1 月 1 日現在」(令和 5 年 1 月発行), 2023, (https://www.pref.kanagawa.jp/documents/12041/geppou_r5_1.pdf, 2023.2.8 アクセス)
- 樺山紘一講師, 日本放送協会編,『都市と大学の世界史—新しい大学像を考える』日本放送出版協会, 1998.
- 国土交通省,『令和 3 年度首都圏整備に関する年次報告』国土交通省, 2022.
- 国立社会保障・人口問題研究所編,『日本の地域別将来推計人口—平成 27 (2015) ~ 57 (2045) 年—平成 30 年推計』国立社会保障・人口問題研究所, 2018.
- 小松隆二,「大学にとって地域とは何か—大学と地域関係の基礎」伊藤真知子・小松隆二編著『大学地域論—大学まちづくりの理論と実践』論創社, 2006.
- 相模原市,『相模原市都市計画マスタープラン』相模原市都市建設局まちづくり計画部都市計画課, 2020.
- 相模原市,『第 8 期 相模原市高齢者保健福祉計画』相模原市健康福祉局地域包括ケア推進部地域包括ケア推進課・介護保険課・都市建設局まちづくり計画部建築・住まい政策課, 2021.
- 館昭,「大学法制」児玉善仁・赤羽良一・岡山茂・川島啓二・木戸裕・齊藤泰雄・館昭・立川明編『大学事典』平凡社, 67-70, 2018.
- 東京都財務局,「令和 4 年度東京都基準地価格」(令和 4 年 9 月 21 日現在), 2022, (https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/kijunchi/R4nen/02-01_R4kijunchikakaku.pdf, 2023.4.3 アクセス)
- 中塚雅也・小田切徳美,「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』35(1): 6-11, 2016.
- 日本ボランティアコーディネーター協会 (JVCA),『ボランティアコーディネーション力 1 級検定テキスト』日本ボランティアコーディネーター協会, 2017.
- 文部科学省,「大学改革実行プラン—社会の変革のエンジンとなる大学づくり」(中央教育審議会大学分科会大学教育部会 (第 17 回) 資料 2 (1/2)), 2012a, (https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11125733/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798_02_2.pdf, 2023.1.19 アクセス)
- 文部科学省,「大学改革実行プラン (詳細)—社会の変革のエンジンとなる大学づくり」(中央教育審議会大学分科会大学教育部会 (第 17 回) 資料 2 (2/2)), 2012b, (https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11125733/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798_02_2.pdf, 2023.1.19 アクセス)
- 文部科学省,「規模別大学一覧表 (令和 4 年 5 月 1 日現在)」, 2022, (https://www.mext.go.jp/content/20230322-mxt_jyohoka01-100012481_21.pdf, 2023.4.3 アクセス)
- 文部科学省,「私立大学」, 2023a, (https://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku4.htm, 2023.4.3 アクセス)
- 文部科学省,「令和 3 年度全国大学一覧」, 2023b, (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ichiran/mext_01856.html, 2023.4.3 アクセス)

資料

おとなり活動日誌😊

年 月 日()

名前	活動時間	今日の目標！(P)
	: ~ :	
	: ~ :	
	: ~ :	
	: ~ :	

活動内容(D)



名前	今日のハイライト(C)

名前	相談したいこと・自分の課題(C)

名前	次回にむけての意気込み(A)

Ⅱ シビックエンゲージメントセンター活動報告

ボランティアプログラム

事業名	AOYAMA Green Up Project
日時	2022年4月23日(土) 14:00～16:00
場所	青山キャンパス周辺および17606教室
参加人数	計12名(参加学生6名*、学生団体メンバー6名)* 事前申し込みは8名
内容	体験的なボランティア活動として青山キャンパス周辺のごみ拾い活動を行った。 活動後には教室に場を移し、参加者やグリーンバードメンバー間で振り返りや交流を行った。
成果	昨年、一昨年とコロナ禍で学生同士の交流を促進させる目的で実施。 主に対象者は新入生であったが、今回の参加者は4年生2名、2年生3名、1年生3名という内訳であった。 活動後の感想は次の通り： - ボランティアはもっと真面目にしっかり行わなければいけないという先入観があったが、今回参加して、意外と気軽に参加できるということを知った - 就活も終わり卒業を待つだけなので新しいことにチャレンジしてみたかった。気軽に楽しんで活動できてよかった
協力団体	グリーンバード青山学院大学ゴミ拾い愛好会
 	

事業名	相武台団地活性化プロジェクト
日時	① 2022年6月下旬～2023年3月22日(水) 事業所での活動 ② 2022年7月～2023年3月 第3または第4水曜 18:00～19:30 オンラインミーティング ③ 2022年10月25日(火) 18:30～20:00 認知症サポーター養成講座にて活動発表 ④ 2023年12月2日(金) 13:00～15:00 相模原市共和中学校にて福祉体験講座に登壇 ⑤ 2023年3月11日(土) 相武台団地商店街 防災フェスタへ参画
場所	認知症対応型デイサービスおとなり / オンライン / 相模原キャンパス / 相模原市共和中学校
参加人数	10名(プロジェクトメンバー7名、学生スタッフ3名)
内容	学生一人あたり1～2回/週の頻度で受入先での活動を続けた。また活動のアウトプットとして、認知症サポーター養成講座や共和中学校の福祉体験講座に参加した。また12月には受入先にて自主企画(クリスマスツリー用のオーナメントの制作)を行い、ご利用者とのレクリエーション活動を進めた。3月の防災フェスタでは、これまでの地域での活動をもとにして防災に関するゲームを作成した。
成果	プロジェクトメンバーの活動日数、時間ともに他事業と比較して多いプロジェクトであり(活動日数259日、活動時間591時間)、また相模原祭に出展するなど継続性と主体性が高く、学生にとっては満足度の高い活動であるといえる。 事業の性質上、学生の満足度に加え、地域のニーズにあった活動であったか、住民等からの評価も成果のポイントとしてあげられるため、次年度は学生の自主的な企画等の地域からのフィードバックについても検討したい。



協 力 団 体	認知症対応型デイサービスおとなり
  	

事 業 名	カンボジア日本語サロン
日 時	①マンゴースクール 毎月1回実施(木曜日 19～20時) 2021年9月から継続 ②くっくま孤児院 毎月2回実施(月曜日 12～13時) 2021年10月から継続
場 所	オンライン (Zoom)
参 加 人 数	毎回 ①5名 ②4名
内 容	①シエムリアップ近郊の農村エリアにあるフリースクール (Globe Jungle 運営) の先生方に向けた日本語会話レッスン活動、異文化交流。 ②プノンベンの子供たちに向けた日本語読み書きレッスン活動
成 果	コロナ禍で開始した海外とのリモート活動が1年以上継続し、学生とカンボジア現地の人々やGlobe Jungle スタッフとの関係構築もできつつある。限られた学生メンバーであるものの継続的な関わりを持つことによって、カンボジア側の理解度や希望を取り入れた授業内容の工夫や新たな試みが毎回実施されている。今年度から孤児院の子どもを対象とした活動も始まり、Globe Jungle スタッフとの対話を通して孤児院の子どもたちや社会的背景、日本語を学ぶ意義についても理解を深める場となっている。
協 力 団 体	NPO 法人 Globe Jungle

事業名	なな山緑地活性化プロジェクト
日時	2023年1月8日(日)、2月12日(日) 9:00~16:00 2023年1月21日(土) 10:00~12:30
場所	なな山緑地(東京都多摩市)
参加人数	1月8日:6名、1月21日:2名、2月12日:2名の述べ10名
内容	なな山緑地の維持保全のための環境整備活動を今年度も継続して実施。落ち葉掃きや落ち葉溜めの修繕、伐木の片付け、下草刈りなどを行った。
成果	緑地の会メンバーと打ち合わせを重ね、リピーター学生が増えるよう活動の位置づけを変更した。1月の活動後は、緑地の会と学生で「今後のなな山」について意見交換を行ったことによりコミュニケーションが促進され、「受け入れ側」と「参加者」ではなく、顔と名前で呼び合う「個」同士が繋がる関係性へと発展することができた。また、定期活動以外で近隣小学校の自然観察会にも本学生2名が有志で加わった。2月の活動ではチェーンソーを使用した伐木作業風景も見学し、グリーンボランティア活動における安全管理面も学習することができた。 次年度も継続してこのプロジェクトに関わる意思を示す学生もいることから、次年度は作業だけでなく、里山の資源(シノダケや伐木)を活用した伝統工芸品づくりにも本プロジェクトとして関わっていきたい。
協力団体	なな山緑地の会

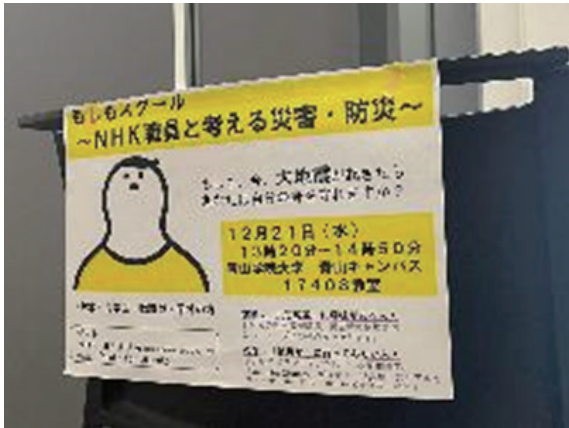


事業名	藤野プロジェクト
日時	<p>【里山体験ツアー】 ① 2022年6月25日(土) 9:30～16:00 / ② 2022年10月22日(土) 9:30～16:00</p> <p>【しのばら園芸市ボランティア】 ① 2022年12月11日(土) 9:30～16:30 / ② 2023年1月18日(水) 19:00～20:30 ③ 2023年3月4日(土) 9:30～16:30</p>
場所	相模原市緑区藤野地域(綱子地区、牧野)
参加人数	<p>【里山体験ツアー】 ① 10名 ② 9名(申込10名)</p> <p>【しのばら園芸市ボランティア】 ①～③ 5名(全て同じ学生)</p>
内容	<p>“芸術のまち” “都心に一番近い里山” といった名称をもつ相模原市緑区藤野(旧津久井郡藤野町)について知り、青学生の地域に根差した社会貢献活動を広げていくことを目的としたプロジェクト。里山体験ツアーについては、受入宅の所有する山地にて環境保全の為の間伐体験やツリーハウスの見学、芸術によるまちおこしを担ってきた方のお宅では藍染め体験や藤野の魅力を語っていただく場を設けた。</p> <p>しのばら園芸市ボランティアについては、2023年春に篠原地区にて初めて開催される園芸市へ向け、しのばら園芸市実行委員会の方々とともに会場づくりや資材の引取り、商品のアイデア出しなどを行なった。</p>
成果	<p>里山体験ツアーについては昨年度に引き続いての開催となり、活動内容の選定から日程調整に至るまで藤野観光協会様のご協力のもとでスムーズに進んだ。また地域の市民活動団体を紹介いただき、次年度の活動先候補として連携を深めていく機会をいただいた。</p> <p>しのばら園芸市ボランティアについては、本プロジェクトの取り組みの1つである藤野特産品の販売(地産ガチャ)でご協力いただいている武笠太郎氏からのお声かけから始まった。地域活性化の要素を含んでいるイベントを地域の方々と共に創り上げていく貴重な体験が含まれており、本プロジェクトの柱となる活動へ発展することが期待できる。</p> <p>藤野プロジェクト全体としては、里山体験ツアーに代表される1day型のイベントを入口に、しのばら園芸市ボランティアや「森のイノベーションラボ FUJINO」(藤野駅前テレワーク拠点)主催のプロジェクトへの参画など、地域住民との協働を学生が選択できるように設計し、継続性のある取り組みへと発展することを目指していきたい。</p>
協力団体	藤野観光協会、しのばら園芸市実行委員会
	

事業名	青山学院大学子ども体験・見学企画
日時	2022年7月2日(土) 11:00～13:00
場所	相模原キャンパス
参加人数	中学生3名、放課後等デイサービス職員2名、本学学生6名、コーディネーター1名
内容	<p>地域の子どもたちを大学に招き、大学見学と学生との交流を通じて大学についての理解を深めてもらうこと、また学生にとっては地域の子どもたちと接することで地域活動や地域へ意識を向けるきっかけとするための活動とした。さらに、内容の企画及び準備については学生が中心となって進めることで企画立案、準備、実施、事後報告という一連の流れを運営側の学生に経験させる機会とした。</p> <p>今回は企画学生が普段接している軽度発達障害を持つ中学生を対象に招待した。実施した内容は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による相模原キャンパスツアー ・疑似大学生体験（学食での食券購入・食事、教室でのディベート体験）
成果	<p>軽度発達障害を持つ子どもたちは学校に対してネガティブなイメージを持っていることも多く、大学進学を考えることが少ないという企画学生の問題意識を基に、普段企画学生が接している放課後等デイサービスの子どもたちを相模原キャンパスに招いたが、大学生と接することで大学を楽しい場であるという印象を持ってもらったことがアンケートの回答からうかがえた。大学進学という選択肢もあると意識してもらえる機会となったといえる。</p> <p>また、企画運営側として参加した学生たちにとっては、企画書を作り大学側に企画を認めてもらうことの難しさを知り、準備や当日の運営、事後報告等イベントを実施する際の一通りの流れを経験することができた。さらに軽度発達障害を持つ子どもとの接し方や地域と関わることについても考えるきっかけとなり、学生たちの学びにつながったといえる。</p>
 	

事業名	もしもプロジェクト青学
日時	<p>① 2022年7月3日(日) 10:00～16:00</p> <p>② 2022年9月3日(土)・4日(日) 10:00～18:00</p> <p>③ 2022年12月9日(金)及び12日(月) 12:30～13:20</p> <p>④ 2022年12月21日(水) 13:20～14:50</p> <p>⑤ 2023年3月11日(土)・12日(日)</p>
場所	<p>① 東京臨海広域防災公園そなエリア</p> <p>② 代々木公園野外ステージ付近</p> <p>③ 青山キャンパス 17303 教室</p> <p>④ 青山キャンパス 17408 教室</p> <p>⑤ 岩手県大船渡市三陸地区公民館</p>
参加人数	<p>① 6名</p> <p>② CECブース 青学生4名、当日ボランティア22名</p> <p>③ 計7名</p> <p>④ 17名(内訳:青学生6名、職員2名、他大学生5名、その他1名、プロジェクトメンバー3名)</p> <p>⑤ 2名</p>

<p>内 容</p>	<p>①防災クイズ&ゲーム Day2022 への出展 一般財団法人防災教育普及協会が主催する防災企画に青学生が出展。参加者に向けて防災謎解きゲームを披露した。</p> <p>②もしもフェス渋谷 2022 への出展 代々木公園で行われた総合防災イベントに CEC として出展し、もしもプロジェクト青学チームが防災縁日コンテンツを展開。来場者には防災クイズに答えてもらい、正解者は輪投げにチャレンジ。輪が入った人には景品として青学カレーや防災食（学院提供）、ボールペンを配布した。また、2011 年 3 月 11 日、青山学院が帰宅困難者受入施設を開所した風景もポスターとして展示した。</p> <p>③防災ランチ会 学生発案の企画として学内で防災イベントを開催。 「もしもスクール」と題する防災トークイベントをメインにプレ企画として学生の昼休みを利用し防災ランチ会を実施した。</p> <p>④もしもスクール もしもスクールは 2 部構成とし、1 部では NHK 職員の方に災害報道のリアルな話や記者としての業務内容の他、スマホを使って自分の住む地域の災害リスクを調べるワークもを行い、災害を身近に感じるきっかけとなった。2 部では岩手県の被災地でコミュニティ再建活動を行っている学生ボランティア団体の学生とクロストークという形で進行し、主に東日本大震災の教訓や学生たちに向けたメッセージが発信された。</p> <p>⑤ 3.11 企画「未来を灯そう」イベント出展 もしもスクールでコラボした学生団体 Youth for Ofunato と連携協力し、岩手県大船渡市越喜来地区の活性化協議会が主催した追悼イベントにて防災啓発ポスターの展示を行った。</p>
<p>成 果</p>	<p>①ゲームの内容は、あと 20 分で首都直下地震が発生するという設定の中、謎解きで埋められた防災マニュアルを完成させるというもの。参加者からは「普段から防災に取り組んでいる身としては逆に難しく、楽しく防災知識を身に付けてもらうためにはちょうど良い内容のゲームであった」との感想が寄せられた。</p> <p>②フェス実行委員会の公式発表では 2 万人が来場。 CEC ブースには 2 日間で約 500 名が訪れ、クイズや輪投げを楽しんでもらった。東日本大震災発災から 16 時間の経過をまとめた展示ポスターの前では、立ち止まってじっくり眺める方がいたり、CEC について尋ねてくれた方もいた。杉並区在住の自治会メンバーからは青学の防災対策を地域でも応用したいとの感想が寄せられ、青学や CEC の社会的価値を高めるよい機会となった。</p> <p>また、フェスの 2 日間は当日ボランティアも募集し、青学から 22 名、日本財団ボラセンから 39 名ほどの計 60 名近い当日ボランティアがフェスの運営に携わった。 ブース出展の準備段階においては学院総務部安全対策課から防災食（非常用クッキー 600 食、フリーズドライピラフ 300 食）や 3.11 時の学院資料を提供してもらった。</p> <p>③防災ランチ会は昼休みという短い時間だったこともあり、参加者は限定的であったが少人数で気軽に話が出来、もしもスクールを告知する良い機会となった。</p> <p>④一方、もしもスクールは学外からの参加者も半数ほど占め、その多くは災害報道や NHK への就職に関心を持つ他大学生たちであった。 参加者と登壇者が近い距離での実施だったため、双方向のコミュニケーションが促進され、活発な意見交換がなされた。NHK 側からも引き続き防災面で青学とコラボしていきたいという意向が示され、次回の企画立案に向けて良き関係性を構築することが出来た。</p> <p>⑤渋谷や学内で活動する学生メンバーにとって、初の被災地での活動ということもあり、展示内容が追悼イベントの趣旨や来場者のニーズと合致しなかったが、地域の方と対話し交流する過程での多くの学びを得ることができた。</p>
<p>協力団体</p>	<p>①一般財団法人防災教育普及協会 ②もしもフェス実行委員会（もしもプロジェクト主催・渋谷区共催） ④NHK メディア総局 展開センター防災・復興支援グループ、学生団体 Youth for Ofunato ⑤越喜来活性化協議会、いわて連携復興センター、学生団体 Youth for Ofunato</p>



事業名	広尾中学校アフタースクールボランティア
日時	2022年6月15日～2023年3月31日
場所	渋谷区立広尾中学校校内
参加人数	13名程度
内容	渋谷区立広尾中学校にて、NPO法人ピアサポートネットしづやが実施する「広尾アフタースクール」に青学生がボランティアとして参加。6月中旬から毎週水曜日に年間通じて定期的に活動を行った。
成果	「広尾アフタースクール」の取り組み自体が実施中学校でも初めての取り組みであり、初年度参加した生徒数も数としては想定よりも少ないものであったが、継続的に参加をしていた生徒と学生ボランティアの間には、フラットな関係性が構築されており、毎回の活動を楽しみに参加している様子が見受けられた。 また、後期には「こども・若者支援研修」を学内で実施し、支援を必要としているこどもや若者の現状を学ぶことで、本活動の実践へと活かす機会となった。
協力団体	NPO法人ピアサポートネットしづや、渋谷区立広尾中学校

事業名	渋谷区こどもテーブルボランティア
日時	2022年4月1日～2023年3月31日（通年）
場所	各こどもテーブル活動先
参加人数	申込件数27件
内容	渋谷区社会福祉協議会が運営する渋谷区こどもテーブルの活動先17か所に対する学生ボランティア募集の告知協力と学生のボランティア希望に対する連絡調整等コーディネートを行った。 <活動紹介先> なつつの木、代々木こどもテーブル～春の小川～、ゆめとぴあマルシェ、恵比寿じもと食堂、上富ダイニング、子どもと一緒に遊び隊、みんなの世界テーブル、みんなの食卓、恵比寿ママ食堂、ささはたっこ、みらい区、森のゆうゆう&アトリエゆうゆう with オリセン、渋谷おやこサロン、パール子どもテーブル活動、Mama's kitchen、なな色カフェ、おんがく な・か・ま
共催団体	渋谷区社会福祉協議会



イベント

事業名	学生ボランティア団体合同説明会
日時	青山キャンパス：4月6日（水）15：30～17：30 相模原キャンパス：4月8日（金）16：00～17：30
場所	青山キャンパス：17510 相模原キャンパス：F307
参加人数	青山キャンパス：計96名（参加学生59名、学生団体メンバー37名） 相模原キャンパス：計47名（参加学生37名、学生団体メンバー7名、学生スタッフ3名）
内容	例年同様、青山、相模原両キャンパスで対面形式による合同説明会を開催した。 AOYAMA ボランティアネットワークに加盟している学生団体の中で希望を取り、説明会当日は青山9団体、相模原3団体が当日は活動紹介を行った後、個別相談対応した。 青山キャンパス参加団体： SANDS、TsunAGU ボランティア愛好会、しぶっこ、青山子ども会、Youth for Ofunato、グリーンバード青学支部、動物愛護団体きすあに、MF3.11 東北応援愛好会、アイセック青学支部 相模原キャンパス参加団体： SIVA ボランティア愛好会、fan × fun 学生ボランティア愛好会、アイセック青学支部
成果	開催日の設定時期からか例年の2/3～1/2程度の参加者数であった。しかし、参加者たちは熱心にボランティア団体の活動紹介に耳を傾け、各ブースもそれなりににぎわっていた。説明会終了後、ボランティア団体と行った振り返りではもっと幅広く団体を知ってもらうための改善策（参加団体のプロフィールを予め告知、資料や団体SNSサイトをパッケージ化して配布）などが提言され、次年度に向けてより学生団体が主体的に関わっていくための足がかりがつかめた。



(青山キャンパス)



(相模原キャンパス)



Ⅱ. シビックエンゲージメントセンター活動報告

事業名	こどもテーブルボランティア交流会
日時	2022年7月6日(水)13:30～14:50
場所	青山キャンパス 17号館 17407 教室
参加人数	6名
内容	こどもテーブルボランティア経験者とこどもテーブルボランティアに関心のある学生同士の交流会を実施。学生団体しぶっここのメンバーを中心にこどもテーブルでのボランティア経験談を参加者間で共有。未参加の学生はボランティアの参加方法や活動にあたっての不安などを共有する機会となった。
成果	参加者は少なかったが、一人ひとりの発言機会があり密な交流機会となった。こどもテーブルへの関心は高まったが、実際の申し込みにはつながっていない。後期も定期的に開催を検討。
協力団体	青山学院大学学生ボランティア団体しぶっこ

事業名	ボランティアカフェ（ボラカフェ）
日時	① 2022年5月26日(木) 12:35～13:15 ② 2022年8月1日(月) 13:10～14:40 ③ 2022年10月14日(金) 12:35～13:15 ④ 2022年12月14日(水) 18:30～20:00 ⑤ 2023年3月23日(木) 13:00～14:00
場所	オンライン
参加人数	① 7名(申込11名) ② 14名(申込22名) ③ 7名(申込11名) ④ 9名(申込10名) ⑤ 19名(申込27名)
内容	①発達障害を持つ子どもの居場所作り等に取り組んでいる NPO 法人ジョガボーラの森久保氏にお越しいただき、キャリア形成へつながった「スポーツ」「海外」「ボランティア」をキーワードに、課外活動への取り組み方やライフワークの探し方・向き合い方について語っていただいた。 ②ウクライナにて取材活動を行ってきた森佑一氏にお越しいただき、ドキュメンタリー写真家の視点から見えてきた現地の暮らしとボランティアについて、写真を交えてお話いただいた。 ③国際協力 NGO ブリッジエーシアジャパンの事務局長新石氏にミャンマー北西部で行っている裁縫教室を通じた民族融和のための支援事業についてお話いただき、最後は同団体でボランティア活動を行っている本学学生の体験談を語っていただいた。 ④ウクライナ避難民の受け入れや日本での生活の支援等の活動を行っているロンドン大学 SOAS (東洋アフリカ学院) 修士課程の山崎氏にウクライナ支援についてのミニレクチャーをしていただき、その後学生同士のディスカッションを行った。 ⑤失語症の症状やリハビリ方法、失語症を持つ人とのコミュニケーションの取り方などについて、言語聴覚士の川本氏にお話いただいた。
成果	①学生時代にサッカーに明け暮れた日々の話や、趣味が高じて海外へ渡り、帰国後はボランティアとして地域の選手育成に携わりながらキャリアを重ねたことなど、様々なエピソードが現在の子どもの居場所づくりや、オンラインによる若者の学びの場運営といったユニークな活動につながっていったことが興味深く伝えられ、新学期となり新しいことにチャレンジしたい学生にとって、とても刺激になる内容だった。 ②戦時下の日常や戦争の爪痕、ボランティア活動といったメディアでは取り上げられることの少ないリアルな情報を共有いただいた。参加者には本件に関心のある学生・教職員に加えて、日本財団主催のウクライナ避難民支援ボランティアに参加した学生や、本学国際センター長も参加されており、今後のウクライナ支援の企画を考える機会にも繋がった。 ③参加者たちは一般にはあまり知られていないミャンマーの国情報や少数民族について学んだ。アンケート回答があった2名はいずれも「とても満足」を選択。参加者の中には Study for Two 青学で活動する学生もおり、終了後、今回のボラカフェで得た知識を団体の Instagram で発信していた。

<p>成 果</p>	<p>④今回の企画は学生の発案から始まっており、企画・準備段階を通して企画者の学生が成長できたことが最大の成果であるが、10月1日に当センター主催で実施したウクライナ避難民支援ボランティアの報告会「ウクライナ支援について考える～学生のボランティア活動の経験から～」に参加した学生が、このような企画を立案し実施に導くことができたという意味で、今回のボラカフェは同報告会の成果の一つともいえる。</p> <p>⑤失語症の症状や失語症になる背景、認知症との関係等、失語症の基本的な情報や言語聴覚士の仕事について、また失語症を持つ方との接し方や、ボランティアとして関われる方法についてお話いただいた。事前の質問も複数来ており、また終了後のアンケートの回収率も高く、非常に多くのコメントが寄せられた。春休み期間中にもかかわらず多くの学生・教職員の参加があり、今年度のボラカフェとしては最多の参加者数となった。失語症や言語聴覚士についての関心の高さがうかがえた。</p>
<p>協力団体／協力者</p>	<p>① NPO 法人 ジョガポーラ 森久保憲秀氏 ②ドキュメンタリー写真家 森佑一氏 ③認定 NPO 法人 ブリッジエーシアジャパン ④社会情報学部 4年 鈴木綾花氏、ロンドン大学 SOAS 修士課程 山崎有紗氏 ⑤小平中央リハビリテーション病院 言語聴覚士 川本規恵氏</p>



Ⅱ. シビックエンゲージメントセンター活動報告

事業名	こどもテーブルを知ろう！
日時	2022年8月9日(火)11:00～12:30
場所	オンライン (Zoom)
参加人数	7名 (申込 10名)
内容	青山学院大学学部生・院生を対象に、こどもテーブル事業とそのボランティア活動について知り、学生と団体がつながる機会として開催。 渋谷区社会福祉協議会による渋谷区こどもテーブル事業の説明、こどもテーブル3団体（みんなの世界テーブル、なつつの木、代々木ゆうゆう with オリセン）によるそれぞれの団体の特色を踏まえた活動紹介のあと、ブレイクアウトルームによる分科会形式で団体と学生が質疑する3つの構成で実施した。
成果	これまで一つの団体による活動紹介の場としてきたが、今回は3団体が参加したことで、各こどもテーブル活動の実施主体や活動内容の多様さが学生にとっても伝わりやすいものとなった。夏期休暇期間の活動機会の提供として団体からも活動紹介があったが、参加者からの申し込みは若干数に留まっている他、これまでと比較してイベントへの参加者も少ないため開催時期や広報については再度検討が必要と考える。
協力団体	渋谷区社会福祉協議会、みんなの世界テーブル、なつつの木、代々木ゆうゆう、オリンピック記念センター

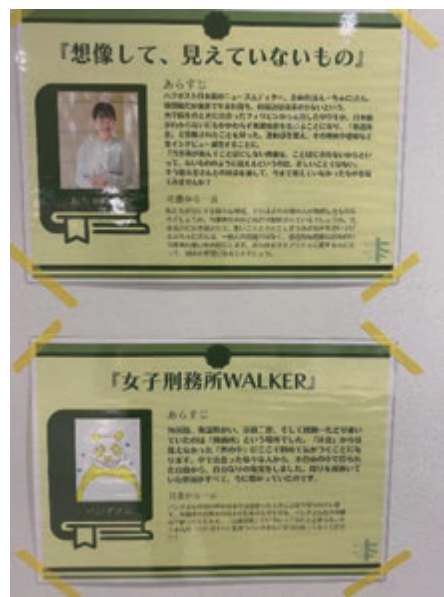
事業名	作ろう！ My らぶらび
日時	2022年10月29日(土)10:00～15:00
場所	青山キャンパス CEC 内にて対面開催
参加人数	60名 (青学大生 15、教職員 5、設置学校 2、一般 38) 学生ボランティア (彩プロジェクトメンバー) 7名 NPO 法人ぱれっと職員 2名、利用メンバー 3名 BEAMS 社員 3名
内容	S-SAP 協定に基づいた渋谷区内の企業 (BEAMS) 連携、地域の知的障害者支援福祉施設 (ぱれっと) との協力によって、らぶらび (うさぎのマスコット) 作りワークショップを初めて実施した。BEAMS からの、らぶらびの材料となるリサイクル衣料品の提供とアップサイクルデザイナーの参加、ぱれっとからはらぶらび作りのノウハウを協力いただき、学内外からの参加者が思い思いのらぶらび作りを楽しめるワークショップを行った。
成果	青山祭開催中ということもあり、新しく始動した彩プロジェクトメンバー学生による広報物作成や当日の案内によって、大変賑わいのある場となった。特に子どもや親子で楽しむ参加者が終始途切れることがなく、らぶらび作りを通して関係者とも交流をはかる機会となった。また、参加者にぱれっとの取り組みを知ってもらうことや、ぱれっとの利用メンバーにとっても地域での社会参加の場として、学生との関わりを持つ等有意義な企画実施となった。
協力団体	共催：NPO 法人ぱれっと、協力：株式会社 BEAMS、一般社団法人シブヤフロント



事業名	ヒューマンライブラリー@青学
日時	11月19日(土)13:00～16:00
場所	青山キャンパス1号館1階ラウンジ
参加人数	延べ人数 26名(参加学生17名、教職員6名、外部3名)
内容	2022年6月の「ヒューマンライブラリー入門講座」から発足した「ヒューマンライブラリー学生司書プロジェクト」による「ヒューマンライブラリー@青学」を学内にて実施した。 ゲストには、それぞれの「ポリアモリー」「発達障がい」「元受刑者」「外国ルーツ」「クレプトマニア・摂食障がい×ジェンダー」と、それぞれ多様なカテゴリーの方に「本」役として参加いただき、学生(読者)との対話を行った。 また、企画にはももとのプロジェクト参加学生5名のほか、彩プロジェクトのメンバー2名と学生スタッフ1名が合流し、企画提案や当日の補助として参加した。
成果	少人数での対話を醍醐味とした本企画において、当日の参加人数としてはちょうどよい規模感であった。 参加者のアンケートからは、参加前と参加後での変化について、大きなカテゴリーによる画一的な枠組みとしての捉え方が、対話を通じたことで、その個性や生きづらさの背景にある課題に気付くきっかけになったことが分かる。 また、自身も障がいのある学生が、障がいのある「本」との対話を通じて、その人生観や障がいの受け止め方に学びを得る瞬間があったことも、本企画の意義と考える。 運営に関わった学生たちにとっては、企画段階からマイノリティに関する調査や外部イベントへの参加、ゲストとの事前打ち合わせや調整、広報物作成など、運営に深く関わることで、より実践的な多様性理解に対する学びの機会となった。
協力団体	当日の「本」役5名(きのこさん、yummyさん、パンダさん、おちゆにさん、悠さん)



イベントフライヤー



「本」のあらすじ



会場の様子 (全体)



受付



対話セッションの様子



「本」「読者」「司書」集合写真

事業名	障がい WEEK
日時	2022年12月9日(土)～12月21日(水)
場所	青山キャンパス一号館学生ラウンジ、17号館17501教室
参加人数	<手話コミュニケーション講座> 17名 <ユニバーサルマナー検定3級> 33名(学生29名、教職員4名)
内容	国が定める障害者週間の期間に合わせ、学内の障がい理解や啓発を目的としたイベントを下記の通り実施した。 <手話コミュニケーション講座> 12/10(土)14:30～16:00 講師のあ～とん塾スタッフや塾生と手話を使ったゲームやクイズを通じて簡単な手話表現を学び、音が聞こえる聞こえない関係なくコミュニケーションを取ることができる楽しさを学んだ。講座後は青学手話部によるキャンパスツアーを行い、塾生の子どもたちに大学の雰囲気を知ってもらう取り組みを行った。 <ユニバーサルマナー検定3級> 12/12(月)18:30～20:30 「障害」の理解や配慮を必要としている方への配慮の方法や考え方など、講師による講演と参加者同士のディスカッションから学ぶ。3級検定受講料5,500円のうち2,500円分の補助を行った。 <企画展> 12/12(月)～12/16(金) 学生ラウンジにてアート作品を展示し多くの学生、教職員にシブヤフォントや金沢アートの活動を知ってもらう場を提供した。 <ユニバーサルデザイン体験会> 12/14(水)・15(木)13:20～16:35 障がい学生支援センターの企画として実施。企画展展示会場にブースを設置し、点字作成や車いす、ノートテイク体験など、障がいのある人への情報保障の取り組みや必要性を学ぶ機会とした。

<p>成 果</p>	<p><手話コミュニケーション講座> あ〜とん塾の塾生から簡単な手話表現を教わり、それをもとにしたチーム対抗型のゲームを行ったことで、参加者一人ひとりの積極性が感じられた。キャンパスツアーでは、手話部にとっても、部外の聴覚障がいのある人たちと関わる初めての機会ということで貴重な経験とすることができた。</p> <p><ユニバーサルマナー検定3級> グループディスカッションやチーム対抗型ワークによって参加者間の盛り上がりが見られた。アンケートからも、まちの中で必要な配慮とその気付きや声掛けに必要なマインドが身についたという声が多く得られた。</p> <p><企画展> ラウンジを通りかかる学生や教職員が各々作品を眺め、シブヤフォントや金沢アートへ関心を寄せていた。自身のブログに展示をアップしたいと窓口に来る学生もいた。設営には彩プロジェクトのメンバーが参加した。</p> <p><ユニバーサルデザイン体験会> 参加者自体が少なく、実施する曜日や時間帯は検討が必要。障がい学生支援センターの学生サポーターが複数参加していたため、CEC 学生スタッフやセンターとつながりのある学生も参加することで、相互の取り組みの刺激になることを期待したが、学生間の都合が合わず実現はしなかった。</p>
<p>協力団体</p>	<p><ユニバーサルマナー検定3級> 一般社団法人ユニバーサルマナー協会</p> <p><手話コミュニケーション講座> 一般社団法人ありがとうの種「手話でいきる子どものあ〜とん塾」、青山学院大学手話部</p> <p><企画展> 金沢アート工房、フクフクプラス</p> <p><ユニバーサルデザイン体験会> 障がい学生支援センター</p>
<p>実施風景</p>	<p>*手話コミュニケーション講座</p>  <p>The collage consists of four photographs. Top-left: A classroom setting with students seated at desks, some looking towards the front. Top-right: A group of students sitting around a table, engaged in a discussion or activity. Bottom-left: A student presenting at a whiteboard with a colorful graphic on the screen. Bottom-right: A busy exhibition area with many people looking at various displays and posters.</p>

事業名	学生ボランティア・フォーラム
日時	2023年3月3日(金) 11:00～12:30
場所	青山キャンパス総研ビル(14号館) 第19会議室
参加人数	28名(参加者10名、発表者9名、運営9名) 属性: 学生14名、青学教職員8名、学外の方6名
内容	2022年度にセンター主催プログラムやボラサポ制度、サービス・ラーニング科目を通じて社会貢献活動に携わった学生による成果報告会を実施した。 学生発表は次の通り。 <センター主催プロジェクト> 彩りプロジェクト学生メンバー 相武台団地活性化プロジェクト学生メンバー <ボランティア・社会貢献プロジェクト・サポート制度> スタートアップコース採択プロジェクト ステップアップコース採択プロジェクト <サービス・ラーニング科目> SLⅠ(グローバル時代の社会課題-国際協力の取り組みから体得する-) SLⅢ(カンボジア・サービス・ラーニング・ツアーを通してサービスを学ぶ) SLⅡ(ソーシャルビジネスの実践から学ぶ)
成果	シビックエンゲージメントセンター開設以来、初の学生報告会となった。 時間の都合上、限られた学生のみでの発表であったが、発表した7名の学生たちは2か月間の準備期間を経て、本番に臨んだことで活動後の良い振り返りの機会となった。フォーラム終了後の発表学生の主な感想は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容は異なっても底辺にある志は皆同じだと感じた ・活動中は自分のことで精いっぱいだが、他の活動方向も聞けて視野が広がった ・今後協働できそうな活動を知ることができ、有意義だった ・今回のフォーラム自体も活動の一部として団体広報していきたい 当日は学生の活動先の団体や他大学のボランティア担当者の参加もあり学外者との関係構築の良いきっかけとなった



ソーシャルビジネス

事業名	藤野特産品（地産ガチャ）
場所	相模原キャンパス購買会
内容	“芸術のまち” “都心に一番近い里山” といった名称をもつ相模原市緑区藤野（旧津久井郡藤野町）について知り、青学生の地域に根差した社会貢献活動を広げていくことを目的とした「藤野プロジェクト」を2021年度から実施しており、藤野の魅力を知る機会として、購買会に地産ガチャ（藤野地域の特産品が詰められたカプセルトイマシン）を6台設置。また、試験的にシビックエンゲージメントセンター内に小型のカプセルトイマシンを設置した。
成果	2年目となった2022年度は、2022年末の回収時点で281個の商品が売れており、昨年度と同等の人気が続いている。新商品として「丸太」「おばあちゃんが描いた猫」等がラインナップされ、注目を集めているようだった。シビックエンゲージメントセンターに設置したカプセルトイについては、主にセンターのノベルティを中身に詰めているが、今後はプロジェクト参加学生の協力をもらいながら、魅力的な青学オリジナルのガチャを開発することを検討している。
協力者	地産ガチャ開発人（株式会社ザリガニワークス） 武笠太郎氏



事業名	シブヤフォント、金沢アウトサイダー・アート・プロジェクトとの協働
内容	優れた芸術的な才能を持つ、障害のある方への支援の一環として渋谷区や金沢市が取り組んでいるアート・プロジェクトとの協働として、シビックエンゲージメントセンターでは、アーティストの創作活動や自立のための仕組み作りへの寄付となるペーパーコースターを紹介した。今年度は学内購買会に加え、障がいWEEK期間中（12/12～16）に原画展示を行った。

*企画展のアート展示（シブヤフォント、金沢アート）




講座・セミナー

事業名	災害救援ボランティア講座
日時	2022年5月14日(土)、21日(土)、22日(日) 9:00～17:00
場所	14日、21日:青山キャンパス17411、22日:午前中 池袋防災館、午後 青山キャンパス14509
参加人数	18名(セーフティリーダー認定証付与18名、上級救命技能認定証付与17名)
内容	<p>災害時のボランティアリーダーを育成する目的で毎年実施。上級救命技能講習もカリキュラムに含めた3日間のコースで実施した。1日目の座学においては渋谷区危機管理対策部や社会福祉協議会、学院総務部、渋谷消防署、渋谷警察署に協力を仰ぎ、各組織の平時の取り組みと災害時の役割について講話いただいた。</p> <p>【1日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> -災害救援ボランティアの基本(澤野次郎氏/災害救援ボランティア推進委員会) -区の取り組み、災害ボランティアセンターについて(渋谷区役所、渋谷区社会福祉協議会) -大学の初期対応(青山学院大学) -帰宅・滞留行動シミュレーション -火災発生時の対応(渋谷消防署) -警察の災害対応と防災対策(警視庁災害対策課) <p>【2日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> -上級救命技能講習 <p>【3日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> -災害模擬体験と実技 -災害ボランティアの安全衛生と被災された方との接し方 -災害ボランティア活動ケースワーク -避難所運営支援総合演習
成果	3年ぶりにすべてのカリキュラムを対面実施で通常通りの形式で開催することが出来た。受講後アンケートでは約9割の学生が「とても満足」「満足」と回答し、全員が「今後災害時に行動できる」と回答していることから本講座の実用性は高いと判断できる。災害救援は継続的に意識し続けることが大切なため、継続的な研修機会の提供を望む声もあった。
協力団体	災害救援ボランティア推進委員会



事業名	認知症サポーター養成講座
日時	前期:2022年5月30日(月)18:30～20:00 後期:2022年10月25日(火)18:30～20:00
場所	前期:青山キャンパス17号館17406教室 後期:相模原キャンパスF棟F310教室
参加人数	前期:19名(うち教職員3名) 後期:15名(うち教職員1名)

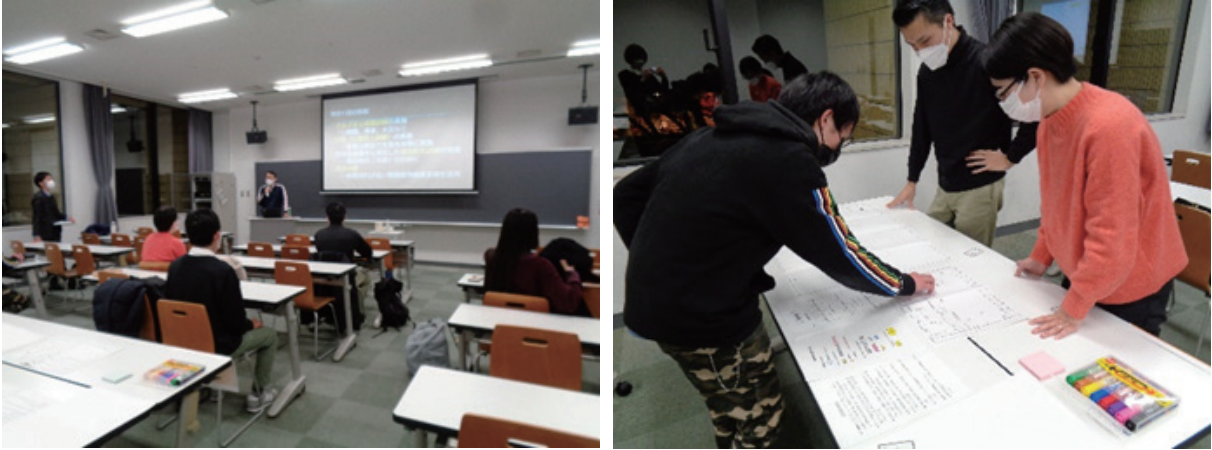
内 容	認知症を正しく理解し知識を身につけるための講座として、今年で4回目の開催。対面による開催で、ロールプレイを通して学生にとって身近な課題として理解が深まる内容となった。後期の回では「相武台団地活性化プロジェクト」で認知症対応型デイサービスでボランティアとして活動している学生からの報告も行った。
成 果	アンケート回答から、ほとんどの参加者にとって満足度の高い講座となった。講座終了後には講師のもとへ相談に行く学生の姿も見られ関心の高さも窺えた。コロナが落ち着き始めたこともあり、青山所属で講座を受講した学生が活動できる場の開拓を目下の取り組みとしたい。
協力団体	前期：認知症ケア実践者ネットワーク Link 東京 木村誠氏 後期：認知症対応型デイサービス おとなり（株式会社ファイブスター）、友知草の会、相模原市社会福祉協議会
共催団体	全国キャラバンメイト連絡協議会
	

事業名	国際協カプランナー入門
日 時	2022年9月14日（水）・15日（木）10:00～17:00
場 所	青山キャンパス 17号館 17512
参加人数	18名（申込者23名のうち、5名が病欠）
内 容	2019年度から実施している国際協カプロジェクトを企画するための座学と実践的ワークショップを組み合わせた2日間の研修を今年も実施。 内容はSDGsの導入講義に始まり、国際協カを担う関係者（アクター）やロジックモデルを用いたプロジェクトマネジメントの枠組みを学びながら、架空のケースに沿ってチームごとに企画会議を行い、最後にアクションプランを完成させるというもの。ゲストスピーカーにはフェアトレードショップの運営者、JICAの教育プロジェクトを実施する開発コンサルタント、日本で在日外国人向け保育園を開設した在住ネパール人の方、ケニアで教育開発プロジェクトを担当していたNGOスタッフを招いてそれぞれ講話いただいた。予定したカリキュラムを修了した18名の学生には修了証を発行した。
成 果	学部1年生から大学院生までSDGsや国際協カに高い関心を持つ学生が集い、グループワークを重ねるごとに議論が活発化し、全体的に活気のある研修となった。また、今年は運営メンバーとして協カNGOの学生インターン（法政大）2名が加わり、学生間の交流も促進された。グループワークの進め方はグループごとに個性が表れ、PCやスマホで基本情報を徹底的に調べるグループや、毎回、前回までのワークに立ち戻って進めていくグループなどがいた。なお、昨年回収率が悪かった事後アンケートは研修時間内に回答するよう促したため、全員からの回答を得られた。アンケートでは事前学習に関する提案もあり、企画会議の質の向上に向けて、次年度以降検討したい。 また、受講生の中にはGlobal Weekの学生スタッフも数名含まれていたが、研修終了後、Global Week企画の一環としてはどうかとの助言をもらった。
協力団体	認定NPO法人 GLM インスティテュート



事業名	ビッグイシュー講演会
日時	2022年7月13日(水)18:30～20:00
場所	青山キャンパス17号館17410教室、オンライン（Zoom）ハイブリッド形式
参加人数	対面15名、オンライン18名（うち学生19名、教職員14名）
内容	対面とオンラインのハイブリッドで実施。「ホームレス問題とビッグイシュー日本の活動について」をテーマに、貧困問題の背景とビッグイシュー日本の取り組みについて講演いただいた。また、渋谷駅でビッグイシューの販売を行う販売者の方からホームレス状態に陥った経緯や想いが語られ、貧困問題の構造的課題を学ぶ機会となった。 当初は対面での実施を予定していたが、開催前に相模原所属の教職員や学生からオンラインでの参加希望があり、ハイブリッドでの開催に変更した。
成果	学生だけでなく教職員、特にコミュニティ人間科学部教員の参加が多く、関心の高いテーマと内容であった。講座終了後も数名の学生がゲストを取り囲み質問攻めにしていた。 アンケートの回答では、ビッグイシューを知っていたが今まで声をかけずらくて買えなかったが、販売者の生の声を聞くことができ、次に見かけたら声をかけたい。といった回答が複数あり、ホームレスへの偏見や差別の軽減がみられた。その他、ホームレス問題は貧困問題の氷山の一角に過ぎないことなど多くの気づきが得られたよう。関心ある学生がいた分、貧困問題について学生が取り組める活動を今後検討していきたい。
協力団体	有限会社ビッグイシュー日本



事業名	防災ボランティア講習
日時	2022年12月7日(水) 18:00～20:00
場所	相模原キャンパス F305 教室
参加人数	5名(申込6名:学生4、教職員2)
内容	防災運営教材「HUG」を用いたワークショップ。避難所で次々と起こる出来事を疑似体験しながら、避難所の運営と役割について学んだ
成果	受講生全員が避難所運営の疑似体験に真剣に取り組んでいた。教材は小学校を想定した避難所運営であったが、施設を大学と置き換えることができる内容であったので、本学での災害時の対応を考える上でも役立つ講習であったと思う。また、相模原市中央区で開催される防災フェスティバルへ参画する学生が受講しており、防災に対する理解を深める良い機会だったと思う。 以下、参加者からのアンケート(抜粋) ・現在の学校での防災教育のお話は、自分が学生だった頃と比べて隔世の感があって 興味深かったです。 ・ワークでは、予期せぬ事態が次々に起こって、なかなかうまくいかない部分もあったのですが、「こういうことが起こり得る」ということを、実際に避難所の運営にあたる立場にはならなかったとしても、知識として知っていると役に立つ事はある と思うので、受講して良かったです。
協力団体	神奈川県立綾瀬高等学校 岡山 倫也 先生 (当日の様子)
	

事業名	こども・若者支援研修
日時	2022年11月10日、11月24日、12月8日(木)18:30～20:00
場所	青山キャンパス 17406 教室
参加人数	11月10日:5名(共催団体関係7名) 11月24日:8名(共催団体関係10名) 12月8日:8名(共催団体関係10名)
内容	広尾中アフタースクール事業の支援に関する学びの機会の一環として、NPO法人ピアサポート ネットしぶや(以下、ピアサポ)との共催により、こどもと若者支援をテーマとした研修を全3回実施した。各回のテーマと講師は以下のとおり。 11月10日(木):「育ちからの若者理解」武田信子氏 11月24日(木):「子ども、若者の今」神林俊一氏 12月8日(木):「支援とは何か」築地律氏 それぞれの回で、いまの若者が抱える課題に対する社会的状況の変化や実践を学び、参加者同士のディスカッションから、居場所づくり支援に取り組むにあたって必要な視座を高める機会となった。

成 果	<p>広尾中アフタースクールボランティアに参加する学生やこどもの支援に関心の高い学生が主に参加した。全3回通して参加する学生は3名程度であるが、テーマへの関心の高さが伺えた。共催団体のピアサポから声をかけた関係者（団体に登録しているピアサポーターや、こどもテーブル団体のつながり）も参加し、世代間を超えて、学生と地域の方々と共に学ぶ機会とすることができた。今回の研修での学びをもとに、広尾中のボランティアをはじめ、実際の活動へ反映する仕組みや成果検証も検討していきたい。</p> <p>以下、アンケート回答一部抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大人が先回りして危険を取り除く視点も重要ではあるが、子どもがやってみたいこと、子どもにとって意味があると思うものを創造できる自由を用意する視点が素敵だと思った。(11/10の回) ・街の中でこどもが自由に遊べる場所が昔より減っていることや、今の「遊び」がサービス化されて特別なものになっていることに、こどもを取り巻く今と昔の環境の変化があることを知った。(11/24の回) ・リスク要因の高い人だけを狙って直接声掛けをすることは難しいと私も考えていたが、問題に対して色々な人がいる場である方が解決できることが増えるという考えが腑に落ちた。(12/8の回)
協力団体	<p>共催：NPO 法人ピアサポートネットしづや 協力：一般社団法人ジェイス</p>

事業名	学生×子どもの居場所づくりセミナー
日時	2023年2月23日(木・祝) 14:00～16:30
場所	オンライン
参加人数	受講者17名(うち青学生6名)、参加団体10団体14名(うち青学生1団体2名)
内 容	<p>学校外での子どもたちの居場所となる子ども食堂や無料学習支援等の活動について、その基礎知識を学ぶとともに、実際に子どもの居場所づくりの活動に取り組んでいる団体の方々からお話を頂くことで、学生たちがこうした活動に参加するきっかけとなる場として開催した</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもの居場所とは 講師：相模原市社会福祉協議会子どもの居場所相談員 鈴木愛樹代氏 2. 子どもの居場所活動紹介 【活動紹介をされた団体(ゲストスピーカー)】 <ul style="list-style-type: none"> ・おかげさん子ども食堂(鈴木健一さん) ・メダカのお弁当(鈴木雄大さん、鈴木佳奈子さん) ・ふらっと。(青山学院大学学生団体Polaris)(岡田さん、川崎さん) ・こども広場ウェルカム(豊田さん) ・かけはし(藤田さん) ・くすのき広場(吉澤さん) ・おひさま(六田さん) ・てらこや食堂ラッキーズ(関さん、古谷さん、安藤さん) ・さがみはら未来塾(西村さん) 3. 参加者によるグループワーク 4. グループワークで話し合われたことの共有
成 果	<p>昨年度に引き続き、当センター協力事業としてオンラインで実施した。本学からはPolarisの2名も含めて8名の学生が参加した。また桜美林大学、沖縄大学、北里大学、相模女子大学、多摩大学、和光大学といった他大学の学生等も参加した。グループワークの時間では、学生が地域の団体・大学生と繋がることができた。今回登壇された団体をはじめ、今後学生たちの地域での活動参加につながることを期待したい。</p>
参加者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・子供とかかわる際に特に気を付けていることなど、これから学習支援などをやってみようかなと考えている自分にとって有益な事をたくさん教えていただきました。 ・子どもの居場所づくりを行っている団体がこんなに多いことに驚いた。また、基礎知識を知ることができたほか、実際に活動に携わっている方と交流ができて新たな発見がたくさんあった。

<p>参加者の声</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂や学習支援の団体の説明が特に印象に残りました。今回参加するまで子ども食堂や学習支援でどのようなことをしているのかがわからなかったのが、今回のセミナーを受けてどのようなことが行われているのかが具体的に知ることができ、子ども食堂や学習支援のボランティアに参加したくなりました。 ・各団体がどのようなことに取り組んでいるのかが具体的なことを知ることができた。
<p>主催団体</p>	<p>主催：相模原市 実施：社会福祉法人相模原市社会福祉協議会</p>
	

<p>事業名</p>	<p>Global Week 企画 「ウクライナ支援を考える～学生のボランティア活動の経験から～」</p>
<p>日時</p>	<p>2022年10月1日(土) 15:00～17:00</p>
<p>場所</p>	<p>青山キャンパス 17309 教室及びオンライン</p>
<p>参加人数</p>	<p>36名(対面14名、オンライン22名) 属性：学生16名、教職員18名、卒業生2名</p>
<p>内容</p>	<p>AOYAMA GAKUIN Global Week 企画として、同年6月に日本財団ボランティアセンター主催のウクライナ避難民支援ボランティアプログラムに参加した学生2名(国際政治経済学部国際政治学科2年 知念大虹さん、理工学部物理学科1年 正木篤志さん)による報告会を開催した。大宮先生による開会祈祷、飯島先生による開会あいさつの後、ミニレクチャーとして協定校であるキウ国立大学の江川裕之先生にウクライナ情勢についてご講演いただいた。学生発表の後には質疑応答時間を設け、参加者からの質問も踏まえて議論を深めた。国際センターの小松先生の閉会挨拶をもって報告会は終了した。 参加者への事後アンケート(N=19)では「とても満足」「満足」が9割以上を占め、参加者の期待に応えた内容であったと思われる。</p>
<p>成果</p>	<p>アンケートの「印象に残ったこと(自由記述)」で多かったコメントは次の通り(全文は別添参照)。 <ul style="list-style-type: none"> ・避難民の中にロマ人が多かったという話 ・大戦時は日本が侵略国であったこと ・本当の意味での支援対象者とは、を考えるきっかけとなった ・ニュース報道とは異なる現実を知ることが出来た また、登壇された江川先生、学生の知念君、正木君に対して長文のメッセージが多数寄せられ、参加者ひとり一人の胸に深く刻まれる発表であったことが伺えた。 シビックエンゲージメントセンターとなり初めての学内2センター協働イベントであったが、開会あいさつを飯島センター長が、閉会あいさつを小松国際センター長が担ったことで、両センターの協働イベントであることをアピールすることが出来た。また、当日はハイブリッド形式での開催であったが、綿密な事前打ち合わせにより表立ったトラブルもなく執り行うことが出来た。</p>



日本財団ボランティアセンター主催
 “The Volunteer Program for Ukraine” に参加して（学生報告）

青山学院大学からは前頁の Global Week 企画の報告会で発表した 2 名の学生の他、もう 2 名同プログラムに参加している。この 2 名のボランティア活動報告については、体験談という形で本誌に掲載する。

報告者：国際政治経済学部国際経済学科 2 年 伊藤 俊輔
 派遣期間：8 月 1 日～8 月 17 日（グループ 3）

私は 2022 年 8 月に日本財団が主催している The Volunteer for Ukraine の Group3 に参加させていただきました。このボランティアに参加させていただいたきっかけは、青山学院大学のシビックエンゲージメントセンターからのお知らせ発信でした。学生ポータルへお知らせが来ていることに気づいた私は、すぐに応募を決意しました。ロシアによるウクライナ侵攻が 2022 年 2 月に始まり、刻一刻と変化するウクライナ情勢を心配していた私はメディアなどで流れてくる情報だけでなく自分の目で少しでも確かめたい、そして私がウクライナ避難民の一助になるならと思ひ応募させていただきました。ボランティアとして派遣されることが決まってから渡航するまでは正直不安が大きかったです。

実際の活動については情勢が刻一刻と変化しているため直前までわからないこと、避難民の多くは英語を話さずウクライナ語やロシア語を話すという言語の壁があるということです。しかし、そのような不安はすぐに解消されました。ボランティアに参加したメンバーにロシア語を話せる人がいたり、他のボランティア団体にロシア語やウクライナ語の通訳を頼むことができたからです。ボランティア同士で協力、協働することの大切さをより実感しました。

ボランティア活動以前はこのウクライナ情勢についてただニュースを眺めるだけでしたが、実際にボランティア活動をしたことにより少しでも当事者意識を持つことになりました。例えば最近岸田首相がウクライナに電車で向かったというニュースを聞いた際、自分がボランティア活動をしたプシェミシルの駅が映っていたことでウクライナ情勢を自分ごとのように感じました。そして将来的にも戦争であったり飢餓であるような不条理であったり理不尽のような状況になった人たちを支援するような仕事や活動をしていきたいと考えています。

報告者：法学部法学科 3年 西陽太郎
派遣期間：10月4日～10月20日（グループ7）

私は現在紛争と人権に関わる国際法について学んでいる。しかし、今回のロシアによるウクライナへの武力攻撃に関してのニュースを目にする時、それを単なる情報としてしか消費出来ず、直接的には傍観者でしかいられない自分自身に歯痒さと無力感を感じていた。ウクライナへの武力攻撃によって人権を侵害されている人々の力になれることはないかと考えていたところ今回の募集が目にとまった為、この身ひとつで出来ることのあるのであればと思い参加を志願した。

私は学部で「現場」の視点に立つこと、「当事者意識」を持つことの重要性を学んだ。従って、現地では自分がしたい支援ではなく、相手が本当に求めている支援は何なのかを最優先に考え行動することを意識した。

活動中には忘れ難い出来事が沢山あったが、避難してゆく子どもについては特に印象に残っている。ポーランドとウクライナの国境である Medyka という町では、国境通過の検問がある場所で暖かいスープを提供するなどの活動を行なった。そこにはウクライナからの難民を乗せた大型バスが1時間に一本以上昼夜を問わずやって来たが、どのバスも例外なく子どもを乗せていた。想像してみても欲しい。ぬいぐるみを抱いているような歳の子どもの何時間もバスに乗り、深夜3時に見知らぬ土地へ連れられてくる現状を。私が派遣されたのは10月だったため、夜は気温が0℃近くになる日もあった。その現状を目の当たりにしたとき、胸が痛むと同時に今回の武力攻撃が如何にウクライナの人々の人権を侵害しているのかをはっきりと認識した。

また、私は遙か離れた国である日本の学生が参加する意義について考えながら活動をしていたが、ウクライナの人々と触れ合い、感謝されたとき、今回のウクライナ危機がウクライナやヨーロッパのみの問題ではなく、この世界に暮らす私たち人類全体の問題であるのだということを彼(女)らに伝える一部に私になれたと感じた。ここに日本人の学生である私が遠く離れたヨーロッパの地で支援活動を行うことの意義を見出すことが出来た。また、この意味において、「当事者意識」を体現出来たとも感じている。

しかしその一方で、ボランティアの限界も感じた。人的・物的・予算的資源には限りがある。武力攻撃開始から既に1年以上経つ現在、世間の関心は当初と比べて下がっているようにも思われる。そのような中で人道支援活動がいつまで続けられるのかという点に懸念がある。また「現場の視点」のみの不十分さも感じた。ウクライナの人々が直面している厳しい現状を前にして、私に出来ることはせいぜい食事を提供したり、お話をしたりすることだけであった。私が「現場」にいただけはその現状を根本から変えることは出来ないのだとはっきり認識させられた。

このような体験を通して私は学ぶ意義を再確認した。確かに人道支援活動を行うことには大きな意味がある。しかしこの状況を根本的に変えるためには、関心を持ち続けること、そしてより広く大きな枠組みで物事を考えることも同時に大切である。その意味において、大学で机に座り国際法と人権を学ぶことは大切だと改めて感じさせられた。私には将来国際法の専門家として国際機関で働くという目標がある。そのためにも、残された学部生活においても様々なことに関心を持ち、沢山のことを学び、有意義な時間を過ごしたい。



(写真はすべて日本財団ボランティアセンター提供)

各種サポート制度

青山学院大学シビックエンゲージメントセンターでは、青学生や教職員向けの活動を支援する様々な制度を設けています。

「災害・復興支援活動に対するサポート制度」

地震や台風、豪雨など大規模自然災害にかかる災害および復興支援ボランティア活動に参加する学生に対して、経済的負担を軽減することを目的に、活動地までの旅費補助を行う。

2022 年度利用件数 1 件

補助活動内容	活動日
Youth for Ofunato の 3.11 周年行事の事前準備にもしもプロジェクト青学として参加。岩手県大船渡市三陸公民館で活動	2023 年 2 月 4 日～2 月 5 日

「教職員ボランティア活動補助プログラム」

教職員の自発的な社会活動への参加を促進するため、社会活動に参加した教職員に対し、条件を満たした場合、交通費の一部支給など、費用補助を行う。

2022 年度利用件数 1 件

補助活動内容	活動日
コロナ禍での都庁下での食料品配布	2022 年 8 月 27 日

「ボランティア・社会貢献プロジェクト・サポート制度（通称ボラサポ）」

新しいことへの挑戦やこれまでの活動を発展させたいという、青学生や教職員が主体となって実施するボランティア・プロジェクトを応援するための助成金制度。

2022 年度はコーディネーター伴走型で新規のプロジェクトに取り組む「スタートアップコース」と、これまでの活動を発展させることを目的とした「ステップアップコース」の 2 つのコースのプロジェクトを募集した。

2022 年度採択プロジェクト

スタートアップコース 2 件（申請件数 4 件）

プロジェクト名	助成金額
共生社会実現へのメイクアッププロジェクト	25,445 円
あらとら～ innovation around 20 ～スタートダッシュ企画	111,796 円

ステップアップコース 3 件（申請件数 4 件）

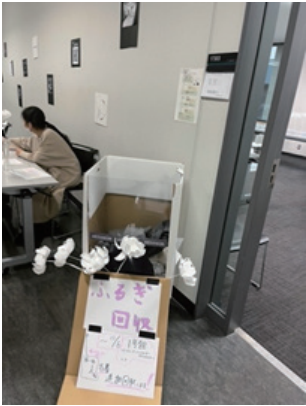

プロジェクト名	助成金額
Let' s open new doors!	56,460 円
古着回収プロジェクト「北タイに幸服を届けタイ」	68,800 円
ペットボトル灯籠プロジェクト「未来を灯そう～越喜来 2023 ～」	300,000 円

【スタートアップコース】

プロジェクト名	共生社会実現へのメイクアッププロジェクト
実施期間	青山学院大学青山キャンパス教室
実施場所	2022年10月22日(土)
活動概要	大学生が日常的に行うメイクを通じて知的障がいのある方と交流し、ノーマライゼーションや共生社会の理念を体現する機会を作ることを目的として、学生団体「LapizMoga」メンバーによる学内でのメイクアップイベントを開催した。
成果・展望	チラシの配布過程や企画ミーティングでは、渋谷区の知的障がいのある方が通うA型・B型の就労支援事業所を訪問し、活動の説明を通して各事業所や団体がどのような支援機能を果たしているのか知ることが出来た。 当日は8名の知的障がいのある方とその保護者が参加し、ボランティアスタッフ5名が参加者とペアになり、各々が気に入ったメイクアップや帽子の工作づくり、撮影会などを通してインクルーシブな空間を楽しんだ。



プロジェクト名	あらとら～innovation around 20～スタートダッシュ企画
実施期間	2022年10月28日～30日
実施場所	青山学院大学青山キャンパス
活動概要	学生団体「あらとら～innovation around 20～」のスタートダッシュプロジェクトとして、同年代の若者に向けたエシカル消費の理解啓発活動を実施。環境に対するアパレル産業の課題を知り、アクションを起こすことを目的に、古着寄付や青山祭でのCCPフラワー（古着を原料とした造花）の作成・展示・販売を行った。青山祭終了後は、シビックエンゲージメントセンター前に古着回収BOXを1週間設置し、学内で集まった古着をリサイクル倉庫に運搬した。

<p>成果・展望</p>	<p>当初の計画よりも数を減らしての商品販売となったが、青学生やその家族など来客者とのコミュニケーションを通して取り組みへの理解を促し、完売することができた。また、古着回収は目標の150kgが集まるまでSNSや他イベントを通じて継続していく予定。SNSでの発信に力を入れたことで、SNS上でのやりとりが増え、団体の活動紹介などもスムーズにできるようになった。プロジェクト開始以前に比べて、より多くの人に大量生産・消費の裏に潜む社会・環境問題や解決策を伝えることができた。新規メンバーには、次に企画するイベントの準備活動に参加してもらい、より多くの同年代に向けた啓発活動を行っていく。</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

【ステップアップコース】

<p>プロジェクト名</p>	<p>Let's open new doors !</p>
<p>実施期間</p>	<p>2022年12月4日</p>
<p>実施場所</p>	<p>特急かいじ・八王子市こども科学館</p>
<p>活動概要</p>	<p>学生団体「ひらけ、PEACE!」による子育て中の保護者のレスパイト（休憩）の提供と、小学生の社会経験、大学生へのボランティア機会を目的とした、大学生と小学生での八王子市こども科学館への外出企画を実施した。</p>
<p>成果・展望</p>	<p>金銭的な面で普段なかなか利用できない特急を移動手段としたことで、特急に乗車すること自体も子どもたちにとっての社会経験にすることができた。また、こども科学館では、五感を使った体験や宇宙シュミレーターで科学を身近に感じてもらい、プラネタリウムの鑑賞を通して、東京ではなかなか見られない満点の星空を感じてもらうことができた。事後アンケートや振り返りからは、活動に参加した子ども同士が仲良くなり、活動後に家族ぐるみでの付き合いが生まれたという声や、他の子どもも初対面でありながらも関係を築くことができ、社会性の育成につながった。今後の展望は、よりレスパイトの必要性を伝え、子どもたちにさまざまな体験を提供し、安定して活動を開催していくが求められる。</p>



プロジェクト名	古着回収プロジェクト「北タイに幸服を届けタイ」
実施期間	2022年12月1日～2023年2月28日
実施場所	相模原キャンパス構内
活動概要	地球共生学部の教職員・学生有志と北タイ・チェンライの山地民支援団体「ルンアルン・プロジェクト」と連携したプロジェクト。2017年に地球共生学部の学生がタイ留学中に行った現地調査をもとに、現地からのニーズが高い衣服を送るため、相模原キャンパス内に衣服の回収ボックスを設置し、回収した衣服を北タイへ届けた。
成果・展望	学生がPR用のポスターを作成し、相模原キャンパスの学生・教職員から衣服回収を行い、計10箱分の秋冬物の衣料を北タイへ発送し、山地民の方々に届けることができた。今後も活動を通じて、教職員・学生・校友のつながりを一層深めていく。




プロジェクト名	ペットボトル灯籠プロジェクト
実施期間	2022年11月1日～2023年3月12日
実施場所	岩手県大船渡市三陸町越喜来地区
活動概要	東日本大震災から12年となる3月11日から12日にかけて、岩手県大船渡市三陸町越喜来地区の周年行事「未来を灯そう～越喜来2023～」の開催に向けて、地域住民とともにペットボトル灯籠による鎮魂と未来へのメッセージを込めたパネル作成、地元高校生との合奏、写真展、防災の企画等を実施した。 プロジェクト始動から7年、地域のお祭りとしては久しぶりに地域住民が会場へ来場する形での開催となり、盛大なイベントとなった。
成果と展望	イベントには将来の地域の担い手となる地域の高校生が企画から準備までの全過程で関わり、多くの担い手現役世代と交流し、共にプロジェクトを展開していくことができた。これにより、将来世代と現役世代間の繋がりが生まれ、地域コミュニティの強化と地域活動の持続可能化へと繋がった。企画参加者数(述べ)は341人。イベントには100人以上の住民が参加したことに加えて、多数の児童・学生も参加したことにより、幅広い世代が協働し、実現したイベントとなり、震災犠牲者への鎮魂・追悼、越喜来未来像の共有、多世代間コミュニケーションを行うことができた。 今後も「住民参加型」の可能性を模索し活動に反映していくことを目指す。



「AOGAKU ボランティアネットワーク」

シビックエンゲージメントセンターでは 2020 年度から学生ボランティア団体と繋がり、団体の活動を促進させる目的で AOGAKU ボランティアネットワークを立ち上げています。

このネットワークには学友会組織に所属しない学生任意団体も含まれ、2022 年度は青山・相模原両キャンパスで 14 団体の登録がありました。

<青山キャンパス>

TsunAGU ボランティア愛好会	青山学院大学動物愛護団体きすあに
青山子ども会	しぶっこ
学生団体 Youth for Ofunato	国際政治経済学部公認団体 SANDS
グリーンバード青山学院大学ゴミ拾い愛好会	STUDY FOR TWO 青山学院大学支部
アイセック青山学院大学委員会	Lapiz MOGA
あらとう ~ innovation around 20 ~	

<相模原キャンパス>

fan × fun 学生ボランティア愛好会	青山学院大学 SIVA ボランティア愛好会
-----------------------	-----------------------

<青山・相模原キャンパス>

MF3.11 東北応援愛好会

< 2022 年度の主な実績 >

- ・ 4 月に青山・相模原それぞれのキャンパスにおいて「学生ボランティア団体合同説明会」を開催
- ・ ZoomPro アカウントの無償貸出 (7 団体)
- ・ 外部助成金や研修情報の提供
- ・ 共同倉庫 (部室) スペースの提供
- ・ センターフリースペースの提供

青山スタンダード科目

サービス・ラーニング科目への協力

青山スタンダードの科目として開講されている、サービス・ラーニング科目に対して、シビックエンゲージメントセンターでは、主に科目の紹介・広報、地域での活動受け入れ先との連携・コーディネートを行った。また昨年度に引き続き、授業終了後も各団体での活動を継続する学生へのフォローアップの取組みとして、After Service-Learning の取組を行った。

【2022年度 サービス・ラーニング科目の実施概要】

サービス・ラーニングⅠ（青山キャンパス 前期）

「グローバル時代の社会課題」（外と内の両面から）をテーマにして、サービスの視座と姿勢を学ぶことを目的とし、国際協力団体として主に子どもたちを支援する3団体、青山学院初等部との協力のもと実施した。各団体のニーズによって多様なサービス活動を実施し、海外の拠点とのオンラインでの活動や SNS 等を活用したアドボカシーにも取り組んだ。

サービス・ラーニングⅠ（青山キャンパス 前期）

サービス活動とは何かを学んだ上で、3つの団体のゲストスピーカーの講義と活動参加を通して、社会課題に取り組む現場への理解を深めた。フードバンク、地域の子ども支援、アジア・アフリカからの農業指導者研修の活動の中から活動に参加した。コロナ禍で、活動日程や内容の変更が重なりつつも、リモートでできる取り組みやインタビューを試みた。

サービス・ラーニングⅡ（青山キャンパス 前期）

社会の課題をビジネスの手法で解決することを目指すソーシャルビジネス（社会的企業）をテーマに、問題解決へのアプローチについて学んだ。実際に取り組んでいる3つの団体・企業からのゲストスピーカーの講義と、学外での活動を通して理解を深めた。

サービス・ラーニングとしてのボランティア活動

（青山キャンパス 前期）

外国につながる子どもたちへの学習支援の取組を通して日本社会における「多文化共生」の課題について理解を深めた。近年増加している多様なルーツや背景を持つ子どもやその家族が地域社会で暮らし、教育を受ける環境づくりを支えている3つの団体での活動に参加した。

サービス・ラーニングⅠ（相模原キャンパス 夏期集中）

「被災地に学ぶ」をテーマに、東日本大震災で被災した岩手県宮古市での活動を中心に行った。宮古市内での行事への参加をはじめ、宮古市長や地域住民の方々との交流から、震災後のまちづくりのあり方や、今後の防災教育について理解を深めた。

サービス・ラーニングⅡ（相模原キャンパス 春期集中）

前期の活動に引き続き、「被災地に学ぶ」をテーマに、東日本大震災で被災した岩手県宮古市での活動を中心に行った。宮古市教育委員会の協力を得て、市内4つの小学校を訪問し、ワークショップを通じた交流や、児童の防災教育の活動と一緒に参加した。3月11日の宮古市の東日本大震災追悼式では、来場者の案内や会場設営に携わった。

サービス・ラーニングⅢ（青山キャンパス後期）

今年度から開講となった「サービス・ラーニングⅢ」では、カンボジアでの様々な教育現場に実際に立ち、現地での活動を通してサービスとは何かということを考え学ぶ10日間となった。プノンペン郊外の村にあるフリースクールでの授業実践を中心に、経済発展や開発が盛んな都市や地域社会の現状、日本での就労や進学を目指す若者たちとの交流、内戦の歴史について触れる機会となった。



After Service-Learning (サービス・ラーニング授業後の実践) での学び

「学び」を共に創る

国際政治経済学部 国際コミュニケーション学科 2年 山田華子
活動先：社会福祉法人 さぼうと 21

多文化共生と学習支援の両方に関心がある私にとって、サービス・ラーニングの授業を通じ難民支援団体のさぼうと 21 と出会えたことは大きな財産です。実習では日本に住む難民的背景をもつ方々の勉強を 1 対 1 でサポートしました。関わった子どもたちのことをもっと知りたいという思いから、実習期間終了後も活動を続けさせていただきました。

オンライン教室での支援や対面教室に通う中で、大学生が小中高生の学習支援に関わることの意義を見出すことができました。まず、子どもたちと年齢が近いためすぐに打ち解け、心理的な圧力を減らすことができます。また、自分が数年前に小学校や中学校で学んだ内容を反復することが効果的な指導方法のヒントになっています。一方でサービス・ラーニング勉強会では支援者と学習者の間に「非対称な力関係」が生じてしまうとの指摘があり、はっとしました。その後は大学生という立場に甘んじず、子どもたちが本当は理解していないのに「わかった」と言ってしまうようなプレッシャーを与えていないか常に気にかけるようにしています。

「学習」という非常に重要な領域に支援者側の力量が影響してしまうことに対し、ずっと葛藤しています。それでも活動を続けているのは、自分だからこそできることを探そうという考えに至ったからです。進路に関するアドバイスをしたり、日本の歴史をわかりやすく伝えたり、漢字の意味を教えたりと、日本で育つ中で自然に得た経験が意外な場面で役に立つと知りました。子どもたちにとって最も必要な学びと自分の持っている知識をフレキシブルに融合させながら、楽しさや安らぎを感じられる瞬間を一緒に作っていきたくて強く思います。

大学生の私がネパールの子供と関わる意義

教育人間科学部 教育学科 3年 鶴岡里沙
活動先：エベレスト・インターナショナル・ジャパン (EISJ)

前期のサービス・ラーニングの授業では、ネパール国外で世界初のネパール人学校である EISJ のプリスクール（未就学児対象）で保育のお手伝いをしました。活動を通して、海外にルーツを持つ子どもたちのコミュニケーション不足の課題が見えました。それは、日本社会での多様な人たちとの出会いが少ないからかもしれないと思いました。EISJ は幼児から高校卒業までの教育課程が用意されています。一貫して通う場合、同級生は基本的に変わらないこと、また、一つの学年が 20 人程度であり、高校卒業まで新たな人との出会いが限られてしまう可能性があるのではないかと思います。

このような状況にある EISJ に学生の私が参加することの一番の意義は、子どもたちに普段関わらない人とのかかわりを提供できることだと思いました。EISJ の子どもたちが日本人の大学生と関わることは多くないと思います。子どもたちのコミュニケーション能力の向上の手伝いや将来について考える良い機会の提供につながると嬉しいと思いました。

また、EISJ の活動を通して今まで知らなかったネパールの文化や温かい人柄を知ることができとても楽しく感じました。これからも様々なサービス・ラーニング活動やコミュニティへの参加を通して自分の知見を広げたいと思うようになりました。後期は他の活動との兼ね合いで活動はできませんでしたが、しかし、これまでの経験を通して、今後は、特に長期入院している子どもや障害の

ある子どもと関われる活動をしたいと考えています。子どもたちのコミュニケーション不足というのは、海外にルーツを持つ子どもたちに限ったことではなく、コロナ禍の今日、すべての子どもに当てはまるのではないかと考えています。

未来を担う子どもたちの橋渡し

文学部 英米文学科 2年 石井萌子

活動団体：NPO 法人 ACEF（アジアキリスト教教育基金）

主にバングラデシュへの教育支援を行っている ACEF の活動に参加し、青山学院学初等部のクラスでバングラデシュの子どもたちの時間割や遊びなどを紹介した後、同い年の子どもたちに向けて手紙を書いてもらった。途上国という位置づけの国だが「かわいそう」と思わせないように考慮し、また、どこかの国の誰かと日本の子どもたちという「多対多」としてではなく、遠い国で同じように暮らしているお友達がいるという「一対一」の関係も意識してもらえるように、宛名には現地のクラスの子どもの名前を書くようにした。書き終わった手紙を回収する際に、ある生徒から「ちゃんと渡ってきてね」と言われ、そのまっすぐな言葉から、想像以上に異国のお友達を身近に感じてもらえていたと気づかされた。

このようなサービス・ラーニング（SL）は、NPO の役割や意義について考えるきっかけともなった。はじめは、果たして授業を行うという活動が団体のためになるのかと疑問に感じていた。また、実際に訪れたことがない国にも関わらず授業を行うという自身の役割にモヤモヤ感も抱いていたため、SL 終了後に ACEF のスタディーツアーに参加した。現地の小学校を訪れ、子どもたちがキラキラした目で手紙のやり取りを喜んでくれる姿を目の当たりにすると、SL を通して大学生の私たちがジョイントとなり、異国の小学生同士を、団体のビジョンにある「共に生きる」という対等な関係でつなぐ役割を担っていたのだと実感するとともに、その子どもたちの教育の場を支えるという団体の必要性も強く感じた。一方で、寄付等の支援に頼られ続けては、相手国の自立のためにはならないとも思われ、寄付ではなく、現地で学校運営のための資金が賄えるような仕組み作りも必要だと考えられた。ただ、NPO は未来を担う子どもたちに交流の機会を与え、精神的な豊かさをもたらすような役割も担えると感じ、直接的な支援ではなくとも、長期的に友好関係や親近感を持つための橋渡しとなれる存在だと思えた。今後も、常に課題も探りながら、対等な関係で協力できるような活動に関わってきたい。



青山スタンダード科目「ボランティア・市民協働論」の実施

青山スタンダード科目として、「ボランティア・市民協働論」（前期開講）を実施した。各回の多様なテーマのもと、センター長、副センター長ならびに各コーディネーターが話題を提供し、ボランティアやサービス・ラーニングをはじめとした、市民協働について幅広い切り口から社会理解を深めるための講義をシビックエンゲージメントセンターとして初めて実施した。

授業科目名：ボランティア・市民協働論
 開講時期：前期火曜 5 限 全 15 回
 担当教員：飯島 泰裕 教授
 開講キャンパス：青山・相模原キャンパス（ハイフレックス形式）

回	講義テーマ	担当・ゲスト
1	ガイダンス	飯島泰裕教授
2	ボランティア活動と市民協働の理解	飯島泰裕教授
3	青山学院における社会貢献活動と大学ボランティアセンターのミッション	シュー土戸ポール教授、 学生生活課職員（中尾匠吾氏）
4	大学生の市民参画：青山・相模原での実践から	島崎由宇 コーディネーター 三神憲一 コーディネーター
5	グローバルな課題へのアプローチ	佐藤亜希 コーディネーター
6	グローバルな課題と活動	ゲスト：NPO 法人パルシック 高橋知里氏
7	地域社会の課題と活動（青山）	ゲスト：シブヤフォント/ 株式会社フクフクプラス 高橋圭氏
8	地域社会の課題へのアプローチ①	島崎由宇 コーディネーター
9	地域社会の課題と活動（相模原）	ゲスト：NPO 法人チーム浅沼屋 浅沼一也氏
10	地域社会の課題へのアプローチ②	三神憲一 コーディネーター
11	正規科目（サービス・ラーニング）での学びと社会貢献	秋元みどり コーディネーター ゲスト：NPO 法人かながわすまいサポートセンター 斐安氏
12	SDGs への理解とアクション	佐藤亜希 コーディネーター
13	ソーシャルビジネス	大宮謙教授
14	リフレクション	秋元みどり コーディネーター
15	総括	全担当者

III 資料

シビックエンゲージメントセンター利用状況

センター利用状況

参加者とリピーター数 (単位：人)		参加カテゴリー (単位：人)		参加形態 (単位：人)	
延べ人数	507	セミナー・講座	329	オンライン	109
参加人数	385	ボランティア活動	111	オンライン・対面	15
リピーター	71	シンポジウム	22	対面	351
		ボラサポ	43		507
		災害・復興ボランティア補助	1		
		教職員参加補助	1		
			507		

参加者の属性（所属学部）と活動分野

		(単位：人)								
活動分野		国際協力・交流	災害・復興支援	ジェンダー・マイノリティ	子ども支援	清掃	福祉	地域	その他	総計
学部生	属性	55	36	26	81	16	96	50	17	377
	文学部	17	4		15	3	16	6	4	65
	教育人間科学部	1	2	6	16		7	5	2	39
	経済学部	3	6	2	3	2	2	1		19
	法学部	9	5	3	22	1	17	6	1	64
	経営学部	3	3	1	4	3	7		3	24
	国際政治経済学部	5	2	5	2	1	10	3	2	30
	総合文化政策学部	3	6	7	4	1	4	1	1	27
	理工学部	1	1		1		5	6		14
	社会情報学部	5					1	2		8
	地球社会共生学部	4	1	2	4	1	1	2	1	16
	コミュニティ人間科学部	3	6		7		26	18	3	63
	不明	1			3	4				8
大学院生		5	1	4	4	0	5	4	0	23
	総合文化政策学研究科									0
	国際政治経済学研究科						1			1
	経営学研究科	1			1					2
	会計プロフェッション研究科			1						1
	国際マネジメント研究科	2		2	2			2		8
	教育人間科学研究科			1			2	1		4
	文学研究科	2					2			4
	理工学研究科		1		1			1		3
	不明									0
科目履修生				1						1
教員		13		1		1	3	8	3	29
職員		22	3	1			12	8		46
一般（学外）		2	18	1			1		9	31
総計		97	58	34	85	17	117	70	29	507

ボランティア情報取扱数

1. 団体登録件数（新規登録団体）

青山	208 件 (23)
相模原	44 件 (12)

2. ボランティア等募集件数

青山	543 件
相模原	141 件

3. カテゴリー別ボランティア等募集件数

カテゴリー	青山	相模原
ボランティア募集	84 件	62 件
ニュースレター	344 件	39 件
講座・セミナー	58 件	18 件
イベント	28 件	16 件
助成金情報	7 件	0 件
インターン	8 件	4 件
シンポジウム	1 件	0 件
その他	13 件	2 件
合計	543 件	141 件

4. 領域別ボランティア等募集件数

領域	青山	相模原
災害救援・復興支援	11 件	9 件
社会福祉	50 件	56 件
環境保護	37 件	6 件
教育支援	40 件	29 件
スポーツ・文化・芸術	13 件	8 件
国際協力・交流	33 件	7 件
まちづくり	6 件	9 件
ジェンダー・マイノリティ	1 件	0 件
全般	352 件	17 件
合計	543 件	141 件

シビックエンゲージメントセンター利用状況

青山	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来室者数	69	75	97	44	7	42	99	78	56	21	5	11	604
相談件数	14	11	13	6	0	2	8	10	5	2	2	1	74

相模原	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来室者数	29	49	70	57	3	48	63	80	42	24	12	25	502
相談件数	5	5	8	6	0	1	1	7	1	1	2	0	37

前年度比

青山	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来室者数	▲ 67	+ 61	+ 23	▲ 5	+ 1	+ 37	+ 19	+ 34	▲ 18	+ 1	▲ 1	+ 0	+ 85
相談件数	▲ 11	+ 8	+ 10	+ 4	0	+ 2	+ 1	+ 5	+ 0	▲ 4	+ 0	+ 0	+ 15

相模原	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来室者数	+ 8	+ 36	+ 14	+ 33	+ 3	+ 46	+ 43	+ 54	▲ 11	+ 9	+ 8	+ 22	+ 237
相談件数	▲ 8	+ 1	▲ 8	+ 0	+ 0	+ 1	▲ 8	+ 5	▲ 2	▲ 1	+ 0	+ 0	▲ 20

青山 相談内容

日付	相談内容
4月	<p>横浜市内での学習支援や公務員に役立ちそうなボランティアを教えて欲しい。 国際系ボランティアに興味があるが、きっかけが分からず相談に来た。 今年度のボラサポステップアップコースの制度申請について。 中・高での教育支援ボランティアについて。 金沢 Out Sider Art Project について。自分もプロジェクトに関わりたい。 海外に行くボランティアについて知りたい。 母子生活支援施設でのボランティアに興味がある。 食に関わるボランティアを探している。 渋谷区こどもテーブルや外国人と接するボランティアに興味がある。 調布、鎌倉での学習支援、校内での活動を知りたい。(学習支援) 学生団体メンバー分の加入手続き方法について。 災害ボランティアや文化・スポーツ系のボランティアに興味があり、参加できそうなボランティアを探している。 サークル入会を検討しているが、ボランティア保険に加入しなければならないのか？ ウクライナでのボランティアに興味を持った。</p>
5月	<p>Roote の活動、ボランティアの企画に興味がある。 団体のブログ内容に関する相談。 横浜市教育実践ボランティアの登録手続きをしたい。 環境問題の啓発活動を中心とした学生団体を立ち上げたい。 広尾アフタースクールボランティア、広尾子ども食堂ボランティアについて知りたい。 子どもの居場所支援ボランティアの情報が知りたい。 ゼミ活動で高校生を対象とした進路相談等の活動を行いたい。センターと連携している学校があるか。 まちづくり等の地域支援活動のコーディネーターになるにはどのような就職先があるのか。 居場所を見失ってしまっている子供達の相談相手になるボランティアを探している。 活動予定のボランティアについて、自身でも保険加入が必要かどうか。 ボランティアの参加方法について。登録やサークルへの加入が必要か。</p>
6月	<p>ボラサポ制度について教えて欲しい(東横キッズの問題) その他、ボランティア相談に乗る仕事について。 子ども関連のボランティア(特に相模原地域)を紹介して欲しい。 ボラサポスタートアップの企画書の書き方について。(プロジェクト内容、目標設定など) 夏休みにボランティアに参加してみたい。(国際、子どもなどジャンルは絞らず) 災害ボランティア活動や大学(CEC)で募集しているプログラムについて知りたい。 ボラサポスタートアップコースの申請書類について。(主に予算書) ウクライナ難民支援ボランティアについて。 ウクライナ難民支援ボランティアについて、宿泊先など詳しい情報を知りたい。 日本財団 VC のウクライナ難民支援ボランティアに興味がある。 特技(マジック)を活かしたボランティアがしたい。個人または所属団体でできるボランティアを紹介してほしい。 CEC はどんな場所なのか。 日本財団 VC のウクライナ難民支援ボランティアに応募した。 就活中で、将来国際協力の分野に進みたく悩んでいる。</p>
7月	<p>夏休みに一定期間参加できる活動を知りたい。 青山キャンパスの近くで学習支援ボランティアを遣ってみたい(渋谷～杉並)。 自身が所属する団体のボランティアスタッフを青学生に募りたい。 夏休み期間中に参加の出来るボランティアを紹介して欲しい。 高校時代の同級生(他大学)4人とBBS運動を始める。そのための助成金情報を教えてほしい。 8,9月に参加できる活動、分野は問わず、他大学の友達と参加したい。</p>
9月	<p>学校ボランティア(教育)に興味があり、掲示板にあるチラシをコピーして欲しい。 何かボランティアを始めてみたい。活動に参加するために必要な手続きはあるのか。</p>
10月	<p>週末に青キャン付近で参加可能な清掃ボランティア活動について知りたい。 国際交流のボランティアで英語を使った活動がしたい。青山キャンパス付近を希望。 環境活動家のセミナーを本学で開催したい。 海外で1週間ほど行けるボランティア、安全安心な国、学生と行ける、予算低め、春休みに活動希望。 余暇活動活動でガウチャー礼拝堂を使用したい。できればパイプオルガンも使用したい。 CEC前で回収している古着プロジェクトの主催に連絡を取りたいが、SNS以外の連絡先を教えてください。 有志で渋谷駅付近のゴミ拾い活動をしている。これまでゴミを捨てていた公園が閉鎖されたため代わりに捨てられる場所はありますか？</p>

11月	<p>ごみ拾い活動を行う。ごみ袋 20～30 袋くらい。公園が閉鎖され、ごみ集積所が使えなくなった。</p> <p>学習支援ボランティアに関して</p> <p>休学中だがボランティア活動(全般)に参加したい。</p> <p>次年度のボラサポ申請を希望。オンライン形式のイベントでも補助対象となるのか。(謝金など)</p> <p>自分の子どもが高校1年生だが、高校生でも参加できるボランティアプログラムは紹介してもらえるのか。</p> <p>非行少年に関わるボランティアに興味ある。どの程度青学生が参加しているか。</p> <p>デートDVを防止するプロジェクトを実施する予定。ポスターを掲示してほしい。</p> <p>海外ボランティアプログラムに申し込んだが信頼できる団体なのか。</p> <p>Study for Twoメンバー。一日で参加できるボランティアを紹介してほしい。</p> <p>海外で実際にボランティアをしたい。貧しい方の家作りや子供へ勉強を教えることに興味あり。</p>
12月	<p>ボランティアしたいがどのような活動があるか。福祉分野で大学近くでの活動を希望。</p> <p>カンボジア日本語ボランティアに関心がある。どのような活動か聞きたい。</p> <p>個人で申し込んだボランティア先が、安全な団体(会社)かどうか知りたい。</p> <p>特別配慮受験アシスタントの参加について。</p> <p>学生主体での車いすバスケのイベントを開催予定。青学生に周知したい。</p>
1月	<p>学生ポータルで発信されていたデザインアワードについて詳しく知りたい。</p> <p>春休みにボランティア活動に参加してみたい。</p>
2月	<p>横浜市教育実践ボランティアへの参加にあたり、登録手続きを行いたい。</p> <p>国際、貧困、環境などの現在参加出来るボランティアを紹介して欲しい。月一程度で継続的に参加をしたい。</p>
3月	<p>シャンティ・シャンティとしてカンボジアで活動したい。</p>

相模原 相談内容

日付	相談内容
4月	<p>子どもの情操教育(ダンス、歌、音楽、芸術など)に慎める活動がしたい。</p> <p>学習支援やごみ拾いなどのボランティアをしたい。</p> <p>自分の所属している外部ボランティア団体のポスター、チラシ等の掲示をお願いしたい。</p> <p>学生ボランティアの募集をしたい。</p> <p>学習支援をしたい。</p>
5月	<p>自宅周辺で学習支援ボランティアを探している。</p> <p>海外ボランティアに関心があり、実際に今どんな活動が行われているのかの詳細を伺いたい。</p> <p>国際交流、国際協力 ボランティアに興味がある。コロナ禍で海外へ行くことが難しいと思うので、国内でできるボランティアを教えてください。</p> <p>ウクライナ隣国でのボランティアプログラムへの参加が決定報告及び相談。</p> <p>ウクライナ支援(日本財団)派遣に興味がある。</p>
6月	<p>発達障害を持った子供達を大学に呼んで、大学に良いイメージをもってもらいたい。アルバイト先で接している子供達に、大学進学という選択肢もあるということを知ってもらいたい。</p> <p>6月2日の相談を受けて企画書の原案を作成した。</p> <p>6月14日に実施するカンボジア日本語サロン実施について。</p> <p>構内でイベントを開催したい。(古着を売ったり、シーグラスを作って売る等)売上は募金を考えている。</p> <p>企画書の修正案を作成。協力してもらえる友達を見つけ、学生グループを結成。</p> <p>学生団体との連携・紹介のお願い。</p> <p>イベントについて、スケジュール案の確認。</p> <p>ウクライナ難民支援の応募報告。</p>
7月	<p>夏休みに時間ができそうなので、ボランティアをしてみたい。</p> <p>ウクライナ難民支援派遣帰国報告の為。</p> <p>相模原中央区役所のボランティアについて。</p> <p>ウクライナ難民支援 第5グループ申込予定。</p> <p>夏休みに時間ができるので何かボランティアをしてみたい。</p> <p>ベーカリースワンで子ども食堂に支援を行いたい。その為にクラウドファンディングを考えている。</p>
9月	<p>「MAPを用いた地域貢献」のプロジェクト(相模原市と共に多言語ハザードマップ作成)について。</p>
10月	<p>非行少年や補導歴のある子どもたちをサポートするBBSの活動を立ち上げた。</p>
11月	<p>相模原防災フェスティバルin中央区に参加したい。</p> <p>相模原防災フェスティバルin中央区に参加したい。</p> <p>相模原防災フェスティバルに参加検討中。</p> <p>ウクライナ避難民支援ボランティアの報告会を聞いて、自分も何かイベントをしたい。</p> <p>防災フェスティバルin中央区に参加したい。</p> <p>同じ学部友人たち数人と長期的にできるボランティアがしたい。例えば子ども支援など。</p> <p>国際分野、カンボジア日本語サロンや春休み中のサービス・ラーニング科目にも興味がある。</p>
12月	<p>子どもに関わるボランティアに興味がある。</p>
1月	<p>自身が加入している学外ボランティア団体のチラシを掲示してほしいとのこと。</p>

青山学院大学シビックエンゲージメントセンター規則

(2016年11月24日理事会承認 (2022年2月24日全部改正))

改正 2022年9月29日

(趣旨)

第1条 この規則は、青山学院大学学則第6条第2項の規定に基づき、青山学院大学シビックエンゲージメントセンター（以下「センター」という。）の運営について必要な事項を定めるものとする。

(センターの目的)

第2条 センターの目的は、学校法人青山学院（以下「本法人」という。）が設置する学校（以下「設置学校」という。）に在籍する学生、生徒、児童及び園児並びに本法人の教職員が、主体的に多様なニーズに応える社会貢献活動を体験し、又は学問領域の枠にとらわれない知識を修得し、他者とともに未来の国際社会及び地域社会を創造する市民として、かつ、全てのひとと社会のために仕えるサーバント・リーダーとして成長するよう支援することとする。

(センターの事業)

第3条 センターは、前条に規定する目的を達成するため、ボランティア及び市民協働に関する活動、サービス・ラーニング等の社会との連携を通じた教育研究及び設置学校間の連携に係る次の事業を行う。

- (1) ボランティア及び市民協働に関する活動の実施及び促進
- (2) ボランティア及び市民協働に関する活動の情報収集及び管理
- (3) ボランティア及び市民協働に関する活動への参画機会の提供並びに参画する学生及び団体の支援
- (4) サービス・ラーニング科目等の開発支援及び促進
- (5) 設置学校におけるボランティア及び市民協働に関する活動、サービス・ラーニング等の支援及び促進
- (6) ボランティア及び市民協働に関する活動、サービス・ラーニング等に関する学内外の専門家及び関連団体との連携の促進
- (7) ボランティア及び市民協働に関する活動、サービス・ラーニング等に関する調査及び研究
- (8) センターの活動に関する成果の報告
- (9) 前各号に規定するもののほか、センターの目的達成に必要な事業

(センターの組織)

- 第4条 センターに、センター長1名を置く。
- 2 センターに、副センター長1名を置く。
- 3 センターに、助教若干名を置く。
- 4 センターに、助手若干名を置く。
- 5 センターの運営等に係る重要事項を審議するため、センターにシビックエンゲージメントセンター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
- 6 センターの運営等に必要事項を検討するため、運営委員会の下にシビックエンゲージメントセンター実務委員会（以下「実務委員会」という。）を置く。

(センター長)

- 第5条 センター長は、センターの業務を統括し、センターを代表する。
- 2 センター長は、学長が青山学院大学（以下「本学」という。）の専任教員の中から候補者を推薦し、運営委員会及び学部長会の審議を経て、学長が委嘱する。
- 3 センター長の任期は、2年とする。ただし、前任者が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 センター長は、再任されることができる。

(副センター長)

- 第6条 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 2 前項に規定するもののほか、センター長は、必要があると認める場合は、副センター長にその職務の一部を臨時に代理させることができる。
- 3 副センター長は、センター長が本学の専任教員の中から候補者を推薦し、運営委員会及び学部長会の審議を経て、学長が委嘱する。
- 4 副センター長の任期は、2年とする。ただし、前任者が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 副センター長は、再任されることができる。

(センター助教)

- 第7条 センターの助教（以下「センター助教」という。）は、学校法人青山学院助教に関する就業規則（以下「助教に関する就業規則」という。）の定めるところにより雇用された、センターに所属する本学の専任教員とする。
- 2 センター助教は、本学のいずれかの学部又は専門職大学院研究科（以下「学部等」という。）に分属する。
- 3 センター助教は、コーディネーターの呼称を使用することができる。

(センター助教の職務)

- 第8条 助教に関する就業規則第4条第4項の規定によるセンター助教の職務は、同条第1項に規定するものに加えて、次のとおりとする。
- (1) 第3条に規定するセンターの事業に係る業務
- (2) 前号に規定するもののほか、センター長が必要と認めた業務

(センター助教の資格)

- 第9条 センター助教は、助教に関する就業規則第5条第1項の規定により、青山学院大学専任教員の任用及び昇任に関する規則（以下「専任教員任用昇任規則」という。）第2条第4項各号のいずれかに該当する者でなければならない。
- 2 前項に規定するもののほか、助教に関する就業規則第5条第2項の規定によるセンター助教の資格は、ボランティア及び市民協働に関する活動、サービス・ラーニング等の社会との連携を通じた教育研究に係る専門的知識を有する者で、センターの

事業を遂行するために必要な能力を有するものとする。

(センター助教の雇用手続)

第10条 センター助教の雇用は、次項から第5項までの規定による。

- 2 センター長は、センター助教の候補者の雇用が適当であると認めるときは、運営委員会の審議を経て、学長に、センター長による推薦状、当該候補者の経歴、業績等が明記された書類その他必要と認められる書類を添えて、その候補者の雇用を発議する。
- 3 学長は、前項の規定による発議を適当と判断したときは、学部長会にこれを付議する。この場合において、前項の候補者が雇用された場合の分属学部等について、併せて付議する。
- 4 前項の学部長会において、候補者を雇用することが可とされ、かつ、その分属学部等が決定した場合の当該候補者の雇用の決定は、専任教員任用昇任規則第3条第1項第3号から第6号までに規定する手続を経なければならない。この場合において、同項第3号中「学部長等」とあるのは「分属先の学部等（以下「分属学部等」という。）の長」と、「当該専任教授会」とあるのは「当該分属学部等の専任教授会」と、同項第4号中「専任教授会」とあるのは「分属学部等の専任教授会」と、同項第5号中「学部長等は、専任教授会」とあるのは「分属学部等の長は、当該分属学部等の専任教授会」とする。
- 5 専任教員任用昇任規則第3条第1項第4号の審査委員会については、同規則第4条の規定を準用する。この場合において、同条第1項中「専任教授会」とあるのは「分属学部等の専任教授会」と、同条第2項本文中「当該学部等」とあるのは「分属学部等」と、同項ただし書中「当該学部等」とあるのは「当該分属学部等」と、「他学部」とあるのは「分属学部等以外の学部」と、同条第4項中「各学部等」とあるのは「分属学部等」と読み替えるものとする。

(センター助教の雇用契約の契約期間等)

第11条 センター助教の雇用契約の契約期間、待遇、勤務等については、助教に関する就業規則の定めるところによる。

(センター助手)

第12条 センターの助手（以下「センター助手」という。）は、学校法人青山学院助手に関する就業規則（以下「助手に関する就業規則」という。）の定めるところにより雇用された、センターに所属する本学の専任教員とする。

- 2 センター助手は、コーディネーターの呼称を使用することができる。

(センター助手の職務)

第13条 助手に関する就業規則第4条第3項の規定による職務は、同条第1項に規定するものに加えて、次のとおりとする。

- (1) 第3条に規定するセンターの事業に係る業務
- (2) 前号に規定するもののほか、センター長が必要と認めた業務

(センター助手の資格)

第14条 センター助手は、助手に関する就業規則第5条第1項の規定により、専任教員任用昇任規則第2条第5項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 2 前項に規定するもののほか、助手に関する就業規則第5条第2項の規定によるセンター助手の資格は、ボランティア及び市民協働に関する活動又はサービス・ラーニングに係る専門的知識を有する者とする。

(センター助手の雇用手続)

第15条 センター助手の雇用は、次項から第4項までの規定による。

- 2 センター長は、センター助手の候補者の雇用が適当であると認めるときは、運営委員会の審議を経て、学長に、センター長による推薦状、当該候補者の経歴、業績等が明記された書類その他必要と認められる書類を添えて、その候補者の雇用を発議する。
- 3 学長は、前項の規定による発議を適当と判断したときは、学部長会にこれを付議する。
- 4 候補者の雇用の決定は、前項の規定により学部長会の審議を経た後、常務委員会及び常務理事会で協議し、理事会の承認を得なければならない。

(センター助手の雇用契約の契約期間等)

第16条 センター助手の雇用契約の契約期間、待遇、勤務等については、助手に関する就業規則の定めるところによる。

(協力者)

第17条 センター長は、センターの事業の実施に必要なと認める場合は、当該事業に協力する者（以下「協力者」という。）を置くことができる。

- 2 協力者は、センターの事業の実施に必要な専門的知識又は経験を有する本学外の者で、当該事業の実施に係る助言又は協力を行う。
- 3 協力者は、センター長が候補者を推薦し、運営委員会の審議を経て、学長が委嘱する。
- 4 協力者の任期は、原則として1年以内とする。ただし、再任されることができる。
- 5 協力者は、当該協力者であることを示すものとして、アドバイザーの呼称を使用することができる。
- 6 第2項の助言又は協力は、無償とする。ただし、センター長が、必要があると認める場合は、学校法人青山学院謝礼等の支給基準に関する内規（以下「支給基準に関する内規」という。）の定めにより、報酬又は謝礼を支給することができる。

(運営委員会の構成)

第18条 運営委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 大学宗教部長
- (4) 本学の専任教員の中からセンター長が指名する者 次のとおりとする。
 - イ 青山キャンパスを就学キャンパスとする学部又は研究科から 1名以上
 - ロ 相模原キャンパスを就学キャンパスとする学部から 1名以上
- (5) 庶務部長
- (6) 学生生活部長
- (7) 相模原事務部長
- (8) 学務部長

- 2 前項第4号に規定する委員の任期は、2年とする。ただし、前任者が任期の途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 前項の委員は、再任されることができる。

(運営委員会の招集、開催、表決数等)

第 19 条 運営委員会は、センター長が招集し、議長となる。

2 運営委員会は、必要に応じて開催する。

3 運営委員会の開催は、委員の 3 分の 2 以上の出席を必要とする。この場合において、運営委員会で審議する事項につき、書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

4 運営委員会の議決は、出席した委員の過半数の賛成を必要とする。

5 議長は、必要があると認める場合は、委員以外の者を列席させ、意見を聴くことができる。

(運営委員会の審議事項)

第 20 条 運営委員会は、次の事項を審議する。

(1) センターの運営等に係る基本方針に関する事項

(2) センターの予算及び決算に関する事項

(3) センター長、副センター長、センター助教及びセンター助手の人事に関する事項

(4) 前 3 号に規定するもののほか、センターの運営に必要な事項

(実務委員会の構成及び開催)

第 21 条 実務委員会は、次の委員をもって構成する。

(1) センター長

(2) 副センター長

(3) センター助教

(4) センター助手

(5) 本学の専任教員の中からセンター長が指名する者 次のとおりとする。

イ 青山キャンパスを就学キャンパスとする学部又は研究科から 1 名以上

ロ 相模原キャンパスを就学キャンパスとする学部から 1 名以上

(6) 庶務部社会連携課長

(7) 学生生活部学生生活課長

(8) 相模原事務部学生生活課長

(9) 学務部教務課長

(10) 相模原事務部学務課長

2 前項第 5 号に規定する委員の任期は、2 年とする。ただし、前任者が任期の途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任されることができる。

4 実務委員会は、センター長が必要に応じて招集し、議長となる。

5 センター長は、必要があると認める場合は、委員以外の者を列席させ、意見を聴くことができる。

(実務委員会の業務)

第 22 条 実務委員会は、次の事項について協議し、その執行に当たる。

(1) センターの事業遂行に係る計画の策定及びその実施に関する事項

(2) センターが行うボランティア及び市民協働に関する活動、サービス・ラーニング等に係る企画、立案及び実施に関する事項

(3) 外部の組織との連携に関する事項

(4) センターの予算案の作成及び予算の執行に関する事項

(5) 学生スタッフに関する事項

(6) 前各号に規定するもののほか、センターの運営等に必要な事項

2 センター長は、必要があると認める場合は、前項の規定による協議、執行等の結果を、運営委員会に報告する。

(学生スタッフ)

第 23 条 センター長は、必要があると認める場合は、センターに学生スタッフを置くことができる。

2 学生スタッフは、センター長の指示により、センターの活動に係る補佐業務に当たる。

3 前項の補佐業務は、無償とする。ただし、センター長が、必要があると認める場合は、支給基準に関する内規の定めにより、報酬又は謝礼を支給することができる。

4 学生スタッフは、本学の学部又は大学院研究科に在籍する学生で、センターの活動への参加を希望する者の中から、センター長が任命する。

(所管)

第 24 条 この規則は、庶務部社会連携課が所管する。

(改廃手続)

第 25 条 この規則の改廃は、運営委員会及び学部長会の意見を聴いた後、常務委員会で協議し、理事会の承認を得て、学長がこれを行う。

附 則

1 この規則は、2022 年 4 月 1 日から施行する。

2 2022 年 3 月 31 日において青山学院大学ボランティアセンターの助手として在職した者で、この規則の施行日においてセンター助手として在職するものは、この規則で定めるところによりセンター助手として雇用され、又はその契約期間を更新されたものとみなす。

附 則 (2022 年 9 月 29 日)

この規則は、2022 年 9 月 30 日から施行する。

2022 年度 シビックエンゲージメントセンター 委員一覧

2023 年 3 月 31 日現在

運営委員会

センター長（議長）	飯島 泰裕 教授（社会情報学部）
副センター長	大宮 謙 教授（社会情報学部）
大学宗教部長	塩谷 直也 教授（法学部）
センター長指名（青山）	外岡 尚美 教授（文学部）
	中邨 良樹 教授（経営学部）
	宮副 謙司 教授（国際マネジメント研究科）
センター長指名（相模原）	澤邊 厚仁 教授（理工学部）
	河見 誠 教授（コミュニティ人間科学部）
庶務部長	黒沼 一輝
学生生活部長	馬場 修二
相模原事務部長	田口 知博
学務部長	乃美 浩一

実務委員会

センター長（委員長）	飯島 泰裕 教授（社会情報学部）
副センター長	大宮 謙 教授（社会情報学部）
センター助手	秋元 みどり 助手
	佐藤 亜希 助手
	島崎 由宇 助手
	三神 憲一 助手
	水谷 耕平 助手
センター長指名（青山）	山本 珠美 教授（教育人間科学部）
	宮副 謙司 教授（国際マネジメント研究科）
センター長指名（相模原）	渡邊 昌宏 教授（理工学部）
	堀江 正伸 教授（地球社会共生学部）
	河見 誠 教授（コミュニティ人間科学部）
庶務部社会連携課長	黒沼 一輝
学生生活部学生生活課長	太田 浩史
相模原事務部学生生活課長	安東 和喜子
学務部教務課長	伊藤 大輔
相模原事務部学務課長	鴨志田 壽生

学生スタッフ 青山キャンパス

青佐 真里奈（経営学部経営学科 3 年）
中田 莉奈（法学部法学科 3 年）
二通 優衣（文学部フランス文学科 2 年）
福井 咲希（文学部日本文学科 3 年）

相模原キャンパス

小泉 彩乃（コミュニティ人間科学部 3 年）
佐藤 桃香（コミュニティ人間科学部 2 年）
藤原 熙人（コミュニティ人間科学部 3 年）

シビックエンゲージメント研究 第1号

2023年7月1日発行

編集 シビックエンゲージメント研究編集委員会

発行 青山学院大学シビックエンゲージメントセンター

(青山キャンパス)

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

(相模原キャンパス)

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺5-10-1

印刷 株式会社創志企画

